

**アフリカ地域
ガバナンス支援のためのメディアの
能力強化に係る情報収集・確認調査**

ファイナル・レポート

平成 24 年 3 月
(2012 年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

財団法人エヌエイチケイ・インターナショナル

アフ
JR
12-004

序 文

独立行政法人国際協力機構は、アフリカ地域のガバナンス支援のためのメディアの能力強化に係る情報収集・確認調査を実施することを決定し、平成 23 年 12 月より平成 24 年 3 月まで、財団法人エヌエイチケイ・インターナショナルに委託し、この調査を実施致しました。

日本はこれまで様々な協力により、報道の自由の確保や自由で独立したメディアの保障のための支援を行ってきましたが、アフリカ地域においては、民主化へのプロセスを促進することは、依然として重要な課題となっております。

この報告書が、ガバナンス支援の観点からのメディア能力強化の検討に寄与するとともに、アフリカ地域の民主化の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援を頂いた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成 24 年 3 月

独立行政法人 国際協力機構
アフリカ部
部長 畝 伊智朗

目 次

序文
目次
要約

序章 調査の背景、目的.....	1
1. 調査の背景.....	1
2. 調査の目的.....	1
3. 調査の基本方針.....	2
4. 調査対象地域.....	2
5. 調査にあたってのアプローチ方法.....	4
6. 調査実施内容	6
7. 調査団員構成	7
1. アフリカにおけるメディアの現状とガバナンス支援としてのメディア能力強化の妥当性. 8	
1-1. ガバナンス支援としてのメディア能力強化の捉え方.....	8
1-1-1. アフリカにおける民主化の現状.....	8
1-1-2. メディア支援の歴史的経緯.....	15
1-1-3. ガバナンス支援としてのメディア能力強化.....	15
1-2. メディア支援の国際的動向.....	17
1-2-1. 各国のメディア支援	17
1-2-2. 日本のメディア支援	20
2. アフリカにおけるガバナンスとメディアの現状と課題.....	23
2-1. ガバナンス先進国におけるメディアの現状と課題.....	23
2-1-1. ガバナンス先進国のメディアの現状.....	23
2-1-2. アフリカにおける表現の自由.....	24
2-1-3. 放送設備・機材の普及と放送デジタル化.....	24
2-1-4. ガバナンス先進国における今後の課題.....	25
2-2. ガバナンス後進国・復興国におけるメディアの現状と課題.....	27
2-2-1. ガバナンス後進国・復興国のメディアの現状.....	27
2-2-2. 表現の自由と政府規制.....	27
2-2-3. 放送メディアの設備と制作能力.....	28
2-2-4. ガバナンス後進国・復興国における今後の課題.....	28
2-3. ガーナの事例.....	30
2-3-1. ガーナにおけるメディアの実情.....	30

2-3-2. 国内調査.....	36
2-3-3. 現状と課題.....	50
2-4. リベリアの事例.....	54
2-4-1. リベリアにおけるメディアの実情.....	54
2-4-2. 国内調査.....	56
2-4-3. 現状と課題.....	62
2-5. アフリカにおけるメディア能力強化支援への課題と提言.....	67
2-5-1. アフリカで求められるメディア支援策.....	67
2-5-2. アフリカでのメディア支援における JICA の協力の可能性.....	70

図リスト

図 1 西アフリカ地域.....	2
図 2 ガーナ国.....	3
図 3 リベリア国.....	3
図 4 調査にあたってのアプローチ方法.....	4
図 5 Revised combined polity score 2009-2010.....	11
図 6 国会における女性議員の割合（%、51 か国中）.....	13
図 7 Freedom of The Press 2012（国境なき記者団）.....	23
図 8 ガーナ放送協会の様子.....	34
図 9 編集風景.....	34
図 10 セミナー風景.....	35
図 11 講義：東日本大震災から学ぶ災害報道.....	40
図 12 NHK 川口アーカイブス.....	40
図 13 構成案の検討.....	40
図 14 議論の未取材用構成表が完成した.....	43
図 15 石巻での取材.....	40
図 16 車のガレキ.....	40
図 17 NHK 仙台・石巻報道室の取材.....	47
図 18 NHK 仙台放送局にて a.....	47
図 19 NHK 仙台放送局にて b.....	47
図 20 編集作業.....	49
図 21 試写会の様子.....	50
図 22 ガーナ大使へのインタビュー.....	52
図 23 作成した提案表の一部 a.....	59
図 24 作成した提案表の一部 b.....	59

図 25	作成した提案表の一部 c.....	59
図 26	白板による構成作り.....	60
図 27	水産工場でのインタビュー.....	61
図 28	NHK 盛岡放送局の取材を受ける.....	61
図 29	ガバナンス支援のためのテレビ番組企画能力向上支援.....	71
図 30	周辺後進国のためのトレーニング拠点の設立支援.....	72
図 31	国内放送網・放送施設・機材の整備.....	73
図 32	C群の国を対象とした総合的な支援策.....	75

表リスト

表 1	調査実施の方法.....	5
表 2	Revised combined polity score 1990年-2010年.....	10
表 3	ジェンダー不平等指数 (Gender Inequality Index: GII).....	14
表 4	2000年から2005年へのアフリカ17カ国におけるラジオの増加.....	19
表 5	放送施設・機材の整備.....	20
表 6	テレビ受像器の普及率と視聴率.....	24
表 7	報道の自由度.....	27
表 8	現地調査における主な面接者.....	30
表 9	国内調査(講義・視察及び番組企画準備等)のスケジュール.....	36
表 10	参加スタッフ.....	39
表 11	取材構成案.....	44
表 12	編集構成案.....	48
表 13	リベリア国営放送局の歴史.....	55
表 14	国内調査(取材)のスケジュール.....	56
表 15	参加スタッフ.....	58
表 16	アフリカ諸国の各カテゴリーに求められる支援策.....	68

要約

序章 調査の背景と目的

多くの開発途上国の民主化プロセスにおいて、メディアは国民に広く情報を提供し、選挙を通じた政治への参加を促す等、重要な役割を果たしてきた。国家や地域の民主的な発展を促進するために、メディアの公共性を確保することは不可欠といえる。しかし、アフリカ諸国においては国家が報道に介入するケースも散見され、メディアの独立性を確保することが課題である。また、報道関係者を育成するための組織、環境、人材も不足している。さらに、正確・中立・公正な報道に関する意識が低い状況もある。日本はメディアへの支援を通じた民主化プロセスを促進する支援を行っているが、アフリカ諸国においては、その活用は限定的であり、2013年に開催が予定されている第5回アフリカ開発会議（TICAD V）に向けて、ガバナンス強化の観点から、公平かつ民主的なメディアを構築する方策について検討することは時宜にかなっている。

メディアにとって何が必要かを考え、その能力強化を図るために、日本国はどのような協力を行うべきか。本調査では、情報を公共財と捉え、民主化やグッドガバナンスの視点から、より国民の福祉に資する公共のメディア支援を効率的、効果的に行うために必要な情報を収集・分析し、可能性のある支援の方策について取りまとめることとした。

1. アフリカにおけるメディアの現状とガバナンス支援としてのメディア能力強化の妥当性

本章では、ガバナンス支援のメディア能力強化とメディア支援の国際的動向について整理し、アフリカにおけるメディアの現状とガバナンス支援としてのメディア能力強化の考え方を整理した。

1-1. ガバナンス支援としてのメディア能力強化の捉え方では、「アフリカにおける民主化の現状」で、世界銀行の報告書に掲載されている Revised combined polity score という世界の国々の政治体制や政府、政権をモニタリングするためのデータと、その他の文献を用いて民主化の現状を整理した。「メディア支援の歴史的経緯」では、ルワンダ大虐殺でツチ族とフツ族の対立を新聞・ラジオのメディアがあおって大量虐殺を助長したこと、これに対抗して公正、中立、正確な情報を流すメディアを作ったり支援したりするメディア支援が、途上国支援の活動の中でも大きな位置を占めるようになったことを説明した。

1-2. メディア支援の国際的動向では、欧米諸国、NGO、海外放送局、中国そして日本のメディア支援について整理した。「各国のメディア支援」では、公正・中立なメディアの育成のため国際機関や諸外国が実施してきた支援を紹介した。また、日本のメディア支援について整理し検討を加えた。日本のメディア支援が、外務省、JICA（国際協力機構）そしてNHK およびその関連団体が協力する形で進められてきたことを1984年～2007年までの放送施設・機材の整備の表と共に説明した。また、日本の放送分野協力の開発戦略目標を概観した。

2. アフリカにおけるガバナンスとメディアの現状と課題

本章では、ガバナンス先進国におけるメディアの現状と課題、ガバナンス後進国・復興国におけるメディアの現状と課題、ガーナの事例、リベリアの事例そしてアフリカで求められるメディア能力強化支援策への課題と提言をまとめた。

2-1. ガバナンス先進国におけるメディアの現状と課題では、「ガバナンス先進国のメディアの現状」、「アフリカにおける表現の自由」、「放送設備・機材の普及と放送デジタル化」、「ガバナンス先進国における今後の課題」について整理した。自由で独立したメディアの存在が民主化を促進するとともに民主化を測る指標にもなる。Press Freedom Index は、NGO の「国境なき記者団」が世界のメディア状況を網羅的に調べ定期的に発表している。Africa Media Development Initiative は、BBC World Service Trust が2000年と5年後の2005年を比較して、サブサハラのアフリカ17カ国のメディア状況を調査したものである。放送免許や放送のモニター、管理を政府から独立した第三者機関が行うことで放送局の政府からの独立性を確保するという考え方があるが、放送に対する監督や規制機関は欧米の各国でもそのあり方がまちまちであり、アフリカの各国においてもそれぞれの国に最適なあり方とその支援方法があることを考察した。

2-2. ガバナンス後進国・復興国におけるメディアの現状と課題では、「ガバナンス後進国・復興国におけるメディアの現状」、「表現の自由と政府規制」、「放送メディアの設備と制作能力」、「ガバナンス後進国・復興国における今後の課題」について整理した。報道の自由度インデックスに基づきガバナンス後進国・復興国のメディアの現状を分析した。表現の自由が憲法上だけでなく制度的にどれだけ保障されているかが重要であり、政府の干渉を受けずに、電波使用の免許交付などの電波管理業務や、公共的な放送局の人事や組織、予算決算など運営方針を監督する、独立した第三者機関設立の必要性について考察した。さらに、内戦が続いた復興国などでは内戦により放送機材や場合によっては放送局そのものが破壊され十分な機材がそろっていない事、ガバナンス後進国・復興国における放送局の放送施設の整備や更新、機材の拡充が喫緊の課題、施設機材をメンテナンスするための技術スタッフの育成、放送制作、放送送出スタッフのスキルアップ等の研修の必要性について解説した。

2-3. ガーナの事例では、「現地調査」（ガーナの歴史とメディアの実情、メディア法と表現の自由、プライベートセクターと国営放送、国営放送局の実情）、「国内調査」（国内調査の目的、国内調査の計画、参加スタッフ、実際の国内調査と番組の制作）、「現状と課題」（国内メディア・放送の課題、考えられる支援策）について整理した。「現地国での放送」を目的とした、今回のプロジェクトの新たな試みは、将来に可能性を感じさせる。単なる研修・訓練に比べて、スタッフと受け入れ側とが、共通の具体的目標を持てるうえに、現地国での放送を通じて、一般市民にも、日本の貢献や日本の姿を伝えることが可能になり、今回の経験や反省を生かせば、より実り豊かなプロジェクトを構築できる可能性について考察した。

2-4. リベリアの事例では、「リベリアにおけるメディアの実情」（メディア法と表現の自由、プライベートセクターと国営放送、国営放送局の実情）、「国内調査」（国内調査の目的、国内調査の計画、参加スタッフ、実際の国内調査と番組の制作）、「現状と課題」（国内メディア・放送の課題、考えられる支援策）について整理した。リベリア国営放送は、内戦からそれほど時間がたっていないこともあり、破壊された機材の整備が喫緊の課題となっている。また、放送局の組織としては現在、大統領の指名で経営スタッフが決まるというシステムになっていて「現在の大統領は報道の自由について大変理解があり、うまくいっている」と話している。しかし大統領が替わるたびに放送局の姿勢が変わるといった事態にも陥りかねず、収入の70%を国の予算に頼ってい

ることから見ても、政府から独立した形で放送局の運営が続けられる体制に改革していくための方向性を分析した。

2-5. アフリカにおけるメディア能力強化支援への課題と提言では、「アフリカで求められるメディア支援策」や「アフリカ全体における日本のメディア支援のあり方」を検討した。メディアの能力向上や政策や制度改革支援といった総合的な支援策として「放送政策策定支援」「放送施設・機材の整備」「放送組織・人材の育成」「各分野の放送活用」を戦略目標とし、本調査で行った民主化度合いとメディアインフラの普及度を軸に、次の5つのカテゴリー分けに基づく分析について考察した。

- A群・・・民主化度合い、メディアインフラの普及度も比較的高い国
- B群・・・民主化度合いは比較的高いが、メディアインフラの普及度は比較的低い国
- C群・・・民主化度合いは比較的低いが、メディアインフラの普及度は比較的高い国
- D群・・・民主化度合いも低く、メディアインフラの普及度も低い国
- E群・・・民主化度合いもメディアインフラの普及度も比較的中程度の国

「アフリカでのメディア支援における JICA の協力の可能性」として、まず長期的に見た A 群から E 群までのカテゴリーにおける具体的な支援策として「放送網の整備」や「法制度の整備支援」「各種トレーニング」などを提言し、短期的には今回のような調査を継続して、多様な国の民主化とメディア状況についての調査を実施する必要があること。そして TICAD V に向けて考えられる具体策も付け加えた。

序章 調査の背景、目的

1. 調査の背景

多くの開発途上国の民主化プロセスにおいて、メディアは国民に広く情報を提供し、選挙を通じた政治への参加を促す等、重要な役割を果たしてきた。国家や地域の民主的な発展を促進するために、メディアの公共性を確保することは不可欠といえる。

しかし、アフリカ諸国においては国家が報道に介入するケースも散見され、メディアの独立性を確保することが課題である。また、報道関係者を育成するための組織、環境、人材も不足している。さらに、正確・中立・公正な報道に関する意識が低い状況もある。

日本は、これまで主に無償資金協力によるテレビ・ラジオ等放送網の整備を通じて、開発途上国における報道の自由や、自由で独立したメディアの保障に資する支援を行ってきた。また、放送番組制作、放送技術、視聴覚コンテンツ作成に関する専門家派遣や研修員受入れ、放送機材の供与・整備などの、メディアへの支援を通じた民主化プロセスを促進する支援を行っているが、アフリカ諸国においては、その活用は限定的である。

2013年に開催が予定されている第5回アフリカ開発会議（TICAD V）に向けて、ガバナンス強化の観点から、公平かつ民主的なメディアを構築する方策について検討することは時宜にかなっている。

メディアにとって何が必要かを考え、その能力強化を図るために、日本国はどのような協力を行うべきか。そして、その協力を効率的、効果的に行うためにはどのような方策があるのか、然るべき情報収集が求められている。そのため、今回の情報収集・確認調査では、調査対象国の基本的なメディアの体制がどのように構築され、具体的にどのように運用されているのかを詳細に調査して、具体的な課題を抽出し、課題解決のための方策を立案する。

2. 調査の目的

本調査では、情報を公共財と捉え、民主化やグッドガバナンスの視点から、より国民の福祉に資する公共のメディア支援を効率的、効果的に行うために必要な情報を収集・分析し、可能性のある支援の方策について取りまとめた。特に以下の事項を狙いとして取り組んだ。

①メディアの現状と課題を把握するための情報の収集と分析

本調査によりアフリカ諸国のガバナンス向上や民主化促進を上位目標としたメディア支援の可能性を検討するため、まずは、メディアの現状と課題を把握するための情報の収集と分析を行う。

②報道の中立性を確保するための環境づくりに係る課題の抽出

中立的な公共放送局の機能強化の必要性を念頭に置き、現地調査で得た基礎的な情報を基に、報道の中立性を確保するための環境づくりに係る課題を抽出する。

③番組制作能力向上支援を行う際に留意すべきポイントの抽出と整理

国内調査においては、報道関係者の技術面の改善に向けて、番組制作の基礎となる企画、撮影、構成、編集、「完プロ」といった日本の公共放送で標準的に採用されている一連の制作過程を参加者に説明し、理解してもらうとともに、今後、アフリカ地域を対象とした番組制作能力向上支援を行う際に、留意すべきポイントを抽出し整理する。

④メディア強化支援の課題と課題解決のための必要な投入案の検討と提案

上記調査の結果を踏まえ、アフリカにおけるメディア強化支援の課題とそれを解決するための

今後の協力に係る適切な目標、成果、それらを達成するために必要な投入案について検討し、提案を行う。

3. 調査の基本方針

■技術面の方針

①相手国の政治、社会、文化、宗教、民族、慣習等に十分配慮し調査を実施する。

メディアは政治や社会、文化など国民の暮らし全般の事象を取り扱うため、相手国の状況を的確に把握しておかなければ、調査も円滑に進行することができない。特に、宗教や慣習については十分に配慮し、調査を実施する。

②日本の戦後復興及び民主化におけるメディア活用を経験を調査に活かす。

日本は1945年8月の終戦後、国民が戦後の復興に努め、特に1950年代後半から驚異的な高度経済成長を遂げた。この経済成長にはメディアも大きな役割を果たした。また、日本の民主化の推進についてもメディアが活用された。経済復興や政治の民主化について、日本においてメディアの果たした役割を整理し、この経験を検査に活かす。

③相手国の経済水準、技術水準に配慮して、持続的な運用、管理が可能な機材や技術を検討する。

現在、メディアの世界ではデジタル化が急速に進み、撮影機材や編集機材などの分野で大きな変化が起きている。しかし、相手国の経済水準や技術水準を遥かに超えた機材での研修などを行っても効果的ではない。今回の調査にあたっては、持続的に運用、管理ができる適切な機材、技術を検討する。

④技術、人材開発、制度の面から調査する。

メディアの向上を目的とする場合、基盤となるメディア技術、個々の人材の開発、そして、メディアに関する法・制度が大きな前提となるため、この3つの側面を入念に調査する。

■運用面の方針

①現地調査において安全管理に十分に配慮する。

調査にあたっては安全管理が基本となる。この点について、十分に配慮して実施するものとする。

②現地 JICA 事務所との連絡、連携を十分に行う。

調査にあたっては、国内準備、現地調査、国内調査などすべての業務遂行にあたって現地 JICA 事務所と連絡を密に行い、連携を十分に行うものとする。

4. 調査対象地域

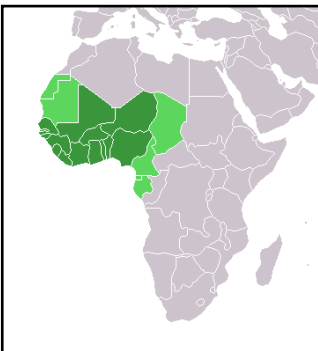


図 1 西アフリカ地域

1) 地政学的見地からの西アフリカ地域

原則としてアフリカ全域とするが、現地調査及び国内調査での意見聴取については、過去に無償資金協力により放送機材整備に係る支援を受けたガーナ国(現地調査及び国内調査)及びリベリア国(国内調査)を対象とする。そこで、西アフリカ地域の現状を分析する。

西アフリカは、アフリカの西部地域、具体的には、サハラ砂漠の南側で、過去、西スーダンと呼ばれた地域と、中央スーダンの一部、大西洋、ギニア湾に面する上ギニアの国々が含まれる。1847年に建国されたリベリアが、西アフリカで最も古い独立国となるが、19世紀から20

世紀にかけ、西欧列強国による侵略と植民地化の中、イギリス、ドイツ、フランスなどの占領下に置かれた。特に、北アフリカから侵攻したフランスは、黄金海岸などを除いた大半の西アフリカを植民地とした。その後、1960年を中心に各国は次々と独立。現在、この西アフリカ地域では、西アフリカ諸国経済共同体（Economic Community of West African States, 略称：ECOWAS）を結成し、西アフリカ諸国が密接して経済発展に寄与する機関を設置している。リベリアの内戦時、ECOWASは平和維持軍（ECOMOG）としてナイジェリアやガーナを始めとする西アフリカ諸国を中心にリベリアへ派兵し大きな役割を果たした。

2) ガーナ（現地調査及び国内調査）



図 2 ガーナ国

○内政：脱植民地化時代のサハラ以南のアフリカにおいて、1957年に初めて現地人が中心となってヨーロッパの宗主国から独立を達成した国家である。イギリス領ゴールドコーストと呼ばれていたが、独立に際して国名をガーナに変更した。しかし、1957年の独立から1981年のローリングス政権発足までの24年間にガーナは4回のクーデターを含め、頻繁に政権交代が繰り返された。1990年代に入って民主化が進み1992年、1996年に複数政党制の下で、平和裏に選挙が行われ、ローリングス大統領の指導の下、長期にわたる政治的安定を享受した。ローリングス大統領は憲法の三選禁止規定を遵守し

2000年12月の大統領選挙には出馬せず、野党のクフォー候補が選出され、翌2001年1月に正式に大統領に就任した。同選挙はガーナの歴史上初めて選挙による与野党間の政権交代が平和裏に実現したものとして注目された。2004年、大統領、国民議会選挙が行われ、クフォー大統領が再選を果たした。クフォー大統領の任期満了に伴い、2008年12月に大統領選挙が実施され、決選投票を経て、NDC（国家民主会議）のミルズ大統領が選出された。

○外交：非同盟中立を基調に、近隣諸国との関係を重視する一方、日本をはじめ、英、米、仏等先進国との関係を強化している。特に、アフリカ連合(AU)及び西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)の主要メンバー（2003年及び2004年ECOWAS議長国、2007年AU議長国）としてアフリカ地域全体の平和と安定にも積極的に貢献している。

○主要産業：農業（カカオ豆）、鉱業（貴金属、非鉄金属）

○一人当たりGNI：1,190米ドル（世銀：2009年）

○経済成長率：7.7%（2010年暫定値：ガーナ財務・経済計画省）



図 3 リベリア国

3) リベリア（国内調査）

○内政：アメリカ合衆国で解放された黒人奴隷によって建国され、1847年に独立し、現在のアフリカの中ではエチオピアに次いで古い国である。1989年以降、断続的に内戦が行われていたが、2003年4月頃から政府と反政府勢力（リベリア和解・民主連合及びリベリア民主運動）との間で戦闘が激化。2003年6月17日、ECOWASの調停により停戦合意が成立したものの、その後戦闘が再開。反政府勢力の首都への侵攻、米国の介入等の結果、テイラー大統領は2003年8

月 11 日にナイジェリアへ亡命。2003 年 8 月 18 日に政府側と反政府側等との間で包括和平合意が締結され、同合意に基づき、2003 年 10 月 14 日に移行政府が発足。2005 年 10 月及び 11 月の選挙を経て、2006 年 1 月 16 日にジョンソン＝サーリーフ女史がアフリカ初の民選女性大統領に就任し、着実に国の再建が進められている。2011 年には、内戦終結後初めてリベリア選挙管理委員会が実施する総選挙・大統領選挙が実施され、ジョンソン＝サーリーフ女史が再選された。

○外交：基本的には非同盟中立の立場をとりつつ、穏健な外交路線とともに近隣諸外国との関係を強化してきたが、シエラレオネの内戦時には、同国原産のダイヤモンドと引き替えに武器を供与しているとして、安保理制裁が発動される等、国際社会から圧力が高まった。2003 年移行政府発足後、近隣各国との関係は徐々に改善し、2006 年 1 月就任のサーリーフ大統領も善隣友好外交を展開し、マノ河同盟 (MRU)、ECOWAS、AU を始めとする周辺諸国との関係改善にも努力している。内戦終了後、シエラレオネ、ギニア等へ流出した難民の帰還が懸案となり、国連による帰還オペレーション終了後も、リベリア政府は帰還促進に尽力中。

○主要産業：鉱業（金、ダイヤモンド）・農林業（天然ゴム、木材）

○一人当たり GNI：160 米ドル（2009 年：世銀）

○経済成長率：4.6%（2009 年推定：EIU）

5. 調査にあたってのアプローチ方法

アフリカ地域におけるガバナンス支援のためのメディアの能力強化にあたっては、各国の民主化度合いやメディアに関するインフラの普及度により、大きくアプローチ方法が異なることが想定される。特に、テレビメディアの場合、テレビの普及率や送出能力により、テレビメディアが国民に与える影響力の度合いが大きく異なってくる。そこで、今回の調査にあたっては、民主化度合いとメディアインフラの普及度を軸にしたアプローチ手法を考慮し、本調査の重要な視点とした。

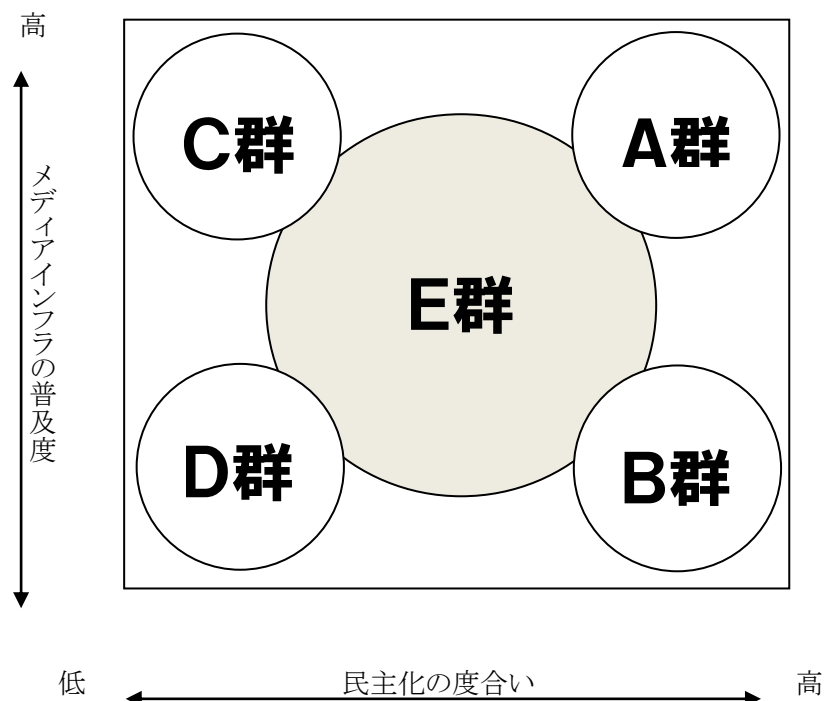


図 4 調査にあたってのアプローチ方法

1) メディアインフラの普及度

テレビメディアの場合、放送局の送信所などの整備に加え、一般家庭へのテレビ受像機の普及度や受信できるチャンネル数などの基本的なメディアインフラの整備がなければ影響力を及ぼすことはできない。メディアインフラの普及度調査は本調査に欠かせない視点となる。

2) 民主化の度合い

テレビメディアはその国の民主化の度合いにより、大きな影響を受ける。放送の独立性、中立性がどのように確保されているのか、放送への政府の関与など、今回の調査では最重要な視点となる。

3) 5つのカテゴリー分け

そこで、今回の調査にあたっては、以下の5つのカテゴリーに分けて、調査を実施した。

A群・・・民主化度合い、メディアインフラの普及度も比較的高い国

B群・・・民主化度合いは比較的高いが、メディアインフラの普及度は比較的低い国

C群・・・民主化度合いは比較的低いが、メディアインフラの普及度は比較的高い国

D群・・・民主化度合いも低く、メディアインフラの普及度も低い国

E群・・・民主化度合いもメディアインフラの普及度も比較的中程度の国

4) 5つのカテゴリー分けとアプローチ方法

1. A群については「番組制作能力の向上支援」に特化した形でのアプローチが可能となる。具体的な調査においては、対象国のメディア特性を十分に把握し、より高度な「技術支援」、「人的支援」のアプローチ手法を考慮することになる。
2. B群については「メディアインフラの整備」を前提に、将来を見据えた「人的支援」のアプローチ手法を考慮することになる。
3. C群については放送の独立性・中立性などメディアに求められる基本的な「人的支援」のアプローチ手法を考慮することになる。
4. D群については「メディアインフラの整備」を前提に、将来を見据えた「技術支援」、「人的支援」の両面からのアプローチ手法を考慮することになる。
5. E群についてはD群と同様、「メディアインフラの整備」と放送の独立性・中立性を確保する「人的支援」の両面から支援のアプローチ手法を考慮することになる。ただし、E群については、調査方法や調査内容によってA、B、C、Dの各群がすべてE群に含まれる可能性がある。本調査ではE群を前提としながら、A、B、C、Dのアプローチ手法へ導くことも考慮したい。

表 1 調査実施の方法

1. 国内準備/事前の基礎情報の収集	実施期間：2011年12月上旬～12月中旬
	現地調査に先立ち、文献調査及び有識者への聞き取り調査を通して、グッドガバナンスの度合い、民主化やメディアの発展段階に留意して、アフリカ各国または各地域のメディアの課題を整理した。また、これまでの機構のメディア支援の実績を整理するにあたっては機構アフリカ部と打合せの上、情報を整理した。

2. 現地調査	実施期間：2011年12月中旬～下旬
	<p>現地調査においては、ガーナの放送関係者のみならず、他ドナー、現地有識者等にも聞き取りを行い、アフリカにおけるメディアの現状について広く情報収集を行った。</p> <p>また、効率的な調査となるよう配慮し、受注者は現地調査の内容について、機構アフリカ部及び機構ガーナ事務所と十分に協議を行った。</p>
3. 国内調査	実施期間：2011年2月上旬から2月下旬
	<p>1) 国内調査に招聘するガーナ、リベリアの放送関係者の選定については、機構アフリカ部及び機構ガーナ事務所と協議して決定した。</p> <p>2) 国内調査でのワークショップにおいては、アフリカ地域からの参加者の意見、技術力を基に、アフリカ地域におけるメディアの公共性に係る認識、現状を把握し、課題を整理することにより、メディアの能力強化支援策を検討した。</p> <p>3) 国内調査においては、時宜に叶ったテーマとして東日本大震災の被災地取材の上、我が国の「復興」をテーマにした番組制作を行った。制作した番組は、それぞれの国での放映を前提とし、放映時間はおおむね15分を目途とした。</p> <p>4) アフリカ諸国からの放送関係者が作成する番組においては、受注者が所有・手配する東日本大震災に係る既存の資料、映像を活用した。</p>

6. 調査実施内容

調査の実施は上記のようにアフリカ各国または各地域のメディアの課題と今回の現地、国内調査対象国となっているガーナ、リベリアのメディア事情など事前に文献等で調査することから始めた。

そしてガーナにおいては12月19日から23日にかけて現地調査を実施し政府担当者や国営放送、民間放送の関係者などから聞き取り調査を実施する一方、12月22日にはガーナのアクラ市でメディア関係者、政府関係者ら50人を集めて「メディア・セミナー」を開催し「公共放送のあり方」や「放送と民主主義」などについて意見交換を行った。

ガーナとリベリアの番組制作チームを日本に招いての国内調査は1月31日（成田到着）から1ヶ月にわたって実施された。まずNHKの緊急報道や公共放送などについての紹介と意見交換、施設の見学をしたあと「東日本大震災の復興」をテーマにそれぞれのチームに分かれて自国に帰って放送するための番組作りが行われた。

今回実施した文献調査などからは、アフリカの国々が様々な発展段階にあり、民主化の度合いも相当程度異なり、メディアの置かれた状況も様々であることが判る。こうした中でアフリカのメディアを分類するに当たって、前述のA, B, C, D, E群の分類がどの程度有効かについて、現地調査や国内調査の結果も踏まえて判断し、それぞれにふさわしいメディア改善策などを提案する。

7. 調査団員構成

現地調査：ガーナ

氏名	担当業務	所属先	期間	日数
原田 誠	メディア政策/総括	NHKインターナショナル		
伊藤 尚伸	副総括	NHKインターナショナル	2011/12/17-25	9
平岡 潤六	ジャーナリズム	NHKインターナショナル	2011/12/17-25	9
研谷 義己	番組制作Ⅱ/放送技術	NHKインターナショナル	2011/12/17-25	9

国内調査：ガーナとリベリア

氏名	担当業務	所属先	期間	日数
原田 誠	メディア政策/総括	NHKインターナショナル	2011/12/12-16 2012/1-3	37
伊藤 尚伸	副総括	NHKインターナショナル		
安藤 正治	ジャーナリズム	NHKインターナショナル	2011/12/12-16 2012/1-3	63
研谷 義己	番組制作Ⅱ/放送技術	NHKインターナショナル	2011/12/12-16 2012/1-3	37
小林 孝雄	番組制作Ⅰ	NHKインターナショナル	2011/12/12-16 2012/1-3	46

1. アフリカにおけるメディアの現状とガバナンス支援としてのメディア能力強化の妥当性

1-1. ガバナンス支援としてのメディア能力強化の捉え方

1-1-1. アフリカにおける民主化の現状

(1) ガバナンス先進国と後進国・復興国

アフリカは現在 54 の国々で構成され、それらの多くの国が 1960 年代前後に独立を果たした。アフリカにおける民主化の動きは 3 つの時期に区分される。民主主義体制で始まった 1960 年前後の第 1 期、いくつかの独裁政権の国が崩壊した 1980 年前後の第 2 期、1 党独裁から複数政党制へ転換した 1990 年前後の第 3 期である。現在、多くの国々が複数政党制をとっており民主的な体制下にあると言えるが、政府の権力乱用により公正な選挙が行われていない事例も見られ、必ずしも民主主義がうまく機能している国ばかりとは言えない。

世界銀行が発行している “The Little Data Book on Africa”¹ には “Revised combined polity score” という「政治スコア」が掲載されており、各国の民主化の状況が把握できるようになっている。指標として首長や議員を選出する際の競争性、透明性、選挙体制、法制度等がとられており、最終的に “Revised combined polity score” (以下、Polity score) に集約される。Polity score は、世界の国々の政治体制や政府、政権をモニタリングするシステムであり広く利用されている。Center for Systematic Peace が運営する The Polity IV Project²により調査・分析、発表されている。Polity score では、-10, autocratic, to 10, democratic の間で民主化を含めた政治体制等が評価され、数値がマイナス 10 に近ければ国家として独裁傾向があり、反対にプラス 10 に近くなれば民主化が進んでいると判断される。因みに、今回のプロジェクト招聘国であるガーナの 2010 年の Polity score はプラス 8、リベリアはプラス 6 である。

表 2 の Polity score 1990 年、2000 年、2009 年-2010 年を比較すると全体的に民主化が進んでいることが把握できる。以下、主な国の状況を述べる。

南アフリカは 1994 年に黒人政権が誕生したのを機にアパルトヘイトが撤廃されたガバナンス先進国であり、Polity score はコモロとともに第 2 位にランクされている。アパルトヘイトが撤廃されて以来、黒人の地位向上のための政策が推進され、次々と中間所得層や富裕層が生まれた結果、経済成長も著しく、南アフリカは既にアフリカ最大の経済力を持つに至っている。しかし、現在中間所得層や富裕層は 300 万人を超えるが国全体から見ればそれは一握りに過ぎず、失業率は 20%を超えており、大半の国民は貧しいままである。南アフリカは、近隣の国々との大きな経済格差を利用してさらに成長のスピードアップを狙い、ジンバブエなどからの移民を大量に受け入れて労働力としている³。

¹ The World Bank The Little Data Book on Africa 2011

² Center for Systematic Peace, POLITY IV PROJECT 2010

³ NHK スペシャル取材班, アフリカ資本主義最後のフロンティア 2011 新潮新書

ボツワナは、1966年の独立時には最貧国であった。しかし1967年に世界最大のダイヤモンド鉱脈が発見されて以来、ボツワナ政府は海外からの援助と自国のダイヤモンド資源の利益を有効に使いながら優れた経済政策を打ち立てて着実に実行し、ここ30年間の経済成長率は順調に伸び続け、GDPも3000ドルを超えた。ボツワナが「アフリカの奇跡」と呼ばれる所以である。いまやかつての最貧国は中進国となり、複数政党による民主的政権運営もこの国の発展を支えている。Polity scoreはガーナやレソトと同じプラス8で政局はきわめて安定しているガバナンス先進国である。

ジンバブエは、1980年に白人支配から独立した。アフリカの中でもジンバブエは豊かな農業国であった。1983年から1985年にかけてのアフリカ大干ばつも優れた農業政策で乗り切ることが出来たほどであった。しかしその後、ムガベ大統領は、利権に関心を移し、さらに政治的混乱の影響で経済が破綻する。ジンバブエは既に財政赤字国ランキングワースト1になってしまっている。またムガベ政権の長年にわたる数々の失政がジンバブエに格差社会を生じさせてきた。ジンバブエの失業率は既に90%を超えている。国民は、移民となって南アフリカに流入するなどして生きていかざるを得ない状況である。ジンバブエでは、議会選挙や大統領選挙でも不正が繰り返され、ヨーロッパや日本などからの選挙監視団も政権側の介入に対してあまり役に立たない上、欧米メディアの入国拒否などもあった。ムガベ大統領は、野党や政敵を暴力で妨害し、排除するなどして批判されているが、ジンバブエの民主化のスコアは思ったより高く、1である。因みに1990年のスコアはマイナス6である。2009年ムガベ政権が、初めて野党と連立を組んだことに変化の兆しが現れたと評価されたとも考えられる⁴。

タンザニアでは、国家元首である大統領は国民の直接選挙により選出される。1995年に複数政党制に移行してからは積極的に外資を導入したことにより、国内の豊富な資源の活用が容易になり、例えば金鉱山は21世紀のゴールドラッシュと呼ばれるほどの活況を呈している。経済成長は確かに著しいが、一般国民はまだ資源の恩恵を受けていないようである。このまま、国が豊かになるかどうかはタンザニア政府の政策実行力にかかっているが、一旦汚職や利権が蔓延すれば、紛争の火種となりかねないのである。タンザニアのPolity Scoreはマイナス1であるが、1990年はマイナス6であった。民主化は進んでいると考えられる⁵。

アフリカは、数々の民族紛争に翻弄されてきた。指導者が紛争を意図的にあおっている面もあり、国民は国ではなく自分たちの利益を守るべく民族主義に傾いていったとされる。この意識や行動が植民地時代から現代に至るまで政治に利用されてさらなる対立が生まれ、紛争が絶えない構図となっている。ルワンダ内戦や、ナイジェリアのビアフラ戦争なども政権や政治家が民族対立をあおったケースであるという。その結果、悲惨な事態に国民が巻き込まれ犠牲になっている。ルワンダのPolity scoreは2009年-2010年でマイナス3であるが、1990年はマイナス7、2000年はマイナス4と改善を見せている。

最も顕著なPolity scoreの改善を見せているのはザンビアである。1990年と2009年-2010年

⁴ 松本 仁一、アフリカ・レポート 2010 岩波新書

⁵ Robert Guest and 伊藤 真 訳、アフリカ苦悩する大陸 2008 東洋経済新報社

を比較すると 16 ポイントも伸びている。ザンビアで複数政党制が導入されたのは 1991 年であるため、その後に民主化が大きく進んできたと考えられる。

表 2 Revised combined polity score 1990 年—2010 年

2009-2010 年の順位	国名	1990	2000	2009- 2010	1990と 2009-2010 の比較	2000と 2009-2010 の比較
		a	b	c	c-a	c-b
1	Mauritius	10	10	10	0	0
2	Comoros	4	-1	9	5	10
2	South Africa	5	9	9	4	0
4	Botswana	7	8	8	1	0
4	Ghana	-7	2	8	15	6
4	Lesotho	-7	4	8	15	4
7	Benin	0	6	7	7	1
7	Kenya	-7	-2	7	14	9
7	Mali	-7	6	7	14	1
7	Senegal	-1	8	7	8	-1
7	Sierra Leone	-7	0	7	14	7
7	Zambia	-9	1	7	16	6
13	Burundi	-7	-1	6	13	7
13	Guinea-Bissau	-8	5	6	14	1
13	Liberia	0	0	6	6	6
13	Malawi	-9	6	6	15	0
13	Namibia	6	6	6	0	0
18	Congo (Democratic Republic of the)	-8	0	5	13	5
18	Mozambique	-7	5	5	12	0
20	Nigeria	-5	4	4	9	0
21	Gabon	-6	-4	3	9	7
22	Algeria	-2	-3	2	4	5
22	Djibouti	-8	2	2	10	0
24	Ethiopia	-8	1	1	9	0
24	Zimbabwe	-6	-3	1	7	4
26	Burkina Faso	-7	-3	0	7	3
26	Côte d' Ivoire	-7	4	0	7	-4
26	Madagascar	-6	7	0	6	-7
26	Somalia	-7	0	0	7	0
30	Central African Republic	-7	5	-1	6	-6
30	Guinea	-7	-1	-1	6	0
30	Tanzania (United Republic of)	-6	-1	-1	5	0
30	Uganda	-7	-4	-1	6	3
34	Angola	-7	-3	-2	5	1
34	Chad	-7	-2	-2	5	0
34	Mauritania	-7	-6	-2	5	4
37	Egypt, Arab Rep	-6	-6	-3	3	3
37	Niger	-7	5	-3	4	-8
37	Rwanda	-7	-4	-3	4	1
40	Cameroon	-8	-4	-4	4	0
40	Congo, Rep	-8	-6	-4	4	2
40	Sudan	-7	-7	-4	3	3
40	Togo	-7	-2	-4	3	-2
40	Tunisia	-5	-3	-4	1	-1
45	Equatorial Guinea		-5	-5	-5	0
45	Gambia, The	8	-5	-5	-13	0
47	Morocco	-8	-6	-6	2	0
48	Eritrea	-6	-6	-7	-1	-1
48	Libya	-7	-7	-7	0	0
50	Swaziland	-10	-9	-9	1	0
51	Cape Verde
51	São Tomé and Príncipe
51	Seychelles

World Bank The Little Data Book on Africa 2011 に基づき著者作成



最高値



最低値

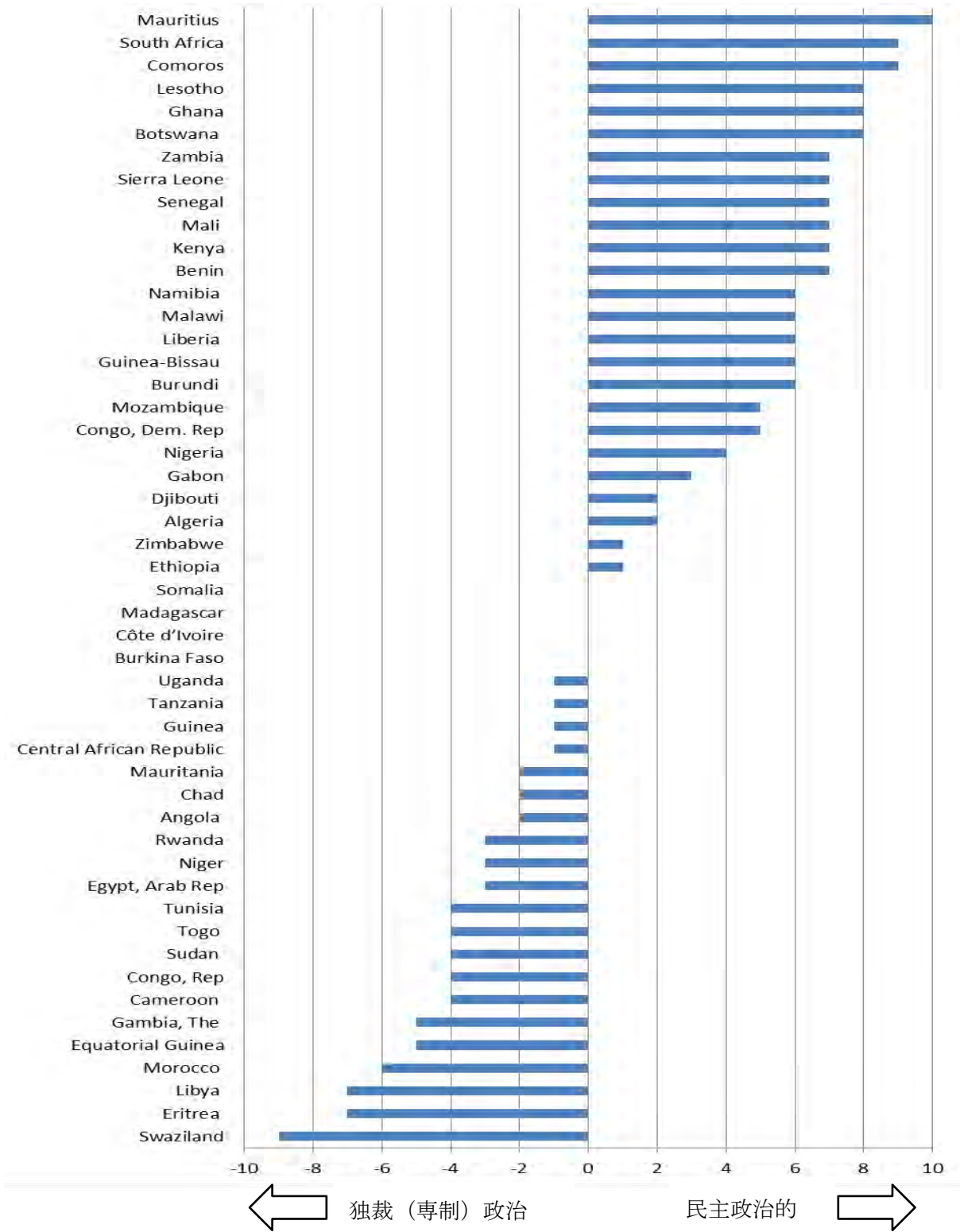


図 5 Revised combined polity score 2009-2010

World Bank The Little Data Book on Africa 2011 に基づき著者作成

(2) 民族の多様性とジェンダー

アフリカにおける民族の多様性とジェンダーの問題は、それがどのように扱われているかを見ることでその国の民主化の度合いを測る重要な指標となる。政治上だけでなくその国の文化を測る指標にもなり、メディアがこれらの問題をどう扱っているかも注目すべき点となる。放送でいえば多言語放送を実施しているか、ジェンダーの取り扱いに配慮されているか、翻って職員の構成に民族やジェンダーが配慮されているかもメディア自身の民主化度を測る指標となる。

アフリカには 2500 を超える民族があると言われ、54 か国ある国々のほとんどが多民族国家である。民族の多様性は、言語、社会、文化の多様性につながり、豊かな社会の基礎を形成するための要素であるといえるが、アフリカにおける民族の多様性は時に政治的、民族的な利害関係を生む要因となる。アフリカの政治では、民族ごとに支持政党が構成されることがあり、一つの民族によってのみ政党が組織されることもある。特定の民族で組織された政党は、時に民族的そして政治的な利害関係などでその機能を発揮することがあり、この政党の内的外的な利害関係の発生が紛争の要因やエネルギーを蓄積していくことになる。

小田⁶は、現代のアフリカ諸国の大衆化された民主主義、参加型民主主義を有効に機能させる条件として、基層社会の近代化を指摘した。しなわち政党ですら、個人的、狭隘な政治的利害、民族的忠誠心などを軸に組織されている現状を鑑み、それぞれの国の政治が依然としてそうした前近代的な諸要素を旋回軸にして展開しているとし、簡単に改善できるようなことがらではないと述べてアフリカの民主主義と多民族性を俯瞰している。その上で小田は、「長期的な課題の達成には、特定文化社会への同化、融合を通じての同質的な国民社会の形成を目指すのではなく、人工的に作られた新独立国家の中にある、さまざまな小文化社会の共存を認めたいうえで、緩やかな連合体としての国民社会の構築に努めるべきである」と述べ、こうした小文化社会の連合体を政治的側面で制度化するとすれば、それは小文化社会の多元性を反映した政治制度、すなわち多極共存型民主主義(consociational democracy)ということになると述べ、アフリカの多民族国家における国民形成の方法と民主主義の方向性を考察している。

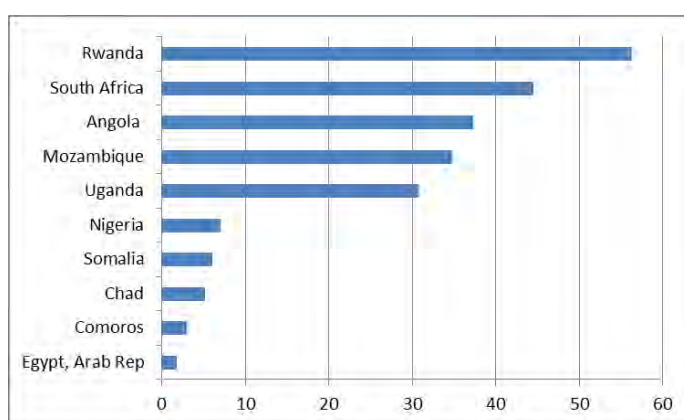
ジェンダーは、社会的・文化的な性の存在する様を意味する。時代や地域、社会などに対する人々の考え方によって男女の役割や相互関係が規定され、男女の役割や相互関係を起因とする社会的、経済的な格差が生じる。ジェンダー格差の問題としては、就学や識字、労働や賃金、所得配分、性と生殖に関する健康/権利、国や地域、そして家庭内の意志決定に参加する権利など社会全般の広い分野にまたがっている。ジェンダー格差は、貧困や食料問題にも密接に関わっており、ジェンダー格差を是正し、社会や国の発展につなげようとする政策や開発援助のアプローチが国や国際機関、NGO など様々なレベルで実施されている。

民主化の推進のためには教育格差の是正が重要な課題だが、教育はジェンダー主流化推進の中で主要セクターの一つでもある。ジョン＝サーリーフ・リベリア共和国大統領は、「アフリカの開発のためには男女の格差是正が必要であり、またそのことが持続可能な成長や貧困撲滅を確実にするための手段としても重要で、その男女平等の実現は、教育を受ける機会から取り残されてきた女子教育の問題から始めなければならない。教育ある国民なくして開発目標を達成できないこ

⁶ 小田英郎 現代アフリカ諸国における民主化と政治秩序

とは明らか。」とし、教育を政府の第一目標に掲げた。リベリア政府は、公立の初等学校の授業料や費用を免除し、さらに公立中学校の授業料・費用を大幅に減額した。その結果、就学率が大幅に上昇し、多くの女子を含む子供が就学できるようになった⁷。

国連は、ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals:MDGs) の一つとして Goal 3 ジェンダー平等の推進と女性の地位向上を掲げ、世界各国と協調して施策を進めている。Goal 3 に関する主な指標として、世界銀行の報告書では、教育、保健、労働と賃金、女性のエンパワーメントが用いられている⁸。図 6 は、女性のエンパワーメントの中の国会における女性議員の割合を 51 か国中の上位 5 か国と下位 5 か国で示したものである。上位 5 か国はルワンダ、南アフリカ、アンゴラ、モザンビーク、ウガンダであり、下位 5 か国はナイジェリア、ソマリア、チャド、コモロ、エジプトである。



World Bank The Little Data Book on Africa 2011 に基づき著者作成

図 6 国会における女性議員の割合 (%、51 か国中)

ジェンダー不平等指数

男女間の格差を示す指標の一つに、国連開発計画 (UNDP) が発表するジェンダー不平等指数 (Gender Inequality Index: 以下、GII) がある。GII は、リプロダクティブ・ヘルス、エンパワーメント、労働市場の 3 つの分野で構成される各指標を統合した指標であり、ゼロ (男女の格差なし) から 1 (格差あり) の間で表される。リプロダクティブ・ヘルスとは、生殖に関する健康と権利のことで、「安全な出産」や「生殖・性に関する適切な情報とサービスを得られる権利」などがあげられる。リプロダクティブ・ヘルスは妊産婦死亡率と思春期の出生率の 2 つの指標、エンパワーメントとは、個人または集団が政治・経済・社会的な力を付けていくことであり、GII では国会の議席に占める男女の割合と中等および高等教育に成就できるレベルの 2 つの指標で構成される。労働市場は、男女の労働力としての参加の割合を指標とする⁹。

表 3 は、アフリカ 53 カ国の 1995 年から 2011 年までの GII の傾向を 2011 年の順位に沿って並べ替えたものである。チュニジア、リビア、モーリシャス、アルジェリア、ルワンダなどが上位を占め、チャド、ニジェール、マリ、コンゴ民主共和国、リベリアなどが下位となっている。データがない国々が 15 カ国から 20 カ国あり、GII の状況の把握と分析を難しくしている。

⁷ 国際シンポジウム アフリカの開発と女子教育—就学率の向上を目指して— 2008

⁸ The Little Data Book on Gender in Africa 2011

⁹ UNDP 2011 Report Gender Inequality Index (GII) Trend (1995-2011)

表 3 ジェンダー不平等指数 (Gender Inequality Index: GII)

2011年の 順位	国名	1995	2000	2005	2008	2011
1	Tunisia	0.42	..	0.34	0.33	0.29
2	Libyan Arab Jamahiriya	0.67	..	0.37	0.33	0.31
3	Mauritius	0.48	..	0.36	0.37	0.35
4	Algeria	0.46	0.52	0.46	0.43	0.41
5	Rwanda	0.58	0.55	0.49	0.45	0.45
6	Namibia	0.51	0.51	0.49	0.46	0.47
7	Burundi	..	0.59	0.52	0.49	0.48
8	South Africa	0.52	0.53	0.52	0.50	0.49
9	Botswana	0.50	0.52	0.52	0.49	0.51
10	Gabon	0.56	..	0.54	0.51	0.51
11	Morocco	0.71	0.69	0.54	0.53	0.51
12	Lesotho	0.56	0.58	0.56	0.54	0.53
13	Swaziland	0.57	0.61	0.57	0.54	0.55
14	Senegal	0.65	0.63	0.60	0.57	0.57
15	Uganda	0.65	0.65	0.61	0.58	0.58
16	Zimbabwe	0.60	..	0.59	0.58	0.58
17	Tanzania (United Republic of)	0.65	..	0.61	0.60	0.59
18	Malawi	0.71	..	0.65	0.64	0.59
19	Burkina Faso	0.60
20	Ghana	0.64	..	0.61	0.60	0.60
21	Togo	0.75	..	0.64	0.60	0.60
22	Mozambique	0.64	0.62	0.62	0.60	0.60
23	Mauritania	0.78	0.72	..	0.61	0.61
24	Gambia	0.73	0.72	0.61	0.61	0.61
25	Sudan	0.72	..	0.65	0.63	0.61
26	Kenya	0.69	0.69	0.65	0.64	0.63
27	Zambia	0.63	..	0.65	0.62	0.63
28	Congo	..	0.63	0.63	0.63	0.63
29	Benin	0.69	..	0.65	0.63	0.63
30	Cameroon	0.70	..	0.67	0.64	0.64
31	Côte d'Ivoire	0.70	..	0.67	0.66	0.66
32	Sierra Leone	0.66	0.66	0.66
33	Central African Republic	0.73	..	0.68	0.67	0.67
34	Liberia	0.85	0.69	0.68	0.67	0.67
35	Congo (Democratic Republic of the)	0.72	0.72	0.71
36	Mali	0.73	0.72	0.72	0.71	0.71
37	Niger	0.83	0.82	0.74	0.72	0.72
38	Chad	0.74
39	Angola
39	Cape Verde
39	Comoros
39	Djibouti
39	Egypt, Arab Rep	0.67	0.65	0.60	0.58	..
39	Equatorial Guinea
39	Eritrea
39	Ethiopia
39	Guinea
39	Guinea-Bissau
39	Madagascar
39	Nigeria
39	São Tomé and Príncipe
39	Seychelles
39	Somalia

UNDP 2011 Report Gender Inequality Index (GII) Trend (1995-2011)に基づき著者作成



最高値



最低値

1-1-2. メディア支援の歴史的経緯

日本および欧米各国によるアフリカの発展途上国に対するメディア支援、ことに放送メディアに対する支援事業はかなり古くから行われてきたが、民主化の促進と平和構築・紛争防止を意識してメディア支援が行われるようになったのは 1994 年のルワンダの大量虐殺がきっかけであったと考えられている。この事件はルワンダにおいてツチ族とフツ族の対立を新聞・ラジオのメディアがあおって大量虐殺に大きな役割を果たしたとされるものである。

ルワンダでは少数派のツチ族が支配する政治体制からフツ族が政治の実権を握るようになり、1990 年代にはフツ族至上主義を訴える新聞が出現する。ルワンダでは公正な報道を義務づけた「プレス法」が制定されていたが、1993 年にはルワンダ初の民間ラジオ局 RTLM が放送を開始し、「ツチ族がフツ族への攻撃を準備している」などフツ族の聴取者の危機感をあおった。1994 年ハビヤリマナ大統領が乗った飛行機が撃墜され、フツ族によるツチ族の組織的な殺害が始まると RTLM はツチ族の名前や動きなどを放送で流して大量虐殺をあおったとされている。同じ時期に国営のラジオウガンダも大量虐殺をあおるような放送を流したとされている¹⁰。

これに対して国際的な NGO 団体「国境なき記者団」(Reporters Sans Frontières : Reporters Without Borders) が国連難民高等弁務官事務所 (Office of the United Nations High Commissioner for Refugees) との契約を受けて、国境付近に独立ラジオ局を設置し難民キャンプなどに向けて医療、食料などの生活情報や地域の政治情勢などを流し、正確で公平な放送を通じて紛争の鎮静化を図った¹¹。虐殺をあおったルワンダのメディアが「憎悪のメディア」と呼ばれ、これに対抗して公正、中立、正確な情報を流すメディアを作ったり、支援したりするメディア支援が、途上国支援の活動の中でも大きな位置を占めるようになった。

1-1-3. ガバナンス支援としてのメディア能力強化

坂下雅一は「紛争予防のためのメディア支援」の中でメディア支援の紛争予防的効果を学問的に検証することは難しいが、紛争の現場で経験的に培われた「マス・メディアには紛争に関する人々の認識を操ることで、敵対心を強めたり弱めたりする力があり、認識の転換を通して敵対心を弱めれば紛争は解決できる。」というテーゼに基づく「紛争解決学的効果」と「多様なマス・メディアによる自由な活動と質の高い情報発信は民主主義を強化する事で、社会紛争が武力紛争に転じる事を防ぐ「紛争管理」機能を強化する」という民主主義に関する規範的テーゼに基づいた「民主化支援的効果」の2種類の紛争予防効果が期待されていると述べている。その上でメディア支援の事業領域を①「民主化支援的効果」を狙って、各国のメディア・セクターのキャパシティ・ビルディングに取り組む「メディア・セクター支援」、②「紛争解決学的効果」を狙って、メディアを活用する「メディア利用支援」の2種類に分類している。

そしてメディア・セクター支援に属する事業を法・制度・政策に関わる「メディア関連法の制定・制度構築支援」「業界団体・職能組合設立・運営支援」「独立メディアの設立・経営支援」の3種類、そして報道内容改善に関わる「ジャーナリスト教育」「モニタリング」「メディアリ

¹⁰ 坂下雅一「紛争予防のためのメディア支援」(JICA 2006)

¹¹ ロベール・メナール「戦うジャーナリストたち」(大岡優一郎訳 岩波書店 2004)

「リテラシー教育」の3種類の計6種類に分類した。また、メディア利用支援に属する事業種として「解決指向型紛争報道」「敵対的メディア間の交流」「メディアによる対話・和解促進」「緊急人道放送」の4種類の事業を挙げている。

メディアの強化による民主化の促進を狙った支援は、一般に国民の知る権利と表現の自由の確保が民主化の前提との考えに基づいている。政府から独立したメディアとして政府や政治家の行動を監視し国民に知らせるウォッチドッグ（番犬）としての機能がメディアに求められている。透明性の高い多様な情報の提供で国民に判断の材料を提供すること、そしてメディアの独立性とともに正確性と公平・不偏性というジャーナリズムの倫理が国民の信頼を築くとされ、こうしたメディアの存在が民主化の推進に効果を上げるとされている。

そのためのメディア支援として情報へのアクセス権や表現の自由、メディアの独立、正確、中立、公平を担保するためのメディア関連法の制定や制度構築支援。報道の自由やジャーナリストの安全を守るための業界団体や職能組合の設立と運営支援。政府や政党、団体などから自立した独立メディアの設立と経営支援。そしてジャーナリストの倫理の確立など報道内容改善に関わるジャーナリスト教育、モニタリング、情報の受け手へのメディアリテラシー教育などの支援が行われている。

一方紛争解決学的効果を狙った「メディア利用支援」のうち「解決指向型紛争報道」はジャーナリストが正確で普遍的な情報発信を心がけるだけでなく紛争終結に導くための積極的な貢献をすべきだという問題意識のもと、第三者として客観的報道をするのではなく、紛争予防・和解のファシリテーターとして紛争に積極的に関与し、紛争の終結に役立つような内容を発信すべきだというものである。¹²

紛争解決のためだけでなく、メディアはこれまでも様々な民主化促進、平和構築の局面で利用されてきた。HIV/AIDSの啓発キャンペーンや禁煙キャンペーン、そしてメディアを通じた教育の普及などは今日的にも行われており、紛争解決にむけても同様の意味を持つものと考えられる。しかし紛争解決のためにあえて情報を選別したり、意識的な報道をしたりすることはジャーナリストの中でも賛否が分かれる。もちろん事実の中から何を切り取り伝えていくかは個々のジャーナリストの価値観と判断に任されるのも事実である。

紛争解決の視点に立つならばルワンダやコンゴにおける「憎悪のメディア」は規制されて当然と考えられ、特定の状況下では規制もやむを得ないという見方もあるが、表現の自由の観点からはモニタリングや規制は常に検閲に繋がり兼ねないことを考えに入れておくべきである。「憎悪のメディア」に対抗するためには検閲規制ではなく、公平性と正確性そして多様な情報を提供するメディアの育成によって国民に判断の材料を提供することが重要である。同時に情報の受け手のリテラシー教育も必要となってくる。

途上国に対するメディア支援においてはプロパガンダや政治戦略として行われる例もある。冷戦終結まで、東西の対立構造の中で、アメリカ情報庁（USIA：United States Information Agency）が傘下のVOAを使って途上国のジャーナリスト育成支援を実施してきたのは、いわゆる西側のジャーナリストを育てるパブリックディプロマシーの一環ととらえることが出来る。また9.11以降、アメリカ政府はアラビア語、ペルシャ語のテレビ・ラジオ局を立ち上げ中東諸国向けの番組を放

¹²坂下雅一「紛争予防のためのメディア支援」

送し、軍事作戦としての「心理戦」「情報戦」を展開してきた。こうした中でも米英の援助事業としてアフガニスタンの独立系ラジオ局設立支援やアフガニスタン・イラクにおける選挙報道トレーニングプログラムなどが実施されている。こうしたメディア支援は民主化・ガバナンス支援を目的としたものであるが、政治戦略、軍事戦略との境界線は不透明と言わざるを得ない¹³。

1-2. メディア支援の国際的動向

1-2-1. 各国のメディア支援

(1) 国際機関や欧米諸国のメディア支援

一般に開発途上国において大きな位置を占めてきたのは国営のメディアである。メディアは国から国民に対する情報伝達的手段であり、時にはプロパガンダ的手段であった。現在でも独裁的な政権が続く国や民主化が十分に進んでいない国々では、情報が規制されメディアを国が独占している国も少なくない。とくに放送についてみると、送出のための施設や機材、そして多額の維持費が必要なことから国の予算で運営される国営放送が多い。またプライベートセクターによる複数のメディアが存在する国においても特定の政党や宗教団体が所有をしたり、支配権を握ったりしている例が見られる。こうしたメディア状況を改善し、国民の知る権利に答える独立した公正・中立で正確なメディアの育成のために国際機関や欧米諸国が様々なメディア支援を行っている。

ユネスコ (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization) は紛争後の復興国で独立第三者機関の設立やジャーナリストの育成・安全確保などへの取り組みを当該国の政府やメディアに対して実施している。

国連開発計画 (UNDP: United Nations Development Program) は「持続可能な人間開発」を基本理念として民主的なガバナンスの実現のため表現の自由を確保するための環境作りや多角的な視点と独立性を持ったメディアの育成に取り組んでいる。

アメリカの USAID (United States Agency for International Development) は支援国での独立メディアやジャーナリストの育成のためアメリカのジャーナリストによる助言や独立ラジオ局開設のための支援などを行っている。アメリカではこのほか国務省が各国ジャーナリストのトレーニングを行ったり、VOA (Voice of America) がトレーニングを中心にしたメディア支援を行ったりしている。

イギリスでは国際開発庁 (DFID: Department for International Development) の IDC (Information and Communication for Development) チームがメディア・セクター支援、メディア利用支援の双方を実施している。途上国での保健医療推進のためコミュニティーラジオの充実を図り、機材の提供や人材育成を行っているほか、ウガンダなどで紛争後の平和構築のための放送の活用やラジオ局支援を実施している。BBC はかなり以前からアフリカなどで放送局の設立や運営の支援に取り組んできたが、現在は BBC World Service Trust がメディア支援専門財団として設立され DFID の事業を請け負うなどしている。その内容は放送局の施設機材整備や運営の支

¹³ 坂下雅一「紛争予防のためのメディア支援」

援、トレーニングのほか法律・制度の整備支援など広い範囲にわたっている。

このほかカナダ (CIDA:Canadian International Development Agency)、スウェーデン (Sida: Swedish Agency for International Development Cooperation) など各国がメディア支援事業に取り組んでいる。西アフリカ・リベリアの国営放送局スタッフからの聞き取りではドイツの Deutsche Welle(ドイツの国際放送局)やフランスの CFI(Canal France International)などが毎年のように放送局スタッフを自国へ招請したり、ガーナなどに周辺国の放送局スタッフを集めたりして番組制作などのトレーニングを実施している。

(2) 公共放送化とプライベートセクター

公共の電波を利用する放送局が政府からの独立性を確保し、多様な情報を提供することを担保するメディア支援については 2 通りのアプローチがある。BBC などの公共放送をもつ欧州各国が国営放送の公共放送化で政府からの独立性の確保を目指そうとしているのに対し、自国でも民間放送が主体のアメリカなどは多様なプライベートセクターの設立・支援するという意識を強く持っている。

しかしここで留意しておかなければならないのは公共放送も民間の放送局も独立したメディア・放送局として持続的に運営を続けていくために必要な収入源をどう確保していくのかが問題となる点である。

公共放送としてはイギリス BBC や日本の NHK のように受信料収入を主体とした収入源の確保が考えられる。世界的に見るとほかにも政府からの交付金 (オーストラリア ABC) や受信料と広告収入 (韓国 KBS)、国からの交付金と広告収入 (ニュージーランド TVNZ) でまかなわれている国などがある。アフリカにおいては南アフリカの SABC は広告収入、受信料収入、スポンサー料、投資収入で運営がまかなわれている。

農村地帯などでは受信機の設置もままならないといった途上国において受信料制度を定着させるのは大きな困難がある。アフリカの各国でもイギリス連邦の国々には BBC をモデルとした所もあり、ガーナのように受信料の制度は残っているが実質的に機能していない所もある。そして多くの国の国営放送局の運営は国の予算と一部コマーシャルや放送枠の賃貸料収入などでまかなわれているのが現状である。国の予算で運営しながら政府からの独立を確保するためには制度的な保障が必要となってくる。政府から独立した第三者機関などで放送免許の許認可や監視などの放送行政の運営をすることもその一つであるが、第三者機関の独立性を維持するためのメンバーの選定や運営費用についてもどう担保するかが問題となってくる。

一方プライベートセクターによる多様な民間放送の拡充についても、その収入源は主に広告収入であり途上国における市場規模を考えると持続的に放送局を運営していく広告収入を維持していくのは大きな困難があるのが現実である。

もともと放送局は設備産業と言われるようにその設備投資、施設維持に大きなコストがかかるためその継続的な確保が問題になるわけだが、最近では費用もあまりかからず現実的な情報インフラとしてコミュニティFM局の整備が広がっている。海外ドナーの支援も行われている。¹⁴

¹⁴ Research Summary Report 「African Media Development Initiative」BBC World Service Trust の Radio Growth(図 7)参照

表 4 2000年から2005年へのアフリカ 17 カ国におけるラジオの増加

	Commercial National				Commercial Regional				State National				State Regional				Community			
	Number		Increase		Number		Increase		Number		Increase		Number		Increase		Number		Increase	
	2000	2004-6	#	%	2000	2004-6	#	%	2000	2004-6	#	%	2000	2004-6	#	%	2000	2004-6	#	%
Angola	0	0	0	0	~	5	N/A	N/A	1	1	0	0	18	18	0	0	0	0	0	0
Botswana	0	0	0	0	0	2	2	200	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Cameroon	0	0	0	0	12	61	49	408	1	1	0	0	12	14	2	17	2	31	29	1450
DRC	1	6	5	500	8	150	142	1775	1	1	0	0	10	12	2	20	10	152	142	1420
Ethiopia	0	0	0	0	~	0	N/A	N/A	1	1	0	0	15	20	5	33	0	2	2	200
Ghana	0	0	0	0	~	84	N/A	N/A	1	1	0	0	~	11	N/A	N/A	~	8	N/A	N/A
Kenya	4	10	6	150	4	20	16	400	3	3	0	0	0	5	5	500	0	2	2	200
Mozambique	0 ²⁶	0 ²⁶	0 ²⁶	0 ²⁶	~	56	N/A	N/A	1	1	0	0	11	11	0	0	~	38	N/A	N/A
Nigeria	0	0	0	0	8	17	9	113	1	1	0	0	44	84	40	91	0	1	1	100
Senegal	0	0	0	0	20	35	15	75	2	2	0	0	12	15	3	25	7	19	12	63
Sierra Leone	0	0	0	0	2	5	3	150	0	0	0	0	6	6 ²⁴	0	0	0	24 ²³	24	2400
Somalia	1 ²⁵	1	0	0	~	16	N/A	N/A	0	0	0	0	~	1	N/A	N/A	~	4	N/A	N/A
South Africa	1	1	0	0	14	13	-1	-7	5	5	0	0	14	13	1	7	0	93	93	9300
Tanzania	0	2	2	200	8 ²¹	32	24	300	2	1	-1	-50	0	2	2	200	0	2	2	200
Uganda	0	0	0	0	47	72	25	53	2	2	0	0	0	0	0	0	10	12	2	20
Zambia	1	1	0	0	1	6	5	500	2	2	0	0	1	1	0	0	7	14	7	100
Zimbabwe	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

N/A Not applicable

~ Data not available

21 Source: A 1999 report notes that there were 8 major registered radio stations but only three provided coverage outside Dar es Salaam. No independent stations are allowed to cover the entire country. See Tripp (1999) "Political Reform in Tanzania: The Struggle for Associational Autonomy". Retrieved 7 September, 2006, from <http://www.sx.ac.uk/ecpr/events/pintsessions/paperarchive/mannheim/w3/tripp.pdf>

23 The figure of 24 combines 7 religious stations (as licensed by the IMC) with 17 community radio stations (as licensed by the IMC) & two additional stations will be launched by the end of 2006

24 Sierra Leone does not have the infrastructure for a truly national broadcaster. However, the SLBS has established six regional stations which operate under the SLBS banner but are not necessarily repeater stations

25 Source: Research Manager, Research & Marketing Services (EA) Ltd Email communication, 11 September 2006 from the Somali Embassy in Nairobi

26 Source: Radio (Mozambique), in EuropaWorld online. London, Routledge. British Broadcasting Corporation (BBC). Retrieved 12 September 2006 from <http://www.europaworld.com>

Sources for all other data are located in the individual AMDI Country Reports

これは、多くの途上国においてテレビ受信機の普及は多くは都市部に限られており、ラジオもAM放送はネットワーク中継所の建設に多額の費用がかかる。これに対し、コミュニティFM局の設置費用が少なく、受信機も安価で最近では携帯電話でも受信でき、地域独自の生活情報やローカル言語による放送が可能なためと考えられる。

(3) アフリカにおける中国のプレゼンスの拡大

中国はとりわけ 21 世紀になってアフリカに対するかかわりを深めてきた。複数の指導者が毎年アフリカを頻繁に訪問し、2006 年には北京でアフリカ的首脳を集めた会議を開いている。これには世界の中での中国のプレゼンス、主張を積極的にアピールしようという狙いととも、友好的関係をもとに中国向けの資源の獲得を安定的なものにしようという狙いも見え隠れする。

放送分野でも、CRI（中国国際ラジオ）が、地元のラジオ局の電波を使ってスワヒリ語やハウサ語で放送を拡大しているほか、最近（2009年）にはセネガルのFM波でフランス語の放送を始めた。テレビの分野では、CCTVが英語、仏語チャンネルを使って空からアフリカに衛星国際放送を流している。また、今年1月にはケニアのナイロビに「アフリカ支局」を設立。100人の

スタッフが毎日1時間のアフリカ情報を英語で放送している。半年後には携帯電話を使った移動通信のテレビ局も開局予定である。

アフリカに住む中国人は100万人とも言われ、1万人に満たない日本人と比べてそのブレイズはますます高くなっている。

中国の海外援助の半分はアフリカ向けといわれており、放送局の建設・修理などハードの面でも中国が、ODA予算が減少している日本の「肩代わり」をするケースも多くみられる。¹⁵

1-2-2. 日本のメディア支援

(1) 日本の行ってきたアフリカメディア支援

日本のメディア支援は外務省、JICA（国際協力機構）そしてNHK およびその関連団体が協力する形で進められてきた。JICAは1970年代から多くの支援を行ってきたが、「放送分野における協力のあり方」（2009年 JICA 経済基盤開発部）によると放送施設・機材の整備は1990年代前半まではラジオ放送網のサービスエリア拡大などラジオ中心の支援が行われ、テレビでは初等～中等教育向けの教育チャンネルへの協力が行われている。また1990年代後半からは1980年代までに整備され老朽化した施設の更新支援などが行われている。放送人材育成支援では施設や機材の整備に伴った技術者の育成のため、技術協力プロジェクト、専門家派遣やJOCV、SVのボランティア派遣が行われてきたほかコンテンツ制作能力の強化のため「テレビ番組制作」の本邦集団研修や在外技術研修「ドキュメンタリー番組制作」などを実施し番組の企画・構成能力の向上を支援している。

同報告の別表「放送分野課題案件リスト」からアフリカ関連案件を抜き出してみると次のようになっている。

表 5 放送施設・機材の整備

国名	期間	案件
スーダン	1984～1986	地方ラジオ放送網整備計画
ガーナ	1985～1986 1985～1987	ラジオ・テレビ放送網整備計画 (I) (II)
リベリア	1985～1987 1986～1987	教育テレビ放送網拡充計画 (I) (II)
タンザニア	1987～1988 1987～1988	中波ラジオ放送網拡充計画 (I) (II)
タンザニア	1989、 1990～1992	中波ラジオ放送網整備計画 (I) (II)
ジンバブエ	1990～1991	テレビ放送網整備計画
カメルーン	1992～1993 1993～1994	ラジオ放送網拡充計画 (I) (II)

¹⁵ リベリアでは中国がテレビ送信機を支援（後述）

モザンビーク	1993～1994	ラジオ放送網拡充計画
タンザニア	1995	ザンジバルテレビ局復旧計画
タンザニア	2000～2002	国営ラジオ放送局教育放送用 機材整備計画
ブルキナファソ	2002～2003 2002～2004	国営ラジオ放送局機材整備計 画（Ⅰ）（Ⅱ）
セネガル	2005～2006	セネガル国営放送 TV 放送機材 整備計画
カメルーン	2007～2009	ラジオ放送機材整備計画
ウガンダ	2007	中波ラジオ放送網整備計画
ナイジェリア	2007～2009	中波ラジオ網整備計画（Ⅰ） （Ⅱ）
ジブチ	2009	ラジオ・テレビ放送局番組制作 機材整備計画
ザンビア	2004～2005	「テレビ・ラジオ放送機器整備 技術指導」フォローアップ協力
ケニア	1989	ケニア放送公社近代化事業
チュニジア	2007	国営テレビ放送センター事業

放送組織・人材の育成については全世界を対象にした機材運用・番組制作などのための個別専門家、JOCV、SV 派遣、テレビ放送技術、テレビ番組制作の集団研修などがあげられ、アフリカ地域のみを対象にしたものとしては 2006～2008 年の TV 番組制作チームトレーニングがある。

（２）ハード中心から総合的な戦略へ

日本の従来のメディア支援は施設や機材の整備が中心か、あるいはハード整備が先行し、それに伴う機材運用や管理の人材育成という支援があとに続くという形が多かった。「放送分野における協力のあり方」（JICA）では放送分野協力の開発戦略目標として「放送政策策定支援」「放送施設・機材の整備」「放送組織・人材の育成」に加えて放送の利活用を目標にした「各分野の放送活用」をあげて４つの目標を設定している。そしてそれぞれの戦略目標の中間目標として開発戦略目標 1 の「放送政策策定支援」では「放送政策の確立」「放送法・制度の整備」、開発戦略目標 2 の「放送施設・機材の整備」では「放送基盤の整備」「コンテンツの整備」、開発戦略目標 3 の「放送組織・人材の育成」では「放送政策担当者の育成」「放送技術者の育成」、そして開発戦略目標 4 の「各分野への放送活用」では「各セクターにおける利活用」「ガバナンス向上に資する利活用」があげられている。このうち主にソフト面での支援が「放送政策支援」のほか「コンテンツの整備」「放送組織・人材の育成」、「各分野での放送活用」であるが、これまでのハード中心・先行の支援からハードとソフトが一体となった支援を目指していることが窺える。

「ガバナンス向上に資する利活用」においては「放送分野に係る全体的なキャパシティー・ディベロップメントを実現することでガバナンスの向上に資することが出来る」と述べられているが、今後は表現の自由と国民の知る権利を実現するための法律や組織などの政策支援、メディア

団体の設立や放送局内部での倫理規定の策定支援のほか、放送人、メディア関係者個々人に対するジャーナリズムトレーニングやトレーニングのための外部あるいは内部のトレーニングシステムの確立支援なども求められてこよう。とりわけ「各セクターにおける利活用」はパブリックリレーションとジャーナリズムとしてのメディアの境目が不明確になりかねない分野だけにそうした判断力を持った業界人の育成は急務になると思われる。

(3) ハードの老朽化とメンテナンス

先に日本が支援した放送施設や機材について、特に1980年代までに整備されたものの老朽化が進み1990年代の後半から更新のための支援が行われていると述べたが、それ以降に整備されたものでも特に機材を中心に老朽化が進んでいる。放送送出機材はリベリアのように内戦の影響で破壊されたり、番組制作機材も扱いの不適切さから故障したりすることも多いという。さらに昨今では放送のデジタル化が進みアナログ機材のデジタルへの更新が求められている。多くの途上国では施設・機材のメンテナンス状況も悪く、壊れたらそのままという状態で放置されているものも多いとみられる。本来ならば放送局技術者が修理をして使えるように、修理・メンテナンス技術の移転も求められるところだが、最近では機材の高度化が進み、日本でも高度集積回路などを放送局の技術者が修理することは不可能に近い。メーカーに修理に出してもメーカーではコンポーネントごとの交換というような修理が行われるようになってきている。途上国にとって放送は施設・機材が高額な上、そのメンテナンス費用も高額になり、修理に出せないという実態がある。ほこりを避け手荒な扱いをしないという通常の保守管理に加えて、適切な機材管理施設やメンテナンスのための予算措置も必要になってくる。そのためには持続可能な放送局運営の為の収入源の確保など、根本的な制度設計、組織改革の部分からの支援も必要になってくる。

2. アフリカにおけるガバナンスとメディアの現状と課題

2-1. ガバナンス先進国におけるメディアの現状と課題

2-1-1. ガバナンス先進国のメディアの現状

何を以てガバナンス先進国とするか判断の基準は難しく、「1-1. 1. アフリカにおける民主化の現状」ではPolity Score やジェンダーの取り扱いをあげているが、メディアに対するその国の姿勢や制度も民主化を測る材料となる。自由で独立したメディアの存在が民主化を促進するとともに民主化を測る指標にもなる。その国でメディアに対する表現の自由と報道・出版の自由や国民の知る権利、情報へのアクセス権が保障されているか、それを保障するための法律や制度や政策は整備されているか、政府や政党、あるいは暴力的な組織や団体によるメディアへの妨害はないかなどである。

アフリカ各国のメディア状況を網羅的に調べた資料としては、NGOの「国境なき記者団」が定期的に発表している「報道の自由のインデックス」(Press Freedom Index)が参考になる。このランキングは150人のジャーナリストや通信員、調査員、法律家などのネットワークが世界179の国を調査しているもので、2012年のランキングによるとアフリカで報道の自由度ランキングの上位にあるのは、2011年の大統領選挙を通じて政府がかわり健全な民主主義とグッドガバナンスのモデルになったとされる9位のカーボベルデで、20位のナミビアとともに日本(22位)やイギリス(28位)より高い順位にランクされており、マリ(25位) ニジェール(29位) タンザニア(34位) ガーナ(41位) 南アフリカ(42位) ボツワナ(42位) コモロ(45位)が50位以内に入っている。¹⁶



図 7 Freedom of The Press 2012 (国境なき記者団)

¹⁶ 国境なき記者団 Web サイト <http://www.rsf.org>

2-1-2. アフリカにおける表現の自由

情報を受け取る権利と表現の自由は、1981年に採択され1986年に効力を発した「人権に関するアフリカ憲章」(the African Charter of Human and Peoples' Right)にうたわれ2001年のアフリカ放送憲章でも述べられるなどアフリカ連合(AU)の原則のなかでも基本的な位置を占めている。そして2002年には人権のためのアフリカ委員会(African Commission for Human and Peoples' Rights)が「アフリカにおける表現の自由の原則宣言」(Declaration of Principles on Freedom of Expression in Africa)を採択している。こうしたことから多くの国で憲法に表現の自由を盛り込んでいるが、実際にそれが制度的に、あるいは実質的に保障されているかどうかは別の問題である。

BBC World Service Trustはサブサハラのアフリカ17カ国について「Africa Media Development Initiative」として調査をまとめている。アンゴラ、ボツワナ、カメルーン、コンゴ、エチオピア、ガーナ、ケニア、モザンビーク、ナイジェリア、セネガル、ソマリア、南アフリカ、シエラレオネ、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエで2000年から2005年にかけての5年間の各国メディア状況の変化を調べたものである。調査時点で放送の免許や監督が政府から独立した機関で行われている国は南アフリカとガーナであった。調査をした多くの国では政府から独立した放送規制、監視機関は未発達のままであった。また名誉毀損罪など様々な形でメディアの規制に繋がる法律をもつ国もあった。

2-1-3. 放送設備・機材の普及と放送デジタル化

AMDI (Africa Media Development Initiative)ではテレビ受像機の普及率と視聴率を調査している。今回現地調査対象国になっているガーナについては2004年時点でテレビの普及率は46.9%。週に1回テレビを見る人は61.2%。毎日見る人は38.0%という数値が出ている。

表 6 テレビ受像機の普及率と視聴率

Table 6: Television Ownership and Viewing

	Ownership			Access		TV - Watched Once a Week			TV - Watched Everyday		
	Percentage		Increase	Percentage	Percentage		Increase	Percentage		Increase	
	National 1997-2003	National 2004-6	%	%	2000-3	2004-6	%	2000-3	2004-6	%	
Angola	-	97 ²⁶	N/A	-	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	
Botswana	15.4	15.2	-1	-	-	-	N/A	-	-	N/A	
Cameroon	17.2	22.9	33	-	77.1 ²⁷ (Urban Only)	88.3 ²⁷ (Urban Only) 51.3 (Total 2002)	15 (Urban Only)	58.4 ²⁷ (Urban Only)	74.1 ²⁷ (Urban Only) 36.9 (Total-2002)	27 (Urban Only)	
DRC	1.39	1.69	22	-	-	77.6 (2005 Kinshasa only)	N/A	-	-	N/A	
Ethiopia	2	-	N/A	-	33	51	54.5	-	-	N/A	
Ghana	21	46.9 ²⁷	123	79.5 ²⁷	54.5 ²⁷	61.2 ²⁷	12	33.7 ²⁷	38.0 ²⁷	13	
Kenya	-	2717-32 ²⁸	88 ²⁸	77.3 ²⁷	42.2 ²⁷	46.6 ²⁷	10.0	25.8 ²⁷	28.1 ²⁷	9	
Mozambique	-	75.7	N/A	92.6 ²⁷	-	88.5 ²⁷	N/A	-	72.7 ²⁷	N/A	
Nigeria	50.8	53.1 ²⁷	5	74.5 ²⁷	40.8 ²⁷	52.3 ²⁷	2	34.8 ²⁷	33.4	4	
Senegal ²⁹	-	78.9	N/A	95.3	-	953	N/A	-	71.5	N/A	
Sierra Leone	34.2-4.7	-	60 ³⁰	-	-	-	N/A	-	-	N/A	
Somalia	2 ³⁰	-	N/A	-	-	-	N/A	-	-	N/A	
South Africa	66.5	72.1	8	71.7 ³⁰	76.5	78	2	63.5	67.3	6	
Tanzania	2 ³¹	6 ³¹	200	-	-	34 ³¹	N/A	-	-	N/A	
Uganda	4.5	6	N/A	22.2 ³¹	14.3 ³¹	13.8 ³¹	-3	8 ³¹	7.8	-3	
Zambia	26	36.5	40	-	39.4 ³¹	34.1 ³¹	-13	30.2 ³¹	22.5	-25	
Zimbabwe	27.4	55	101	76.4 ³¹	40 ³¹	43.3 ³¹	8.0	30.5 ³¹	27.1	-11	

AMDI の調査でガーナの 2004-6 年のテレビ普及率 46.9%は 1997-2003 年の 21%にくらべて大幅に増加している。しかし今回ガーナで行った現地調査による聞き取りでは全国のテレビ普及率はおよそ 50%とのことで 2004 年の AMDI 調査に比べて大きく増えてはいなかった。

(財) 海外通信・放送コンサルティング協力 (JTEC) は 2009 年に GBC ガーナ放送協会の放送設備近代化計画のフィージビリティ調査を実施している。この調査によると GBC は 2006 年に自己資金で SONY からデジタルスタジオ機器を購入し、2009 年 10 月時点では約 80%の設備がデジタル化されている。但し、スタジオ設備は首都アクラのみで、地方局には数人のレポーターが常駐し、取材内容を本部のアクラに送付する方法を取っているとの報告がある。また、テレビのエリアカバー率は 90%を超えているとされている。

また JTEC は 2010 年 3 月に「アフリカにおける我が国の ITC 国際展開戦略検討に関する調査報告書」でアフリカ各国の情報通信 (ITC) 分野の動向をまとめている。この中でケニアの地上放送の現況に触れ、人口比率で 60%、エリア比率で 40%をカバーしているとのべている。放送政策は情報通信省が、規制関連業務は国家通信庁が行っている。地上デジタル方式への移行も始まり、2013 年に完全移行する予定となっている。

これ以外のアフリカ各国の実情、特に放送設備の充実と番組制作能力について調査した資料は見当たらない。番組制作機材については同じ品質の番組を作るのに不十分な機材では、充実した最新の機材を使った場合に比べて何倍も労力が必要なことは予想される。アフリカの各国はドナーからの支援で放送設備・機材を整備した国も多く日本からも前述のように多くの支援が行われている。しかし放送機器の進歩、改革のスピードが速いためすでに老朽化したものも多く、現在の時点で ITU(国際電気通信連合)が 2015 年に向けて各国の放送デジタル化を推進しているためデジタル化に対応した新しい設備・機材の更新も必要になっている。

ガーナなどでは自国の予算で新しい放送設備・機材の更新などを実施しているように、ガバナンス先進国では持続的な収入や予算配分の中で機材のメンテナンスや更新を行っているところもある。しかし日本でさえインターネットの普及などで企業の商業投資の方向性が変わり、民間放送局の経営基盤も揺らいでいる中で、市場規模の小さい途上国が少ない商業収入や国家予算の中で放送施設・機材整備メンテナンスの費用を確保していくのは至難の業と云わざるをえない。

2-1-4. ガバナンス先進国における今後の課題

ガバナンス先進国・後進国共通の直近の課題が放送のデジタル化だ。ITU は放送の送受信設備の 2015 年のデジタル化を目指している。しかし放送のデジタル化にはアナログの放送送出機材からデジタルの放送送出機材への更新に多額の費用がかかるほか、テレビジョン受像機の普及も大きな課題となる。現在でさえテレビ受像機が十分普及しているのは都市部だけという国もある中で、農村部でデジタル放送受信を可能にするための中継所の建設や高額な受像機の普及も課題となる。

またガバナンス先進国でも多くは国営放送と民間放送の 2 本立てというところが多い。とくに国営放送の場合、表現の自由、情報アクセス権が憲法などで保障されていても前述のようにそれ

が制度的に保障されているかどうかの問題になってくる。国営放送の公共放送化を目指すところも多いが、NHK や BBC のように受信料で収入を確保するのか、ガーナのように国の予算とコマーシャルから収入を得ながら、放送免許や放送のモニター、管理を政府から独立した第三者機関が行うことで政府からの独立性を確保するのかなど検討すべき課題は多い。放送に対する監督や規制機関はアメリカの FCC であったり、イギリスの OFCOM であったり、欧米の各国でもその考え方がまちまちであり、アフリカの各国においてもそれぞれの国に最適なあり方が議論される必要がある。

さらに支援のあり方としてもアメリカと欧米の違いでもある、民間放送の育成で放送の多様化を目指すのか、国営放送の公共放送化を目指すのか各国での議論が必要とされる。

2-2. ガバナンス後進国・復興国におけるメディアの現状と課題

2-2-1. ガバナンス後進国・復興国のメディアの現状

ガバナンス後進国・復興国の定義も難しいが、ガバナンス先進国と同じようにメディアに対する報道の自由度という視点からアフリカの国の「報道の自由インデックス」の順位を見てみると世界 179 カ国中の 179 位にエリトリアがあげられている。全体主義的な独裁政権の下で表現の自由やあらゆる自由がなく、30 人以上のジャーナリストが拘束されており、こうした状態が 10 年以上続いているという。スーダン（170 位）では事前検閲制度によって複数の新聞社が閉鎖され、ジャーナリストの逮捕や虐待が続いている。1991 年以来安定的な政権がなく内戦で無政府状態のソマリア（164 位）では 2011 年にはモガディシオで 4 人のジャーナリストが殺されている。このほかエジプト（166 位）赤道ギニア（161 位）コートジボアール（159 位）ジブチ（159 位）ルワンダ（156 位）リビア（156 位）など混乱の続く北アフリカ諸国を含めて報道の自由度は低い国が多くなっている。¹⁷

アメリカの NGO Freedom House も「報道の自由度」について毎年調査をしているがサブサハラ
の国々について「自由である」「部分的に自由」「自由でない」にカテゴリー分けして経年の変化を表にしている。「自由でない」国は年によって多少の変化はあるが大きく変わっておらず、「自由である」国はむしろ減っている。

表 7 報道の自由度

Freedom of the Press Category Breakdown Data Sub-Saharan Africa 1989-2011

Survey Edition	Free		Partly Free		Not Free		Total	
	No.	%	No.	%	No.	%	No.	%
2011	5	10.4	22	45.8	21	43.8	48	100
2010	5	10.4	19	39.6	24	50	48	100
2009	7	14.6	18	37.5	23	47.9	48	100
2008	7	15	18	37	23	48	48	100
2007	8	16.6	19	39.5	21	43.7	48	100
2006	7	14.6	19	39.6	22	45.8	48	100
2005	8	16.7	16	33.3	24	50	48	100
2004	7	14.6	17	35.4	24	50	48	100
2003	8	16.7	16	33.3	24	50	48	100
2002	8	16.7	16	33.3	24	50	48	100
2001	6	12.5	16	33.3	26	54.2	48	100
2000	6	12.5	16	33.3	26	54.2	48	100
1999	6	12.5	16	33.3	26	54.2	48	100
1998	7	14.6	16	33.3	25	52.1	48	100
1997	6	12.5	19	39.6	23	47.9	48	100
1996	5	10.4	20	41.7	23	47.9	48	100
1995	4	8.3	21	43.8	23	47.9	48	100
1994	4	8.3	20	41.7	24	50	48	100
1993	6	13.3	20	44.4	19	42.2	45	100
1992	5	11.1	18	40	22	48.9	45	100
1991	3	7	8	18.6	32	74.4	43	100
1990	3	7	3	7	37	86	43	100
1989	2	4.7	4	9.3	37	86	43	100

¹⁷ 2011-2012 World Press Freedom Index, Reporters Without Borders

情報へのアクセス権と表現の自由は、先に述べた「人権に関するアフリカ憲章」（1981年）や「アフリカ放送憲章」（2001年）でもうたわれている。しかし独裁的な政権が続く国や軍事政権の国、選挙が行われても実質的な1党独裁政治が続けられている国では国営放送などのメディアは政府のプロパガンダの手段として使われていることが多い。良心的な言い方をしても国から国民に対する一方的な情報伝達で、偏りのない正確で多様な情報を提供するメディアとはなっていない。またプライベートなメディアがあっても国による検閲制度などで表現の自由が規制されていることも多い。

また、憲章などでうたわれているため、憲法に「表現の自由」を守るべき人権として書き込んでいる国も多いが、実際にそれで表現の自由が実現されているとはいえない。表現の自由が憲法上だけでなく制度的にどれだけ保障されているかを見る必要がある。メディアの中でも放送は公共の財産としての電波を利用するため放送局への電波使用の免許を与え電波の割り当てを考える電波管理業務や、公共的な放送局の人事や組織、予算決算など運営方針を監督するための規制機関が必要となってくる。政府の情報省などがこうした業務を行うとメディアとしての独立性が保てず政府の干渉を受けかねないため、その解決策として政府から独立した第三者機関を設立して監督をする方法が考えられる。しかし第三者機関の人選をどのように行うのか、運営資金をどこから調達するのかなどハードルは高く、ことにガバナンス後進国・復興国においてはドナーからの支援が必要になってくる。

2-2-3. 放送メディアの設備と制作能力

ガバナンス後進国・復興国における放送設備や番組制作能力について網羅的に調べた調査は見当たらない。しかし内戦が続いた復興国などでは内戦により放送機材や場合によっては放送局そのものが破壊され十分な機材がそろっていない事もある。今回調査の対象となったリベリアでも内戦で放送送出・中継機材が破壊され、現在出力の小さい送出機で首都周辺にのみテレビ放送を行っている状態だという。番組制作能力についても各国で多様だが、特にガバナンス後進国・復興国ではメディア・放送関連スタッフの地位や給料が安く優秀なスタッフがあつまりにくい一面もある。さらに紛争等で技術者やスキルのあるスタッフが失われた国も多い事を考えると機材の拡充とともに人材の育成が必要になっている。

2-2-4. ガバナンス後進国・復興国における今後の課題

メディア全体を考えると、政情不安定でジャーナリストに対する攻撃や拘束といった事が考えられる国では、ジャーナリストの安全確保が課題となる。そのための根本的解決策は民主的な政権を確立することだが、安定的な政権の出来たところでもジャーナリストへの襲撃や様々な組織、団体からの介入が考えられる。警察力によるジャーナリストの安全確保やメディア保護のためのジャーナリスト団体の設置、ジャーナリストに対する安全研修などが必要となってくる。またたとえば「憎悪のメディア」に対抗するため正確、公平、中立で独立したメディアの育成、表現の自由を保障するための法的整備と第三者機関などの制度的な整備、報道倫理の確立のためのジャーナリスト研修などが課題となってくる。また放送メディアについていえばガバナンス後進国・

復興国では放送局の放送施設の整備や更新、機材の拡充が喫緊の課題となってくる。さらに施設機材をメンテナンスするための技術スタッフの育成、放送制作、放送送出スタッフのスキルアップの研修などが必要になってくる。同時に持続的に放送局を運営していくための収入源の確保や放送局内での研修システムなど組織の見直し、さらに優秀な人材を集めるためのメディア人の地位の向上なども課題となってくると思われる。

2-3. ガーナの事例

2-3-1. ガーナにおけるメディアの実情

(1) 現地調査の日程

12月19日 情報省調査局長、ガーナ放送協会（GBC：Ghana Broadcasting Corporation）報道局ニュースセンター長、

National Media Commission 事務局長 聞き取り調査

12月20日 GBC 報道局ニュースセンター、放送設備見学、GBC ラジオ総局長聞き取り調査

12月21日 在アクラ民放3社（TV3、Metro TV、TV Africa） 見学、聞き取り調査

12月22日 メディア・セミナー開催～公共放送の役割、NHK の選挙報道、災害報道について講演・質疑

「放送と民主主義」をテーマに討論会

FM局2社（Citi FM、Joy FM） 見学、聞き取り調査

TV、FM局人気司会者 聞き取り調査

12月23日 JICA ガーナ事務所報告、在ガーナ日本大使館表敬・報告

表 8 現地調査における主な面接者

・National Media Commission 事務局長	ジョージ・サーポング氏
・情報省 調査局長	ヤオ・アジェイ氏
・情報省 調査局次長	イサ・マハイム氏
・GBC ラジオ総局長	ヤオ・オウス氏
・GBC 国際関係局長	ジョージ・クレンツィル氏
・GBC 報道局ニュースセンター長	ジョニー・アリーティ氏
・GBC テレビ技術局長	ヤオ・アパルー氏
・TV3 ニュース・スポーツ局長	エマ・モリソン氏
・Metro TV 副社長	ハルナ・アルハッサン氏
・TV Africa ニュース局長	フレッド・チディ氏
・TV Africa 人事部長	クワメナ・ロンドング氏
・Citi FM 業務部長	バーナード・アブル氏
・Joy FM ニュース編集局次長	エリック・アハニョ氏
・TV、FM局人気司会者、パーソナリティー	アクマンマ・ズインビ氏

(2) ガーナの歴史とメディアの実情

今回の調査によると、ガーナはアフリカ諸国の中でも、最も報道の自由が保障されている国のひとつであり、堅固な体制・制度によってそれを担保していると推察される。

ガーナは、アフリカ諸国が植民地支配から相次いで独立を果たした1960年（通称・アフリカの年）に先行するかたちで、初代大統領クワメ・ンクルマの指導の下、1957年にアフリカで初めて旧宗主国（英国）の介入を排除して民主的に独立、英連邦の一員となった。

その後、1980年代までは、多くの軍時政権と僅かな民主主義政府が政権交代を繰り返し、政情不安定な中、政府の統制下で自由な報道は徹底して規制され、多くのジャーナリストや運動家たちは投獄され殺される者も少なくなかった。

しかし、1992年に民主主義推進派が政権を奪還、軍の独裁者で前大統領であったジェリー・ローリングスが、新生民主主義政権の大統領に選出されると、直ちに新憲法を制定した。ローリングスは、真っ先にメディアの自由と独立を阻んでいた数々の法律を無効とし、報道の自由の確保に取り組んだ。新憲法の第12章には、ジャーナリストたちが自ら、報道の自由と倫理観を力強く推進できるよう、National Media Commissionの設置をうたい、以来およそ20年間、一院制による民主政治が定着し、毎年10%以上の経済成長を遂げるようになった現在もなお、1992年憲法の精神はガーナ全体に受け継がれている。

ガーナにおけるメディアの監督官庁は、新聞・雑誌等の活字メディアはNational Media Commission、また放送局ならびにインターネット・サービス・プロバイダーは、ガーナ通信局の下に置かれているが、オンライン・メディアについては、現在いずれの官庁の監督下にもない状況である。¹⁸

ガーナ通信局のデータによれば、ガーナ全土で認可されているテレビ局の数は、16局（実際に稼働している局は8局。ただし、インターネット・テレビは含まれない）、衛星放送局は5局である。ラジオ局は203局に及び、すべてがFM局で、中波局、短波局は現在では存在しない。

首都アクラ近郊はともかく、農村部、北部の遊牧民居住地を含めたテレビの普及率は50%程度といわれ、ガーナ国内の放送の中心はラジオである。

テレビ局は、テレビ（GTV）ラジオ（Radio Ghana）の両方のメディアを有するガーナ放送協会（GBC）をはじめ、民放各社、衛星放送、インターネット放送を含めておよそ10社が番組内容で競争しながら、放送機材、制作・取材体制の近代化を目指しつつ、2014～15年に控えた全面デジタル放送化（ガーナ通信局発表の移行予定期日は2014年12月31日）への準備をすすめている。

ラジオ局は、近年急激に増加、経済発展に伴う自動車保有台数増とともに、最も身近なメディアとして発展を続け、中でも一部の地域を除いて民放局、コミュニティFMの発達が著しく、インターネットを通じて海外でも聴取できるものも少なくない。

テレビ、ラジオなどの放送メディアは、公用語である英語のほか、アカン語、ガー語、エウェ語、ダバーニ語、ハウザ語など主要な現地5言語を中心に、60言語以上ある少数現地言語でも（とくにラジオは）、きめ細かい放送サービスを行っている。このマルチ言語放送は、ガーナが独立前から行ってきた、各部族間の相互理解を深め深刻な対立を絶対的に排除するという施策の発展型であり現在も継承されている。

一方、タブロイド紙を含めた新聞・雑誌は、全国で500紙以上が把握されているが、有力なものは、全国紙5紙を含めて30種ほどである。識字率は緩やかに向上を続けているもののインターネット、モバイルの普及とともに、活字メディアは伸び悩んでいるのが現状である。

政府からの資金は、政府所有の通信社（ガーナ通信社）に投入されているほか、全国紙2紙（デ

¹⁸ National Media Commissionはテレビ、ラジオについてもその独立性の監視を行っている

イリー・グラフィック、ガーナイアン・タイムズ）とガーナ放送協会（GBC）にも投入され、各機関の全収入における割合は、通信社ではほぼ 100%、新聞ではおよそ 50%、GBC でおよそ 80%、その他は広告収入等で賄っている。

メディアに対しての国やその他特定の団体からの介入など疑わしい事象が生じたときには、直ちに National Media Commission が出動する仕組みになっている。そのため政府系のメディアも含めて報道内容や主張は実に多種多様であり、政権批判等も堂々に行われている。また、ジャーナリストはガーナ・ジャーナリスト協会（GJA）への任意での加入が推奨されていてフリー・ジャーナリスト等も活発な活動を続けている。

（3）メディア法と表現の自由

National Media Commission は、前述の 1992 年新憲法の第 12 章「メディアの自由と独立」の下、憲法第 162 条～173 条でその設置と義務、権能などが定められていて、ガーナのメディアの自由と品質、ジャーナリストの安全などを担保している。憲法条項に基づき National Media Commission 法など共和国法制定の後、1993 年に実質的な活動を開始し現在に至るまで関連法案の整備を進め「メディアの自由」を保障する機関となっている。

National Media Commission は 15 名の委員で構成され、法曹界、出版界、言論界、ジャーナリスト養成団体、広告業界、そして教育界から各 1 名。宗教界（キリスト教団体、イスラム教団体）から各 1 名、ガーナ・ジャーナリスト協会（GJA）から 2 名。さらに大統領による任命が 2 名、議会からの任命が 3 名、任期は 3 年間である。議長ならびに事務局長は委員の互選で、政府、議会の関係者はその対象から外される。また憲法 166 条により情報省関係者など官僚は委員になることができず、委員会の政府からの独立を担保している。

National Media Commission は、年間 6 回の総会を開催するが、常に国内メディアをモニターして虚偽報道、偏向報道等のチェックはもとより、特定の個人、団体、権力によるメディアへの介入、圧力などを厳しく監視している。また民間企業や市民からのメディア倫理に関する告発にも対応し、報道の自由を守るとともにメディアの公平性の実現にも寄与している。民主政治が定着した現在では扱う案件は月に数件、まれに当事者同士の訴訟に発展することもあるが、National Media Commission は報道の自由を守る目的のみで活動し、当事者に対して助言や勧告等は行うが直接行政処分等を行う権限はない。

National Media Commission の活動は「メディアの自由と高い倫理観＝民主政治の発展」という憲法の理念を制度として保障するものとなっている。

（4）プライベートセクターと国営放送、公共放送

ガーナにおける民間放送の歴史は浅く、1992 年の新憲法発布後に急速に発展してきた。首都アクラに本拠地を置く民放各社は GBC ならびに他の民放局との間でコーポレート・アイデンティティの模索を続けながら個性的な番組を国民に提供している。

TV3 は 1997 年に設立。ガーナ国随一の営業収入を誇り、320 人の従業員を抱えて市民の目線に立った放送を目指し、とくにニュース、スポーツ報道の分野では国民の高い支持を得ている。

つい最近までマレーシア企業の傘下にあったがガーナ人による経営に転換し、ソーシャル・メディアとの連携にも力を注いでいる。今年（2012 年）は選挙の年であることなどからニュース番組等のデザインやプレゼンテーションで GBC や他の民放とのさらなる差異化をはかり存在感を一層高めていこうという考えである。

Metro TV は TV3 同様 1997 年に設立されたが、Media TV という民間企業と GBC が 50% ずつ出資するというかたちでスタートしたユニークなテレビ局である。現在でも番組の編成、運営は民間で行いながらも、会長職は GBC が任命するという体制を採っている。

設立以来、GBC の全国放送ネットワークを利用して、主にエンターテインメント番組に力を注ぎ国民の人気を獲得してきたが、やはり選挙の年を控えて近年はニュース、スポーツにも重点を置いている。1,200 万人の視聴者を抱えていることを他の民放にはないポイントと考えている。

TV Africa は 2004 年に設立、在アクラ民放局の中で最も現地言語中心主義を貫く放送局である。他の民放も現地言語での放送は行っているが TV Africa はテレビ局でありながら英語ニュースとアカン語（ツィー）ニュースの割合が 1:1、その他の主要 4 言語の放送も英語の 2/3 程度の時間を割いている。

この編集方針は番組作りにも活かされ、従業員数約 190 名と少数ながらガーナ各地方の話題を数多く扱い、とくに地方出身者の絶大な支持を得ることに繋がっている。

各民放テレビ局共通の課題は、経営環境は概ね順調とはいえ、やはり 2014 年末全面デジタル移行への準備（実際は 2015 年の一部施行と考えている）と中継車など放送機材の不足である。

一方、ガーナ放送メディアの中心であるラジオ局は違った課題を抱えている。200 局を超えるまで増加し、大資本を背景にした強大な放送局群と、地方を中心としたコミュニティー FM 局に二極分化する傾向が見られる。

Citi FM はガーナ第二の規模の FM 放送局で、英語と現地言語との比率は 7:3、幅広い年齢層からの支持を得ている。FM 放送へ投入される広告料は莫大なものだが、近年 2 社ある聴取率調査会社のデータが必ずしも国民の動向を反映していないことに大手 FM 局各社が気づきソーシャル・メディアやウェブサイトを駆使した聴取者の意見・要望集約に努め内容の充実をはかっている。

Joy FM は国内随一の放送局だが、Citi FM 同様将来への危機感が強く、Multi TV という新興インターネット・テレビ局とのグループ会社を運営し、他の複数の FM 局も系列に入れることで経営の強化と国民の多様な価値観に対応する番組作りを行っている。

GBC と同様、民放テレビ局ラジオ局ともに National Media Commission の存在を背景にした「報道の自由」を強く実感していて、放送番組に国の機関や議員、スポンサーからの介入などは一切経験したことはないと答えている。

ガーナで長い間、テレビやラジオの人気司会者・パーソナリティーとして活躍しているアクマン・ズィンビ氏は、「1990年代はまだ手探りで自主規制などもあり、放送を発信する側も受ける側も言いたいことが言えない状況もあったが、年々報道の自由を心から感じられる状況に近づいている。」とした上で、それは「ガーナ国民全体が、何でも言えるメディアこそが民主主義発展への道だと考えているからだ。」と述べている。

(5) 国営放送局の実情



図 8 ガーナ放送協会の様子

ガーナ放送協会（GBC）は、イギリス領ゴールドコースト時代の 1935 年にラジオ放送を開始、独立後テレビ放送も開始した。現在は従業員数約 2,000 人、テレビ放送は地上波と衛星波の 2 波を持ちラジオ放送は国内 10 州に 15 局の FM 局、5 局の衛星中継局によって全国をカバーしている。

GBC は英語放送を中心にラジオでは 50 におよぶ地域言語で放送を行い、ニュース報道をはじめ経済番組、文化番組など様々なジャンルの番組でガーナ国民の高い信頼を得ている。

また近隣諸国の放送のモニタリングも積極的に実施し、アフリカ諸国をリードする報道を行っている。

GBC の収入は、国の予算と広告収入等である。国の予算が占める割合は 80%といわれ人件費と設備費等をまかなっているが、番組制作費等については自主財源を充てていく方針である。

番組制作体制は近年外注化も進展しており、内部のジャーナリスト、エンジニア養成機関での人材育成の傍ら、民放との良好な競争関係のもと、民間活力を活かして放送の内容充実、高品質化にも取り組んでいる。

また世界的なメディアの変化に対応するため放送設備、取材体制等の近代化につとめ、2006～2009 年にソニー製の機器を導入。ノンリニア、デジタル化のために長期計画でマンパワーの充実をはかり、2014 年末に予定されている全面デジタル放送化にも対応すべく改革をすすめている。



図 9 編集風景

GBC が抱える現在の課題は、第一に全面デジタル移行に伴う条件整備（地方の放送インフラの状況を踏まえ、実質的に 2014 年末の全面移行は困難であり、当面はアナログとのサイマル放送が必要と考えられている）の問題。第二に法律では制定されているものの、有名無実化している受

信料制度の改定（現行法では米ドル換算で年間 2 セントと規定されており、実際には徴収されていない）による財源の安定化である。

GBC は財源の安定・充実をさらなる放送設備・機材の拡充に振り向け、視聴者の意向吸収を強化した番組制作体制を構築し、現在のガイドラインを BBC や CNN 並みにさらに強化して「国民の放送局」としての地位を高めていこうと考えている。

（6）メディア・セミナーの開催

12 月 22 日木曜日、午前 9 時～14 時、アクラ市内のアリサ・ホテル、アシャンテ・ホール 1 において、メディア・セミナーを開催した。

ガーナ国情報省、National Media Commission、ガーナ通信社、USAID、デイリー・グラフィック、GBC、TV3、Metro TV、TV Africa、Citi FM、Joy FM、ガーナ工業会、学識団体、宗教団体、フリー・ジャーナリストなど、15 を超える団体から約 40 名、JICA や調査団の主催者側を加えて 50 名を超える参加者があった。

冒頭情報省調査局長、JICA ガーナ事務所次長に続いて調査団側のあいさつの後、第一部は調査団から、「公共放送(NHK)の役割」「NHKの選挙報道」、そして 2011 年 3 月の東日本大震災を中心に



図 10 セミナー風景

「NHKの災害報道」について DVD 視聴を交えながら紹介しそれぞれについて質疑応答を行った。

「公共放送(NHK)の役割」については、NHK が国営放送ではなく公共放送だということ、NHK の放送波とそれぞれの番組編成方針、海外ネットワーク、そして視聴者の意見集約と受信料制度を中心に質疑が集中した。とくに受信料制度再建を目指す GBC からは受信料制度についての質問が相次いだ。「NHK の選挙報道」に関しては選挙の年を迎えることもあり出口調査や当選確実報道についてや政党の広告の扱

いなどについての質問があった。最後の「NHK の災害報道」については震災の映像が興味深く視聴され 14 機のヘリコプターが有機的に稼動する NHK の緊急災害報道の態勢について質疑が多くあった。

第二部は、「放送と民主主義」をテーマに参加者全体で活発な意見交換を行った。

日本における報道の自由の担保、ガーナ国の放送インフラの不足、GBC と民放との設備面での格差、受信料制度導入の有効性などを中心に議論は展開された。

最後に GBC ラジオ総局長が「ガーナ国のメディア状況は、民主主義の発展に十分寄与しうる状態にある。機材やインフラの不足、デジタル化への備えなどさまざまな課題はあるが、今回目にした NHK の報道の姿勢を参考に機材の面だけでなく悲惨な映像をどう国民に報道するか、受信料制度をどう運営するかなど制度面、放送倫理、スピリットの面で学ぶところはたく

さんある。今日を機会にさらに高度な領域を目指すためにガーナのジャーナリストが結集している。」と挨拶しセミナーを締めくくった。

2-3-2. 国内調査

(1) 国内調査の目的

国内調査の目的は、アフリカの放送局における番組制作能力の検証を通してガバナンス支援に関する課題を把握することである。また、現地調査において時間の制約や相手国組織への踏み込みができず調査ができなかった項目を国内調査にて補っていくこととした。

番組制作能力をはかるためにはTVクルーを招聘して番組を実際に制作してもらい、その制作過程を長年放送局において番組制作に従事してきた人材につぶさに追ってもらうのが最も正確で確実にデータが得られる調査方法である。

ガーナ、リベリアより報道番組制作の基本となる制作チーム（ディレクター、カメラマン、編集者、記者/レポーター）の各4名を招聘し、「東日本大震災の復興の様子」をテーマに一定の期間に1本の番組を完成させるという課題を設定した。

NHKの報道番組に長年従事し、チーフプロデューサー、エグゼクティブプロデューサー、放送局長として報道番組現場にてNHK職員を指導してきた2名を講師として番組制作の一連の制作過程、企画、撮影、構成、編集、ナレーション収録まで作業を共にし、以下の項目について調査を実施してデータを抽出した。

- ① 各役割における技術的能力レベル
- ② 「番組制作」という共同作業における、組織的動き
- ③ 番組における取材能力
- ④ 海外取材での適応能力
- ⑤ ジャーナリストとしての自己認識度
- ⑥ 両国における番組制作上の特徴

(2) 国内調査の計画

期間：平成24年2月1日-28日

表9 国内調査（講義・視察及び番組企画準備等）のスケジュール

日程	時間	内容
1月31日(火)	成田着	EK318 17:20着
2月1日(水)	09:00-10:00	9:00 ブリーフィング 9:30 開会式 NHK インターナショナル理事長挨拶 ブリーフィング
	10:00-11:00 発表	ガーナ国営放送側からのプレゼンテーション ① ガーナ国営放送の歩みと現在 ② 代表的な番組の紹介(DVD) ※DVDは複数の番組の

		短縮版 ③ 現在の課題と今後の展望
	11:00-12:00 発表	リベリア国営放送側からのプレゼンテーション ① リベリア国営放送の歩みと現在 ② 現在の課題と今後の展望
	13:30-17:30	プログラム・オリエンテーション ※NHK 震災関連映像試写 ※「チーム一体」での番組制作の基本姿勢を訴求する。
2月2日(木)	09:30-11:30 講義	(1) NHK 概論 日本の公共放送について メディアの自主性の確保と放送ガイドライン
	13:00-14:00	各大使館表敬
	15:30-16:30 意見交換	JICA アフリカ部との意見交換
2月3日(金)	10:00-11:30	NHK スタジオパーク視察
	13:30-14:30 講義	(2) 東日本大震災から学ぶ災害報道 ～報道現場からの報告及び課題と今後の取り組み～
	14:30-15:30	NHK ワールド、CA421、番組収録スタジオ見学
	16:00-17:30	番組制作打合せ (企画書完成)⇒土日に現地リサーチ・アポ 取材
2月4日(土)	休日	
2月5日(日)	休日	
2月6日(月)	10:00-11:30 講義	(3) 選挙報道の実施状況
	13:00-15:00	「復興」をテーマにした番組作り ～情報収集とテーマ設定～
	15:30-17:30	「復興」をテーマにした番組作り ～情報収集とテーマ設定～
2月7日(火)	10:00-12:00	NHK 放送技術研究所視察 緊急報道のためのシステム
	15:00-16:00	川口アーカイブス視察
2月8日(水)	9:30-11:30	「復興」をテーマにした番組作り ～番組構成案作成～
	13:00-16:30	「復興」をテーマにした番組作り ～番組構成案作成～
	16:30-17:30	ロケ機材、確認⇒宅急便にて発送
2月9日(木)	9:30-11:30	「復興」をテーマにした番組作り ～現地情報収集とロケ計画～
	13:00-17:00	「復興」をテーマにした番組作り ～現地情報収集とロケ計画～

■国内調査（取材）のスケジュール

日程	ガーナ（GBC）
2月10日（金）	8:40 ホテル発 やまびこ 55号東京 9:40-11:30 仙台 宮城県石巻市 ロケハン 13:00 NHK 石巻報道室を訪問 13:30 日和山から被災地を視察 14:00 門脇地区の被災状況／ガレキ置き場を視察 15:00 石巻漁港の仮設市場を視察 17:30 ホテルチェックイン
2月11日（土）	休日
2月12日（日）	10:00 ミーティング、取材準備 13:00 ホテル周辺で撮影テスト 14:00 編集機材のセッティングとテスト
2月13日（月）	5:00 ホテル出発 6:10 石巻漁港到着 漁港から朝日を撮影 7:00 石巻魚市場を取材 須能社長インタビュー 市場と周辺の被災状況を撮影 9:30 石巻赤十字病院に到着 10:00 石井医師をインタビュー取材 病院内の雑観撮影 11:00 NHK 仙台放送局の取材を受ける 12:00 昼食／ミーティング 14:00 ホテル到着 撮影テープチェック 18:10 NHK 仙台／ニュース番組「てれまさむね」取材の様子が放送された。
2月14日（火）	8:30 ホテル出発 10:00 日和山到着 地元の方にインタビュー取材 日和山からレポート 11:00 港側から日和山の全景ショット撮影 11:30 石巻駅前雑観撮影 13:00 昼食 14:30 津波で被災した家屋、解体現場などを撮影 16:00 現地を出発 18:00 ホテル到着
2月15日（水）	8:00 ホテル出発 9:30 ガレキ置き場を取材 災害廃棄物対策課 鎌田様インタビュー 11:30 昼食 13:00 仮設大橋団地を取材 自治会長 山崎様インタビュー 集会場にて、住民の方にインタビュー

	仮設住宅を訪問し、住宅内を撮影 17:30 ホテル到着
2月16日(木)	8:30 ホテル出発 11:00 牡鹿漁業協同組合に到着 漁師の方のインタビュー 漁港を撮影 15:00 ホテル到着
2月17日(金)	午前中 機材パッキング 14:00 NHK 仙台放送局を訪問 菅 放送局長と面談 スタジオ設備を見学 石巻の震災関連フッテージを鑑賞 16:00 ホテル到着
2月18日(土)	やまびこ 52号仙台 11:21-13:24 東京
2月19日(日)	休日

■国内調査(編集)のスケジュール

日程	ガーナ(GBC) とリベリア(LBS)
2月20日(月)	編集
2月21日(火)	編集
2月22日(水)	編集
2月23日(木)	編集
2月24日(金)	修正/調整/素材確認
2月25日(土)	休日
2月26日(日)	休日
2月27日(月)	音効・ナレーション録音・MIX
2月28日(火)	9:30- 両放送局への聴き取り調査 13:00- 試写会/意見交換会/評価会/終了証書授与(インター)
2月29日(水)	帰国 EK319 21:20 発

(3) 参加スタッフ

表 10 参加スタッフ

Ghana Broadcasting Corporation		
Ms. HAMAH Ida,	Producer	1991年11月-1995年6月番組制作アシスタント、プロデューサーを経て、現職。現在シニアプロデューサー
Mr. AGBEZUGE David Kofi	Cameraman	1992年6月よりカメラマンとして活躍
Ms. ADJEI Esther Darkoa	Editor	2000年1月より放送全般の編集に従事

Ms. ABUDU Stella	Reporter	2006年8月より編集担当、ニュースレポーター、ナレーターとして活躍
------------------	----------	------------------------------------

(4) 実際の国内調査と番組の制作

国内調査の結論から言うとガーナは現地調査の報告の通り民主化の度合いは高く、テレビ受像器の普及は全国で50%程度ながら、放送制作機材は自前で更新するなどカテゴリーではA群に属する国と考えられる。またガーナ放送協会 GBC のスタッフは専門的で高度な研修・訓練・支援に応え得る実力・潜在力を持っていることも判った。

ガーナチームは一連のプログラムの中で NHK の施設訪問に強い関心を示した。特に NHK アーカイブスや技術研究所に興味を持ち、さらに地方局の NHK 仙台放送局の施設には細かい質問を繰り返していた。石巻報道室でも伝送設備について多くの質問が出ていた。一方でガーナには地震・台風・津波・原発事故などの災害がなく、また内戦などの住民の悲劇もなかったせいか災害報道や緊急報道については身近な問題としては受けとめていない様子であった。



図 11 講義：東日本大震災から学ぶ災害報道

～報道現場からの報告及び課題と今後の取り組み～



図 12 NHK 川口アーカイブス

ガーナチームの震災関連番組は宮城県石巻市で現地取材を行った。今回のメンバー4名のうち2名は海外取材・研修の経験があった。2名は海外初体験であった。

1) 事前準備

まず、事前に日本側が石巻市の概要・被災状況の資料を用意した。さらに石巻赤十字病院を取材した NHK スペシャルの英語版などの関連番組も用意し視聴してもらった。スタッフは長時間のドキュメンタリー視聴の経験がないようで15分くらいで集中力が切れていた。おそらくガーナでは1時間レベルのドキュメンタリーの放送や制作経験が少ないものと思われる。ニュース番組での10分程度の特集形式の報告はあっても本格的なドキュメンタリー番組制作の経験は少ないと考えられる。

日本側で用意した取材可能な素材例は次の通り。

<取材対象候補>

石巻日日新聞 社屋浸水・印刷機被害 翌日から壁新聞発行 国際機関から表彰
その他の地域メディア

石巻コミュニティー放送（FM）

ブログ 地元の日下さん 直後から撮影

石巻赤十字病院 NHK スペシャル番組・出版物

がれきの量が被災地で最大

616万トン 106年分 40%仮置き場 60%が残る 2次処理も問題

地元高校野球チームが全国大会出場

日本製紙石巻野球部に5人の新人が入社

烽火プロジェクト

相次ぐ国内外からの激励

ボランティア

石巻専修大学 地元大学と震災

石巻魚市場・仮設魚市場棟

被災地最大の仮設住宅団地「開成団地」

五十嵐麻依さん ハリストス教会の絵で大賞 錦町 復興支援協議会スタッフ

子育て支援 市報から

ガーナチームは手書きの壁新聞発行などで国際的にも注目された地元のメディアや高校野球の話題、ボランティアの活動には関心を示さなかった。またガレキの処理についてガーナ側の関心は衛生問題や周辺住民の伝染病などの健康問題にあった。石巻では一年経って生ゴミは存在せず、住宅が流されたあとの空き地にガレキ集積場があり衛生問題などは生じていない。ガーナではごみ処理場の衛生問題が大きな問題となっていて、そうしたことが影響したものとみられる。番組の時間は「1時間くらいになるかもしれない」というアバウトな考えであったが、取材時間・編集時間などを踏まえて議論し最終的に15-20分程度にすることで合意した。番組タイトルも様々な案が出たが、「MY BEGINNING」とすることになった。プロジェクトの早い段階でタイトルすなわち番組のコンセプトについて全員の合意ができたことで、その後の長い制作過程や外部との取材交渉で混乱を最小限に食い止めることができた。また「MY BEGINNING」のタイトルが決まったことで、番組の頭に「被災前の石巻の映像」をあてること、番組の最後は「漁港の日の出」にすることも決定した。もちろん、実際の番組制作では取材の途中や編集の段階で番組構成やタイトルも変更することはある。しかし取材交渉前、取材前に番組の枠組みについてスタッフが議論して合意を作る姿勢はガーナチームの一定のレベルを示すといっている。

プロジェクト3日目には、以下の企画書が出来上がった。

(参考) 企画書

「ガーナ国営放送チーム・企画書」

- ① タイトル：「MY BEGINNING」(始動)
- ② 放送：3月11日 (想定)
- ③ 時間：15分～20分
- ④ 狙い：市の中心部が壊滅的な被害を受けた「石巻市」の一年後、新たな街づくりや生活への始動の姿を報告する。
- ⑤ 内容：
 - 「映像・動画」日上山から、あの瞬間、石巻は……
 - 「瓦礫」106年分の瓦礫。被災地で最大量の瓦礫の処理
 - 「赤十字病院」一年後の患者は……精神面の心配
 - 「魚市場」仮設市場。漁師の悩みと決意
 - 「仮設住宅」一年後の暮らしと悩み、そして……。
 - 「始動」老人、若者

Ghana Team Project Proposal

- 1) Title: My Beginning
- 2) Broadcasting Date: 11th March
- 3) Time: 15-20 minutes
- 4) Aim: To report the actual beginning steps toward a new city and new lives one year after the catastrophic damages in Ishinomaki City

Contents:

- a) From Mt. Hiyori - Pictures of Ishinomaki City at the moment on the memorial day
- b) Debris: 106 years worth of debris
 - How to deal with the greatest amount of debris in disaster-stricken areas
- c) Japanese Red Cross Ishinomaki: Patients' circumstances after one year.
- d) Fish Market: Temporary market. Fishermen's anxieties and determination
- e) Temporary housing: Residents' way of life and anxieties, and toward the future
- f) My Beginning: the Old, the Youth

企画書をもとに日本側のコーディネーターが現地との取材交渉を行い、項目によっては取材経験があるNHK仙台の担当ディレクターや記者の全面的協力を得た。一部に現地で交渉する項目を残し、交渉はほぼ順調に進んだ。

一方で取材項目についての詳しい情報や記事、公式資料を用意して英語に翻訳した。記者のインタビューの質問やナレーションの資料となるばかりでなく、現地に入るスタッフの予備知識として取材の参考にもなる。また現地の被災住民の感情を理解するうえでも不可欠な資料となる。日本語・英語版合わせてA4で20ページを超える資料となった。

スタッフは取材のための構成表の作成に入ったが、番組の冒頭に被災前のかつての美しい石巻の空撮映像と古老の回顧インタビューがぜひ欲しいと執着した。

この空撮映像を含めて NHK が撮影した過去のアーカイブ映像や震災時の石巻の資料映像の希望が随所に出てきた。膨大なアーカイブからスタッフの希望する映像を検索して試写映像を引き出す作業も行われた。なお完成後は、その使用秒数に応じて放送権料が発生する。



図 13 構成案の検討



図 14 議論の末取材用構成表が完成した

表 11 取材構成案

(参考) 取材構成案

My Beginning A アーカイブ映像 I インタビュー R 現場リポート

1	Opening	A before the disaster I the aged A earthquake(hospital)	Ishinomaki,location,population.. "was beautiful,fulloflife,peaceful" 3.11. 14:46
2	Mt.Hiyori	Mt .Hiyori from the city R climbing,Stella report A the moment of tsunami I:witness A the day after from air One year after from Mt.Hiyori sub title "my beginning"	3 minutes after, great tsunami warning R many citizen climbed...there they watched...." I "the moment,I witnessed..." Ishinomaki was destroyed..... One year after people begins.
3	Debris	A city of the day after...debris Removal operation in the city Damp site I:Mr.Kamada	The beginning to recovery is removal of debris The largest amount of debris... The problem is damp space I "how long...."
4	Hospital	A as if military field ambulance. One year later...looks like peaceful I :Mr.Ishii	The only one hospital on the day One year after... I "I worry about....."
5	Daily life	Town,postoffice,shop,come and go,expressions etc	Brightness returning... Battle for recover begins...
6	House	A refuge shelter	The day many citizens gathered to shelter ...lived for

2) 現地取材

取材内容が固まったところで必要な撮影機材を現地に発送し、2月10日に宿泊地の仙台に向かった。スタッフ4人には、指導講師、取材コーディネーター、技術担当コーディネーターが同行した。また現地ではバス運転手、通訳が加わった。

インタビューの撮影の仕方で様々な議論があった。当初は「ガーナ取材班が事前に用意した質問項目を日本語にして日本側スタッフが質問をする。答えを通訳が現場で訳して、ガーナ記者に追加質問があれば再度質問をする。インタビューの終了後、ガーナ記者の英語の質問だけを現場で収録する。」という予定であった。

用意された質問項目が膨大だったため、取材時間も考慮して、番組のコンセプトに見合ったものに絞るように提案した。

参考) ガーナ側が希望する質問項目

GHANA PROJECT PROPOSAL FOR “MY BEGINNING”

SYNOPSIS ON TEMPORARY HOUSING/RESETTLEMENT (RESIDENTS)

- A. What is your name?
- B. What work do you do?
- C. Did the tsunami have any effect on you?
- D. How do you take care of yourself and dependents (if any)?
- E. How are you rebuilding your lives?
- F. How are you coping with the frozen water pipes and cold temperatures in the rooms?

TREATMENT OF DEBRIS (CITY OFFICIALS)

- A. Could you please tell us your name and designation?
- B. What is the volume of debris left?
- C. How do you hope to dispose it off?
- D. How long will it take you to completely dispose off the entire debris?
- E. What kind of waste disposal method are you using for the debris?
- F. What measures are you putting in place to ensure that the debris does not create a health epidemic at the areas of collection and disposal?
- G. Do you embark on educational campaigns for residents on good hygienic practices as a result of the debris?
- H. Is there any hope that all will soon be well?

TREATMENT OF DEBRIS (RESIDENTS)

- A. What is your name and what work do you do?
- B. What problems (if any) is the debris creating for you?
- C. What measures are you putting in place in your own way to ensure that a pandemic does not break out?

THE FISH MARKET (INHABITANTS)

- A. Give me a brief history of the market.
- B. How was the market before the tsunami?
- C. In what way did the tsunami affect your business?
- D. One year after the disaster, how are you rebuilding your lives and livelihood?
- E. What are some of the challenges you face here?
- F. What measures have you put in place as individuals to avoid huge losses in case of any such disaster?

THE FISH MARKET (OFFICIALS)

- A. What have you done for the people since the disaster?
- B. Why have you not repaired markets that were destroyed and when do you hope to reconstruct new ones?
- C. How soon do you hope to finish?

- D. How are you rebuilding the livelihood of the people here?
- E. What measures have you put in place to avoid any such disastrous occurrence in future?

JAPANESE RED CROSS (A DOCTOR)

- A. What kind of diseases did you deal with after the disaster?
- B. One year after the tsunami are you still treating illnesses relating to the disaster?
- C. What kind of sicknesses is predominant?
- D. How are you addressing the situation?
- E. Which category of patients do you treat most, children or adults?

第一日の取材終了後、ガーナ取材班からドキュメンタリーにふさわしいインタビューの形式にしたいと提案してきた。ガーナ記者が英語で質問して、そのまま通訳が日本語に翻訳して質問し、日本語の答えを通訳が英語に訳す。それを聞いて記者が英語でさらに質問する。映像は答える人物のワンショットのまま撮影する。答える人物には目線を記者の方向に向けてもらうよう依頼する。その方式に2日目から切り替えることにした。

ガーナチームは欧米のドキュメンタリーのインタビューのスタイルにこだわったため、いくつかの致命的な弱点が出た。特に一般の住民は、通訳の日本語の質問に答えるので、自然目線は通訳に向かい外国人記者に目線を合わせるのが難しかった。このため記者、通訳、カメラの位置を決めるのに現場で時間を費やすことがたびたびあり「住民が心情を吐露する」といった答えを引き出すことが難しかった。



図 15 石巻での取材

カメラマンは取材経験も長く堅実な撮影を進めていた。ただシーンの狙いに合わせたロングやアップのフィックスの映像をじっくり撮影したショットは少なかった。移動ショットやズームイン、ズームアウトの多用が目立った。ここにもニュースの延長である特集企画の形のドキュメンタリーに親しんでいる傾向が見られる。



図 16 車のガレキ

2万台と言われる車のガレキにガーナ人は驚いていた。まだ十分にのれそうに見える膨大な乗用車の山にはカルチャーショックを受けた様子であった。

取材初日にはNHK 仙台局・石巻報道室がガーナ取材の様態を取材し、記者ステラへのインタビューとともに当日夕方のローカルニュースで放送した。



図 17 NHK 仙台・石巻報道室の取材

3) 仙台局の見学

取材の最終日には仙台放送局・菅局長を表敬訪問。局長は「東北の被災民は、震災以来、世界の人々の支援に感謝している。どうか皆様の取材結果をガーナで放送して、ガーナの皆様に震災の実態を報道して欲しい」と語った。それに答えて一人一人が印象を語った。「ガーナでは、まるで映画を見るように日本の震災の惨状を見た。現実を見て改めて被災者の苦悩を実感した。一年後の状況を見て、復興の道の険しさを痛感した。そのなかで再建に立ち向かう人々の姿と気持ちに感動した。まだまだ道は遠いが必ず復興すると信じている」と話した。その後、菅野放送部長の案内で仙台放送局の放送施設を見学した。東京放送センターの巨大な施設と違い、身近に感じられる施設であることもあって熱心に見学を続けた。



図 18 NHK 仙台放送局にて a



図 19 NHK 仙台放送局にて b

4) 編集作業

東京に戻り、編集作業に入る。撮影の結果を踏まえて、編集のための構成表を議論した。基本的な構成に変更はないが、編集のために細部も検討し、音声の効果も議論した。

MY BEGINNING

表 12 編集構成案

Scene	Pic. Time	Picture & Captions	Time	Narr Q	Narration & Interview, Conversation etc.
Before	1/1	title <u>air shot</u> map interview the old			M1
The day	3/4	<u>Earth quake</u> Mt.Hiyori long shot Climbing camera Stella <u>The moment of tsunami</u> Interview witness <u>Air shot the day after</u> One year after from Mt.Hiyori			S siren of warning S helicopter
Pause	1/5	Clock Big can Album			M2
Debris	3/8	<u>Debris just after tsunami</u> Debris Cars Interview city			
Hospita 1	2:30/ 10:30	<u>The day of hospital</u> Normal hospital Interview doctor			
House	3/ 13:30	Daily life Tentative houses Visit a house At Center Interview ladies leader			
Fish		Fishing port Oshima Interview fisherman Old market new market			

	3:30/ 17:00	Moon Tentative market Interview president			
rising Sun	1/ 18:00	credit end title			M3

編集作業では、編集の手順やドキュメンタリーの制作作法で日本との相いが明らかになった。

ガーナのスタイルはアメリカに近く記者のナレーションを優先する。ナレーションに映像を当てはめる形をとるため、ナレーションの時間量が映像編集に先行して決まる。アメリカのマガジンニュース番組などの15分内外の報告に使われる手法である。

その結果、ナレーションのない映像のみの表現は極力削られることになり、音楽による感情移入も避けられる。日本のドキュメンタリーと違い、映像や音声だけによる表現はほとんど活用せず、映像自身の論理やリズムで編集を進める姿勢はない。撮影の際に感じた点、構図が決まったフィックスの映像が重要視されない理由もここにあることが判った。

この違いはそれぞれの国の感性や慣れにも関連していて、一方的に押し付けられる性格の問題ではない。編集の結果、日本側が提案していた「一年前に止まったままの時計」「壊れた家屋の玄関に残された結婚式のアルバム」「道路に横たわったままの巨大なタンク」などの印象的な映像を紹介する『映像と音楽によるインターミッション』もカットすることになったが、確かにほかの部分とつなぐと違和感があるのも事実である。

日本のドキュメンタリーでは、映像や音声自身に語らせることを重視する。まず映像編集が終わってから、効果的なナレーションを付けるのが通常である。ナレーションは映像の表現を損なわないように注意する。BGMの音楽を使ってさらに効果を上げる。日本の視聴者の嗜好でもある。おそらくガーナの視聴者には、間延び感や感情的な主観性が目立つのであろう。

ガーナにおいて世界に通用する本格的な長時間のドキュメンタリーを制作するためにはBBCやNHKのドキュメンタリーの制作方法を学ぶことが有益といえそうだ。

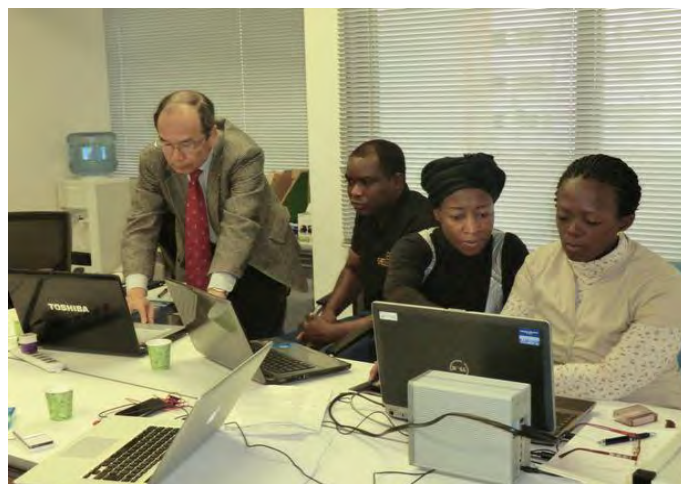


図 20 編集作業

(一番右手が編集担当、その左手の記者が指示している)

5) 収録作業

ナレーションを基本に編集されているので、スタジオでのナレーション収録はスムーズだった。インタビューは字幕ではなくて吹き替えとなり、スタッフ自身が交代して吹き込んだ。音声処理については、日本側が用意した効果音やBGMを押さえて欲しいとの注文があった。ナレーション優先の手法とも関係するが、ガーナなりに計算された音声処理で一定のレベルを感じさせ、細部にまでこだわる配慮が見られた。



図 21 試写会の様子

2-3-3. 現状と課題

(1) 国内調査で抽出された課題

1 か月の実習・調査を通して、ガーナチームについて、以下のような結論を得た。

1) 各役割における技術的能力レベル

4 人とも経験は豊富で能力も高いメンバーであった。ただドキュメンタリー制作に絞れば経験も少なく、日常的に芸能番組から報道番組まで幅広く担当しているスタッフである。

2) 「番組制作」という共同作業における、組織的動き

今回のガーナのチームリーダーはカメラ担当であった。本来の番組制作のリーダーはプロデューサーである。このため指揮系統に混乱があり、組織的動きに問題があった。

3) 番組における取材能力

取材前のテーマの設定、取材項目の絞り込みなどを含めてレベルは高く、的確に現地での取材も進められた。

4) 海外取材での適応能力

カメラマンとプロデューサーは、海外取材経験があり、未経験の2人のために公私にわたるケアをしていた。ただ、英語圏以外での取材経験はなく、インタビューなどに課題を残した。

5) ジャーナリストとしての自己認識度

記者は能力が高く判断力にも優れていた。市当局や公的機関への質問などでも、問題点を的確に突いていた。ただ、一般住民に対して心を寄せて取材する姿勢は見られなかった。やや高みの姿勢が垣間見えた。

6) 番組制作上の特徴

今回の番組のジャンルで言えばアメリカのニュースマガジンの作り方であった。ヨーロッパや日本などのドキュメンタリー番組とは異なる。長時間の本格的ドキュメンタリーの放送枠がなく、制作経験もないからだろう。

今回のプロジェクトが、ガーナにとって遠隔の酷寒の地で、ガーナの取材班が制作・放送する「未曾有の大震災の現場からの報告」のドキュメンタリー番組を完成させた意味は大きい。ガバナンス強化という視点に立てば、放送される番組は多くの人に影響を与えるという意味で視聴者の共感と支持が得られるものであることが望まれる。そうした意味でガーナのスタッフにとって日本での番組作りは、番組制作手法の多様性を実感することが出来てメディアとしての能力向上に資するものであったと思われる。作成された番組は現地の放送方式 PAL に変換されて持ち帰り、震災1周年に当たる3月11日にガーナ国内に向けて放送の予定である。(参照 添付の完成台本)

「現地国での放送」を目的とした今回のプロジェクトの新たな試みは、将来に可能性を感じさせた。単なる研修・訓練に比べて、スタッフと受け入れ側とが共通の具体的な目標を持てるうえに、現地国での放送を通じて一般市民にも日本の貢献や日本の姿を伝えることが可能になる。

来日したメンバーからは、もっと職種ごとのプロから学びたかったという意見が出された。しかし本国で放送する番組作りを考えると、職種ごとに逐一指導して作業を進める形は望ましいものとはいえない。各国の視聴者の関心や視聴慣行に合わせて取材チーム自身が考え、取材・番組にすることが大切である。一方で、NHKでのドキュメンタリーの制作手順の基本について、まとまった座講があれば、実際の番組制作取材の現場と有機的なつながりが出来た。また、時間と余裕があれば、別途NHKや日本の各専門職種との交流・意見交換の場を作ることは有益だろう。実際の番組制作の過程で、来日したスタッフが日本・NHKの番組の作り方について参考にする点や学ぶ点は多くあるだろう。

今回のガーナチームは、在日大使館と連携して、別途「東京で活躍するガーナ人」をテーマに取材をしていた。今後のプロジェクトで、「〇〇 IN TOKYO」という番組を制作するののも一つの案として考えられる。来日メンバーが、言葉の壁もなく、比較的容易に制作できるうえに、日本と相手国との具体的な関係を本国国民に伝える意味もあり、今後のプロジェクトに生かせると思う。



図 22 ガーナ大使へのインタビュー

(2) ガーナ国内メディア・放送の課題

ガーナは現地の聞き取り調査の結果や国内での調査から見ても、放送局の制作送出機材を自力で更新しており、番組制作能力も高いレベルにあると考えられる。放送局をはじめとするメディアの管理を政府から独立した National Media Commission が行うなど放送インフラ、民主化度も高いとみられ、カテゴリーではA群に属するといえる。

National Media Commission の存在が報道の自由、メディアの独立性を制度として担保しており、メディアに対する政府や政党、特定の団体からの介入はほとんどないと見られる。こうした中でGBC ガーナ放送協会が抱える課題は2014年末を目標としている放送の全面デジタル移行に伴う条件整備である。また、財政的な安定で政府からの独立を強固なものにしていくため、現在法律に定められてはいるものの有名無実化している受信料制度を実質のあるものに改定していく必要があるという意見もあった。財政の安定が民主化の後ろ盾になることは間違いない。

さらに国営放送はその性格上、経営や番組内容が保守的になりがちである。民主的な放送局として視聴者の共感と支持のもとに信頼を得ていくためには、視聴者を引きつけより多くの人に見てもらえるように新しい番組企画の開発などが必要となってくる。

(3) 考えられる支援策について

今後日本がガーナに対して貢献しうるテーマとしては次のようなことが考えられる。

前述のように国営放送はその財源や政府との距離感から保守性が強くなる傾向がある。その影響は、経営問題だけでなく、新規番組の開発や斬新なテーマへの挑戦などにも及び、視聴者から見ても必ずしも魅力的な番組にならない傾向が見られる。

視聴者の支持と信頼をえて民主的な放送局であり続けるには正確で公正中立であることはもちろん、放送局内の番組開発能力の向上、視聴者の支持を得る番組企画の提案、ホットな話題を取り上げるジャーナリズムの確立などが課題となる。職場で若い世代の発想を引き出し、旺盛な提案力を育てる必要がある。トップダウンの番組編成では視聴者の支持を失う。

そういう意味で、NHK や日本の放送局の番組のなかで、視聴者の支持を得ている斬新な番組をケーススタディとして研修するのが有益である。研修では番組の目的・内容・構成、企画の立て方、取材・ロケ・スタジオ収録の手法、要員の規模や体制などなど、ノウハウ全般について知ってもらおう。

具体例

「クローズアップ現代」のようなマガジン報道番組

「国会討論会」のような政治討論

「ニュースウォッチ9」のようなニュース番組

「選挙報道」

「災害報道」

日本では、座講とワークショップ、該当の番組のNHK担当者との意見交換などを行い、各国での番組開発案を作成する。そして、その番組の立ち上げに、現地に日本から専門家を派遣してオブザーバーとして参加するといった方法が有効と思われる。

2-4. リベリアの事例

2-4-1. リベリアにおけるメディアの実情

(1) メディア法と表現の自由

リベリアにおいては表現の自由は憲法で保障されている。しかし放送局の管理は政府が直接行ってラジオ・テレビの免許発行はLiberia Telecommunication Authorityが担当している。放送局の局長は大統領が指名し、放送局の独立性を保つための政府から独立した第三者機関などの独立した規制機関はなく、放送に関するガイドラインもLiberia Telecommunication Authorityが作って交付しているという。放送局スタッフによると表現の自由は憲法に保障されており、政府による放送への干渉はないと話している。

2010年には西アフリカで最初の情報の自由法が制定され政府の情報が公開されるようになった。ただし国家の安全に関わる情報は除外されるとされている。¹⁹

一方で新聞の汚職記事などに対する名誉毀損の訴訟が政府からも起こされている。このほかにもメディアに対する政府の介入を示唆する事例は多くあり、リベリア国営放送の中堅記者が反対派の記者会見の取材を提案して降格になったこともあるという。²⁰

2011年11月の大統領選挙の決戦投票では野党のウィンストン・タブマン候補が「票が不正操作される恐れがある」として選挙戦からの撤退を表明し、支持者にも投票のボイコットを呼び掛けていたため投票率はわずか37.4%で現職のサーリーフ大統領が圧勝した。これについてリベリアチームのメンバーに聞いてみると、民間放送局にはタブマン候補サイドに立った報道をしたところもあったが、リベリア国営放送はサーリーフ大統領の立場に立った放送をしたということだった。これが選挙に際しての中立的な放送であったかどうかはすぐには判断できない。

内戦時代は様々なグループが放送局を持ち自陣営のプロパガンダのために放送を利用し、反対陣営をパニックに陥れるなど情報が混乱したという。このため現在は国営放送が信頼できる正確な情報を流し公共放送の役割を果たすことを目指している。しかし若者の中には国営放送は政府よりで独立した放送局ではないと考える人もいるという。メディア全体については情報が少ないがジャーナリストの団体としてプレスユニオンがあり、ジャーナリストの保護や活動の監視をしている。首都モンロビアの市長が民間ラジオ局の記者を拘束するよう命じ、プレスユニオンが情報省に抗議した結果すぐに釈放されたケースもあるという。²¹

¹⁹ Freedom of Press (2011) Freedom house =<http://www.freedomhouse.org>

²⁰ 同上

²¹ 同上

(2) プライベートセクターと国営放送、公共放送

Freedom Houseによるとリベリアでは12の新聞が定期的に発行されているが、配布も首都に限られ、識字率が低いためほとんどの人は情報をラジオのニュースに頼っている。首都モンロビアには15の独立ラジオ局があり、首都以外には24のコミュニティーラジオ局がある。リベリア国営放送の放送部長によると民間のテレビ放送局は3局あって政党や特定の団体の支援を受けているという。これに対してリベリア国営放送は前述のように独立、正確で中立的な放送をしていると言っている。サーリーフ大統領は国営放送局に対して公正な放送を望んでおり、その内容に介入するようなことはないということだ。国営放送として公共放送の役割を目指すとのことだが、政府が財政や制度的に公共放送を目指すのかどうかは不明である。

(3) 国営放送局の実情

リベリア国営放送 LBS (Liberia Broadcasting System) の収入は70%が政府の予算で、主に人件費と施設・機材費に使われているという。残りの30%はコマーシャル収入や CCTV などに対する電波の賃貸料でこうした自主財源が番組制作費用に充てられているとのことである。放送局のスタッフは150人以上。局長は大統領に指名され、3人の副局長とメディアサービス部、運行技術部、管理部の3部体制で運営が行われている。このうち国営放送局の歴史をリベリア国営放送の作成資料から見てみる。

表 13 リベリア国営放送局の歴史

1940年代後半	ジョン・B・ウエスト博士が最初のラジオ放送局 ELBC が立ち上げる
1950年	機材のメンテナンス費用などが続かず放送休止
	通信の専門家2人が MW の 10kw 送信機を使って放送を始める (ELRV) リベリアの新聞記者や放送ジャーナリストによる番組 (アマチュア放送)
1959年	最初の民間放送局がリベリア政府とロンドンの会社ディフュージョンインターナショナル社によって設立
	リベリア政府が後に ELBC の所有権を求め、テレビ放送のためのスタジオもディフュージョン社によって作られる
1964年	3kw の出力でテレビ局 ELTV が設立され、白黒放送を開始
1979年	日本政府の供与で ELTV の管理棟とスタジオが国際標準で再建される ラジオ/テレビの機材も供与により整備される
1980年	サミュエル・ドーの軍事政権の PRC(人民救済会議)がパブリックオーソリティー法の改正でリベリア放送協会 (ELBC) とリベリア放送機構 (LBS) を設立
	The Rural Communication Network(Rural Radio Network)を使って LBS が全国の放送事業に乗り出す
	LBS の運営・ポリシー決定は局長によって行われ、副局長と3人に部長が補佐する (テレビ、ラジオ、Rural Communication Network)
1983年	日本政府が ELTV に 10kw の送信機を供与
	ELBC が FM, AM, MW&SW を導入

1990年	日本政府の供与は15年間続く内戦のためストップし、西アフリカで最良の放送機材が破壊された
2000年代	民主政権となって「Small TV Today, Big TV Tomorrow」をコードネームに2kwの送信機を使って47マイルの範囲で放送を立ち上げた。Small TVの電波は5つの地域Bomi, Gbarpolu, Grand Bassa, Margibi and Montserrado Countiesに届いている。
2010年	国営放送としての役割を引き継ぎ、サーリーフ大統領の指名で新しい経営陣が指名される。ンマー局長と3人の副局長。運行・技術部が設立される。これでLBSはメディアサービス部、管理部とあわせて3部体制になった

リベリア国営放送の目標として次のように述べている。

「リベリア国営放送はもっとも信頼できて、頼られるリベリアの声となる。
質の高い番組でリベリアの放送界を牽引し、リベリアの開発と文化的な望みの達成を促進する。
情報、教育、娯楽そして国家戦略や計画を伝え公共また市民サービスに従事する。
リベリア国営放送としての専門的な運行基準の確立。マルチメディアサービスをリベリアの国民と世界に届ける。放送サービスを通じて社会経済、政治的な発展開発を促進する。」
以上を目標にしてリベリア国営放送は放送を続けているという。

年表中にもあるように内戦で放送機材が破壊され、テレビの電波は2kwの小さな送信機を使って放送を続けており、5つの郡でしかテレビの受信は出来ていない。2012年3月には中国の援助で10kwの送信機が導入されることになっており、これによってテレビの電波が全国に届くようになるとのことであった。

2-4-2. 国内調査

(1) 国内調査の目的

リベリアの国内調査の目的、計画は番組の現地取材のスケジュールを除いてガーナ取材チームと同じため省略する。

(2) 国内調査(番組取材)の計画

東日本大震災の復興の番組制作のための現地取材は、リベリア取材班は岩手県陸前高田市で行った。

表 14 国内調査(取材)のスケジュール

日程	リベリア (LBS)
2月10日(金)	8:40 ホテル発 やまびこ 55号 9:40-12:13 一ノ関 岩手県陸前高田市 ロケハン

2月11日(土)	<p>6:30 ホテル出発</p> <p>8:00 陸前高田ボランティアセンター 岩手県陸前高田市横田町 取材交渉 星センター長に挨拶</p> <p>8:20 オリエン風景、準備等 撮影</p> <p>10:00 ボランティア活動取材 (仮設住宅に炊き出しのボランティアに来ていたグループを撮影)</p> <p>12:30 木材を用意するボランティアグループ取材</p> <p>14:30 ボランティアセンター 星センター長インタビュー</p> <p>16:00 陸前高田出発</p> <p>18:00 一関ホテル到着</p>
2月12日(日)	休日予定
2月13日(月)	<p>7:00 ホテル出発</p> <p>9:00 (株)かわむら岩手工場 岩手県陸前高田市気仙町 加工生産ライン 撮影 (わかめ) 工場長インタビュー 工場勤務者インタビュー</p> <p>13:00 津波の被害にあった地区を撮影</p> <p>15:00 陸前高田出発</p> <p>17:00 一関ホテル到着</p> <p>17:30 映像取り込み作業 ラッシュ編集 インタビューの翻訳</p>
2月14日(火)	<p>10:30 ホテル出発</p> <p>12:00 この日にオープンした仮設のラーメン屋を撮影</p> <p>13:00 仮設住宅住民取材 陸前高田市広田町長洞仮設団地/広田町字長洞付近</p> <p>15:00 長洞地区 津波で被害を受けた場所を撮影</p> <p>16:00 陸前高田出発</p> <p>18:00 一関ホテル着</p> <p>18:30 ラッシュ編集 ミーティング</p>
2月15日(水)	<p>8:00 ホテル出発</p> <p>10:00 ワタミタクシヨク(株) 撮影 コールセンター 竹駒字相川</p> <p>10:30 コールセンター 内観作業風景 センター長・勤務している方インタビュー</p> <p>13:00 陸前高田市 市内風景撮影 被害を受けた市役所、スーパー、郵便局などを撮影</p> <p>14:30 陸前高田出発</p> <p>17:00 一関ホテル着</p> <p>17:30 ラッシュ編集、インタビュー翻訳</p>
2月16日(木)	ラッシュ編集
2月17日(金)	<p>6:45 ホテル出発</p> <p>8:30 陸前高田市役所(仮設) 外観撮影</p> <p>9:00 戸羽 太市長インタビュー</p>

	10:00 内観・作業風景撮影 13:30 一本松撮影 14:00 高田松原を守る会 鈴木 善久会長インタビュー 15:30 陸前高田出発 17:30 一関ホテル着
2月18日(土)	やまびこ 52 一ノ関 10:48-13:24 東京
2月19日(日)	休日

(3) 参加スタッフ

表 15 参加スタッフ

Liberia Broadcasting System		
Mr. SAMUELS Paul Boyd	Program Director	TV 番組ディレクターとして主にニュースとドキュメンタリー、教育番組などを担当
Mr. TAYLOR Abraham Papo	Editor	編集者として、主にドキュメンタリーや教育番組、エンターテイメントなどの番組を担当
Mr. KORDORWALEE Prince Tarnue	Cameraman	カメラマンとしてニュース、ドキュメンタリー、スポーツ番組にて活躍
Mr. CHARLES Nathan Patio	Reporter	レポーターとして6年のキャリアを持つ

(4) 実際の国内調査と番組の制作

国内調査はおおむね計画通りに実施された。東京での活動ではガーナチームと同様に特に NHK のスタジオ見学や川口アーカイブスの見学など NHK で実際に使われている施設の視察に強い興味を持ったようだ。

東日本大震災のドキュメンタリー制作は陸前高田市を題材とした。

陸前高田市は津波で大きな被害を受け、1800人以上がなくなったり行方不明になったりしている。街の中心部は全て流され、市役所、郵便局、ホテルなど鉄筋コンクリート造の大きな建物が瓦礫となって残っているだけで、壊れた住宅や商店などの建物はすでに片付けられて瓦礫の集積場に山が出来ている。残った街の景色は何もない裸地のなかをアスファルトの道路が縦横に走っているという荒野の状態だ。住民の多くは仮設住宅での生活を続けていて、ようやくワカメ養殖などの漁業・養殖業の一部が再開し、水産加工場の再建、稼働、新しいコールセンターの誘致など仕事の場の確保も始まった。

1) 取材準備と提案書、番組構成作成

取材チームには災害全体の被害状況や水産加工場の再開、コールセンター設置の新聞記事、陸前高田の津波後のシンボルとなった一本松の情報などを英訳して提供した。

取材チームはこれらを基に、番組の提案表を書き、15分のドキュメンタリー番組の構成を作

ってどのような取材が必要かを考えた。そして構成に基づいて日本側か取材のコーディネートをし、インタビューのアポイントメントの取り付けなどを行った。



図 23 作成した提案表の一部 a

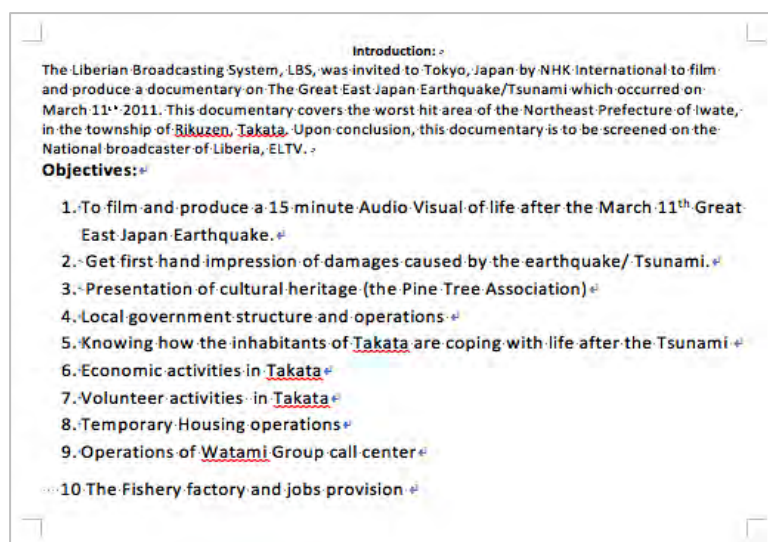


図 24 作成した提案表の一部 b

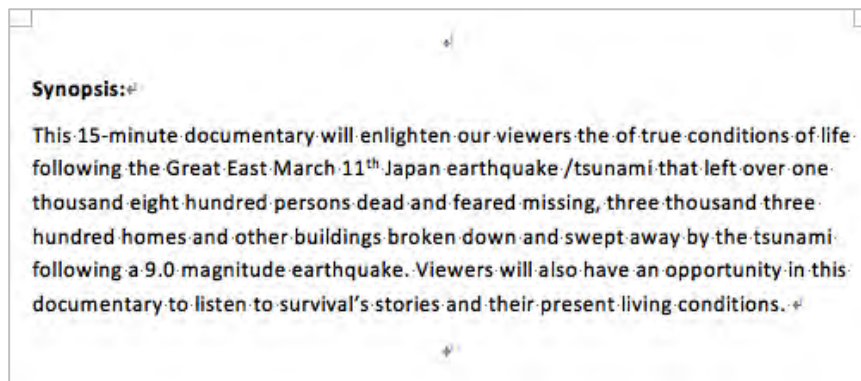


図 25 作成した提案表の一部 c



図 26 白板による構成作り

付箋と白板を使った構成作りは初めてのようであった。チームリーダーのプロデューサーは海外での研修経験も多く、番組の構成も経験が多いようで、チームの若手スタッフに対して適宜指示を出していた。

構成作りではレポーターがインタビューの順番について市長が一番えらいので最初に使うと言っていたが、自分の国での番組作り、あるいはニュースのインタビューなどはそのように行われているものと思われる。

意見交換の上、番組の構成は陸前高田の過去、現在、未来をパートとして分け、激しい津波の映像にとられすぎないように住民の現在の生活、未来への希望を中心に据えることでスタートした。

2) 現地の取材と撮影

実際の陸前高田の現地での取材は(表 11)のスケジュールを参照。

あらかじめ設定された場所に車で移動しては、撮影とインタビューを繰り返した。現地で取材して追加したものとしては、たまたま新しく仮設の商店街にオープンしたラーメン店、仮設の県立病院、避難地域の子供たちがかよう学校の風景などであった。あとの2つについては健康問題や教育問題も大事だというプロデューサーのアイデアで追加撮影したが、時間もなくインタビューや内容の取材はなく建物の外観だけを撮影した。内容については市長のインタビューで聴き、この部分にかぶせる映像として使うことになった。



図 27 水産加工場でのインタビュー風景



図 28 NHK 盛岡放送局の取材を受ける

3) 編集、字幕、コメントの作成と音入れ

国内調査(編集)のスケジュールはガーナと同じため 39 ページ参照。

東京へ帰ってからは編集、字幕入れ、音入れなどの作業を行った。編集のために構成表を手直しするように求めたがなかなか進まず、編集と同時作業になってしまった。また大づかみにストーリーを構成していく粗編集という概念があまりなかったようで、最初にオープニングタイトルの映像効果と音響効果にこだわった。また、編集作業に対するアドバイスは適宜行ったが、プロデューサーの放送部長の意向で粗編集が終わった後で講師が見るということになった。しかし実際は時間が不足して粗編集が終わらず、粗編集と最終編集が同じものになってしまったため、十分なアドバイスが出来ず、最後までインタビューの英訳に追われることになった。番組全体としてタイトルでは音楽にこだわったが、プロデューサーにドキュメンタリーは音響の効果や映像の

効果は極力避けるという考えがあり、そのように編集された。またガーナチームのようにコメントに絵を合わせるという作り方でもなく、録音時にコメントが大幅に余ったり、足りなくなったりと言うことがあった。これもプロデューサーが調節を行い、レポーターが発音を直されながら収録していた。

4) 試写

番組完成後、2月28日に試写会を開いた。出来上がった番組は津波の前のアーカイブ映像、津波の映像も使って陸戦高田市の過去と現在、そして未来の復興へ向かう姿を描いたもので、津波から1年たった被災者の仮設住宅の生活や、仕事を失った被災者のために新しい仕事の場が出来たり、再建された水産加工場が生産を再開したりする様子を描いている。また、今も続くボランティア活動や将来の復興へ向けての市長のインタビューを組み込んだ。最後に、津波でたった一本だけ残った高田松原の一本松が復興のシンボルとして被災住民たちを勇気づけているという、高田松原を守る会の会長インタビューで未来への希望を語らせている。(別添台本、DVD参照)

試写会にはNHK インターナショナルや JICA の受け入れ関係者も出席し、好評であった。

この番組は現地の放送方式の PAL に変換されてスタッフが持ち帰り、帰国後、リベリア国内で放送されることになっている。

2-4-3. 現状と課題

(1) 国内調査で抽出された課題

今回のドキュメンタリー制作を含む国内研修において抽出した課題等について述べたい。

1) 各役割における技術的能力レベル

今回のリベリアの取材チームは、放送部長でもあるディレクター/プロデューサーを中心にカメラマン、編集マン、レポーターの4人であった。ディレクターは海外での研修経験も豊富で国内でもインハウスのトレーニングをしているとっていて、実際に番組作りのノウハウを持っており取材、制作を通じて常にチームに対して指示を出して番組作りを主導していた。ほかの3人も5年以上の経験のあるスタッフであったが、カメラマンは映像の取材の際に常にカメラを動かしながら撮影するパンショットを多用し、番組で重要な効果を生み出す固定したショットでのワイドショット、ミドルショット、アップショットや、多様なサイズの撮影をするといった基本部分はおろそかであった。またインタビューの際も顔がはみ出るほどのアップショットを撮ったり、途中でカメラが顔から外れて手のアップを撮ったりと、基本から外れることが多かった。安定的な画像と多様なサイズのショットの重要性を説明しインタビューもインサート用の手のアップなどは、インタビューが一旦終わった後に撮影するように指導した。

編集マンについてはプロデューサーの意向もあるが、最初に、タイトルの凝った効果を使った

映像作りに時間をかけていて、全体のストーリーをおおづかみにして作る粗編集という意識はなかったと思われる。映像のつながりも同じサイズのショットを延々と繋げる単調な編集で、効果的な映像が撮影されていても編集で使われていないことが多かった。何か所かは注意をして編集を直したが、結局時間が足りず十分な指導が出来なかった。

レポーターのインタビューも最初にボランティアの活動を取材し、英語を話せるボランティアが何人かいたせいか最後までボランティアの活動に引きずられたようで、市長のインタビューでも仮設住宅の住民のインタビューでも「ボランティアの活動は役に立ったか」と聞くなどの外れの質問が多かった。またインタビューの初めは「名前、職業、仕事の内容」を必ずインタビューで聞いていた。これが、リベリアでのやり方と理解したが、相手を構えさせてしまうため、本音を聞き出すというインタビューとはほど遠かった。実際に日本側がインタビューの際に見本を見せたりもしたが、英語で通訳を介してのインタビューは難しかったものと思われる。レポーターは番組のナレーション作りでも、ものたりないものがあった。

ディレクター/プロデューサーは経験も多く番組の構成などもよくわかっていて、こちらがこうした方がよいのではと提案すると的確にスタッフに指示を出していた。しかし紙で番組の提案を作ることや、構成表を作って手直しをしながら全員で情報を共有して撮影や編集に当たるといったことは普段あまり行われていないようで、自分の頭の中で考えている構成に従って直接指示する事が多かった。それ故に思いつきで取材が変わったりしたこともあった。

2) 「番組制作」という共同作業における、組織的動き

プロデューサーが上司で放送部長と言うこともあって、作業は彼の指示通り行われていてその意味で共同作業はうまくいっていた。しかし若手スタッフが積極的に提案をすることはなく、番組への熱意という点ではやや物足りない点を感じた。

3) 番組における取材能力

もともと日本語の資料を英訳したものが材料となり、チーム自身が日本語で取材できるわけではなかったので取材は難しかったと思う。材料を消化し切れていない面もあり、これを取材したいという提案も、プロデューサーの病院と学校以外ほとんどなかった。レポーターのインタビューを見ても、この人にはここで何を聞くべきかということを考えて取材することが必要で、本人にも伝えた。おそらく本国では何から何までインタビューを聞きそのインタビューだけで番組を作るといった制作方法もとられているものと思われた。

4) ジャーナリストとしての自己認識度

世界的にも未曾有の災害の地に来て実際に取材できることは、ジャーナリストとしても希有の経験で貴重な体験になったと思う。しかし、彼らにとって与えられたテーマであり、自分たちの意思で提案した題材でなかったと言う点があるのか、取材に関しては積極性がやや足りなかったように感じられた。予想以上の寒さなど悪条件もあったが、自分の取材にとって何が重要かなど判断し切れていない部分もあり、ジャーナリストとしての基礎的なトレーニングの必要性も感じた。

5) 番組制作上の特徴

放送部長も自局では15分程度のドキュメンタリー番組の制作の経験が少なく、それを勉強したいと述べていた。おそらくニュースの延長でインタビューを使ったり、逆にインタビューだけで長時間の番組を作ったりしているものと思われる。またインタビューはえらい人の順に使うといったレポーターの言葉などは、国営放送の悪い点が出ていて普段はそのような番組作りがされていることも想像される。

ディレクター/プロデューサーによると、番組制作などの研修は毎年のようにフランスの放送局であるCFIやドイツの国際放送局Deutsche Welleによって行われているようである。場所は隣国のガーナに周辺国の放送局を集めての研修であったり、ドナーの国へ行っての研修であったり様々で、本人は帰国後すぐにまたフランスへ行って研修を受けることになっていると言う。今回のスタッフは番組制作後のアンケートや意見交換で、NHKの施設の見学などには高い評価をつけているが、番組作りについては、カメラマンには専門の日本人のカメラマンが、編集マンには専門の編集マンがついてマンツーマンでのトレーニングを期待していたと述べている。しかし習いたい内容が、アフターエフェクトというソフトウェアによる動画効果の作り方であるなど、基本部分ではない周辺技術に偏っている様子が見られる。国営放送局内のインハウストレーニングも行われているということであったが、今回のスタッフの技量を見るとより基本的な撮影、編集、構成、取材などのリベリアの放送局内でのトレーニングシステムが必要と考えられる。(参加者アンケート集計添付)

(2) リベリア国内のメディア・放送の課題

リベリアは報道の自由を憲法で保障され、情報へのアクセス権を保障する西アフリカで最初の情報の自由法が出来るなど民主化は進んでいるように見える。しかし国営放送の管理は全て国が行い経営スタッフも大統領が指名するなど政府からの独立性を保つための制度作りなどはまだ進んでいないものと見られる。リベリア国営放送は放送インフラは内戦でテレビ送信機が壊れ、現在 2Kw の小さな送信機で首都を中心とした 5 つの郡のみで放送を続けて十分ではない。カテゴリーで言うと C 群と D 群の中間あたりに位置する E 群に属すると見られる。

放送設備については全国でテレビを受信出来るようにするため、中国が支援してこの 3 月に 10Kw の送信機を導入することになっている。この際に中国は、1980 年代に日本が支援して建設した放送局の建物の建て替えも打診したが、リベリア側としてはこれを断ったということだ。日本は 1987 年に、内戦の影響で放送への支援を途中で打ち切っているが、リベリア国営放送の放送部長は日本の支援の再開を望んでいると述べていた。リベリアで現在どのような施設、機材整備が必要かは現地調査を実施しなければ判らないが、デジタル放送への対応もまだ未定であり、出来るだけ早い対応が求められる。機材の運用やメンテナンスのための人材育成も必要と思われる。

番組制作技術に関しては、ドイツやフランスのドナーが毎年のように自国に制作スタッフを招聘したり、ガーナなどの第 3 国で研修を開いたりしている。研修に参加しているのは放送部長のようなベテランの制作スタッフが中心のようで、こうしたベテランスタッフが放送局内でのインハウストレーニングを実施している。しかし、今回来日したスタッフの技量や放送部長の口頭での教育指示などを見ても、若手に対する基礎的な技術と番組作りの考え方を習得するトレーニングは必要である。そのためには、インタビューなどをすべて英語で行い必要な部分を編集するという必要性から、リベリア国内での研修と放送局内での研修システムの確立が急務と考えられる。

放送局の組織としては前述のように大統領の指名で経営スタッフが決まるというシステムになっていて、今回の来日スタッフは「現在の大統領は報道の自由について大変理解があり、うまくいっている」と話している。しかし大統領が替わるたびに放送局の姿勢が変わるといった事態にも陥りかねず、収入の 70% を国の予算に頼っていることから見ても、政府から独立した形で放送局の運営が続けられる体制に改革していくことが求められる。また国が作ったガイドラインではなく、放送局自身が作った番組ガイドラインや放送基準、倫理綱領などが必要と思われる。国営放送局から公共放送への転換は望ましいものではあるが、国の方針の下で行われなければ実現不可能であるし、放送局とその職員の意識改革も必要となってくる。

国のメディア全体の課題としても中立的で、正確、公平なメディアの育成に向けたジャーナリスト育成トレーニングと同時に、情報の受け手のメディアリテラシー教育も必要と思われる。

(3) 考えられる支援策について

上記の課題からリベリアで考えられる支援策について述べる。

1) 放送施設・機材の整備・更新のための調査

放送は設備・機材があつて初めて可能になる。かつて日本が支援して整備した施設や機材についてはどの程度の再整備や更新が必要なのか、リベリア政府とも協議の上現地調査が必要と思われる。また調査では農村地帯でテレビ受信が出来ていない実情を踏まえてテレビ網の整備が有効なのか、ラジオ優先なのかも調べる必要がある。

2) 番組制作技術の国内研修システムの確立とトレーナーの育成支援

番組制作については海外ドナーが実施し、リベリア国営放送が自身でインハウストレーニングを実施しているが、若手の実力を見ると番組制作、取材など基礎的な技術が身につけていない。

日本としては他ドナーの国外研修と重複しないように、リベリア国内での研修システムの構築をサポートすることが有効と考えられる。そしてトレーナーとなる中堅スタッフの育成のため撮影、編集、番組制作などのそれぞれの専門家を交替で派遣したり、地元の課題を積極的に取り上げる番組を作っていくために長期の滞在で現地の実情に沿ったサポートが出来る SV を派遣したりすることが必要と思われる。

3) ジャーナリズムトレーニングの支援

国内のメディア、放送、ジャーナリズムを自立させるための支援が考えられる。国営放送のレポーターにジャーナリストとしての自覚を持たせ、特定の政党や団体に支配されているという民間放送などメディア関係者に独立、構成、中立の報道倫理を確立してもらうジャーナリスト研修が必要と思われる。

4) 表現の自由の制度的な支援

サーリーフ現大統領が表現の自由に変理解があり、憲法に表現の自由が保障されていて国営放送にも政府からの干渉はないということであるが、逆に言うと大統領が替わればメディアの独立、放送局への政府の不干渉も危うくなる可能性がある。テレビ・ラジオは Liberia Telecommunication Authority が免許を発行し、ガイドラインも作っている。

メディアの独立性を保障する制度として、政府から独立した第三者機関による放送管理やメディアの保護が必要と考えられる。リベリア政府の意向を考慮した上で、法律・制度的な支援を検討すべきである。

また、政府のガイドラインではなく、放送局をはじめとするメディア自身がガイドラインを策定し、倫理基準をもつことも重要と考えられる。すでにリベリア国内にはジャーナリストのためのプレスユニオンが存在するようだが、そうした実情を調査した上で、ガイドライン作りのサポートをしていく支援も考えられる。

2-5. アフリカにおけるメディア能力強化支援への課題と提言

2-5-1. アフリカで求められるメディア支援策

アフリカにおいて日本は古くから放送局の施設整備や中継所、機材の整備というハード中心の支援と、その運行やメンテナンスのための人材育成というソフトの支援を行ってきた。民主化を推進するため、メディアの能力を向上させるというキャパシティー・ビルディングについては、欧米のドナーが一步進んで支援を行ってきたといえる。日本もハードとそれに伴ったソフト支援に加えて、メディアの能力向上や政策・制度改革支援といった総合的な支援策として「放送政策策定支援」「放送施設・機材の整備」「放送組織・人材の育成」「各分野の放送活用」を戦略目標として掲げるようになった。²²

こうした中で我々は民主化度合いとメディアインフラの普及度を軸に、5つのカテゴリー分けを試みた。

- A群・・・民主化度合いも高く、メディアインフラの普及度も比較的高い国
- B群・・・民主化度合いは比較的高いが、メディアインフラの普及度は比較的低い国
- C群・・・民主化度合いは比較的低いが、メディアインフラの普及度は比較的高い国
- D群・・・民主化度合いも低く、メディアインフラの普及度も低い国
- E群・・・民主化度合いもメディアインフラの普及度も比較的中程度の国

そしてそれぞれに即した支援のアプローチとして5項目を提示した。

1. A群については「番組制作能力の向上支援」に特化した形でのアプローチが可能となる。具体的調査においては、対象国のメディア特性を十分に把握し、より高度な「技術支援」、「人的支援」のアプローチ手法を考慮することになる。
2. B群については「メディアインフラの整備」を前提に、将来を見据えた「人的支援」のアプローチ手法を考慮することになる。
3. C群については放送の独立性・中立性などメディアに求められる基本的な「人的支援」のアプローチ手法を考慮することになる。
4. D群については「メディアインフラの整備」を前提に、将来を見据えた「技術支援」、「人的支援」の両面からのアプローチ手法を考慮することになる。
5. E群についてはD群と同様、「メディアインフラの整備」と放送の独立性・中立性を確保する「人的支援」を両面から支援するアプローチ手法を考慮することになる。

ここでいうA群の「番組制作能力の向上支援」は「放送分野における協力のあり方」(JICA)でいう戦略目標の「放送組織・人材の育成」に当たり、B群の「メディアインフラの整備」は戦略目標の「放送施設・機材の整備」に当たる。C群の独立性・中立性などメディアに求められる基本的な「人的支援」は戦略目標の「放送組織・人材の育成」に当たると同時に、法律や制度面での保障という意味で「放送政策策定支援」にも当てはまる。D群では戦略目標の「放送政策策定支援」「放送施設・機材の整備」「放送組織・人材の育成」の3つが求められることになり、E群は中間的な位置づけからその国の実情に応じた戦略目標の適用が求められる。また戦略目標「各

²² 「放送分野における協力のあり方」(JICA)

分野の放送活用」は、HIV/AIDS などの保健衛生分野や教育分野など、あらゆるカテゴリーの国で求められるものと考えられる。

上記の支援アプローチと戦略目標に今回調査の結果をもとに考えられる支援策を表にすると下記のようになる。

表 16 アフリカ諸国の各カテゴリーに求められる支援策

カテゴリー	課題	戦略目標 ²³	アプローチ	支援策
A群	民主化のため 国民の支持・ 信頼の獲得	放送組織・ 人材の育成	番組制作能力の向 上支援	・多様で質の高い番組企画のため の研修 ・カメラマン・編集マンなど専 門職向け高度技術研修
	周辺国放送局 との協力・支 援	放送施設・ 機材の整備	研修施設の整備	・研修施設の建設
		放送組織・ 人材の育成	研修システム整備	・研修システム構築支援 (運営支援・カリキュラム・ト レーナー育成)
B群	全国民の情報 共有	放送施設・ 機材の整備	メディアインフラ の整備	・放送中継所などネットワーク 整備支援 ・放送局や送信機・番組制作機 材など施設機材整備支援
C群	正確で公正中 立、独立した メディアの確 立	放送政策策 定支援	メディア法・制度 改善	・メディア政策策定支援 ・表現の自由法、放送法、情報 公開法など整備支援 ・メディア独立のため第三者機 関設立など支援
		放送組織・ 人材の育成	中立性・独立性な どメディア環境・ 能力改善	・放送局の公共放送化支援（制 度と経営・意識改革） ・ジャーナリスト職能組合のサ ポート ・ジャーナリストの安全・育成 研修 ・メディア倫理綱領・ガイドラ イン作り支援 ・番組制作・技術研修

²³ 「放送分野における協力のあり方」(JICA)

D群	全国民の情報共有	放送施設・機材の整備	メディアインフラの整備	<ul style="list-style-type: none"> 放送中継所などネットワーク整備支援 放送局や送信機・番組制作機材など施設機材整備支援
	正確で公正中立、独立したメディアの確立	放送政策策定支援	メディア法・制度改善	<ul style="list-style-type: none"> メディア政策策定支援 表現の自由法、放送法、情報公開法など整備支援 メディア独立のため第三者機関設立など支援
		放送組織・人材の育成	中立性・独立性などメディア環境・能力改善	<ul style="list-style-type: none"> 放送局の公共放送化支援（制度と経営・意識改革） ジャーナリスト職能組合のサポート ジャーナリストの安全・育成研修 メディア倫理綱領・ガイドライン作り支援 番組制作・技術研修
E群	複合的な支援	複合的な戦略目標	複合的な支援	複合的な施策
A～E群	放送の活用	放送組織・人材の育成	放送の活用	保健医療・教育分野などに特化した番組作成能力の改善

A群は民主化のレベルが高く表現の自由、情報へのアクセス権の確保、自由で独立したメディアの存在、中立的で正確、公平な報道がなされていると考えられる。またインフラ整備の進み、放送の番組制作能力も持ち合わせていると考えられる。しかしメディアとりわけ放送がガバナンス向上のための機能を果たし続けていくためには、視聴者国民の高い支持に支えられていなくてはならない。そのためには日本がもつ洗練された番組制作技術の紹介や多様な番組企画開発、それを裏打ちする高度な放送技術の支援が有効な手段として考えられる。またアフリカの中の先進国として周辺国の放送局をサポートするための研修システムの確立を支援することも考えられる。

B群は民主化のレベルは高いものの、それに放送のインフラが整っていないものと考えられる。ガバナンスの向上のためには正確で公正、中立な情報が全ての国民に共有される必要がある。そのためには全国を網羅する放送中継設備のネットワーク構築と放送局施設、番組制作機材などの整備の支援が必要とされる。

C群は放送設備やテレビ受像器の普及は進んでいるものの民主的なメディアの構築や、報道の自由や情報アクセス権などがまだ十分に整備されていないものと考えられる。こうした国では民主化を促進するメディアを育成するためのメディア法や独立第三者機関などの制度整備、さらに国営放送の公共放送化や健全なジャーナリスト組織の設立支援とジャーナリスト教育の支援。放送局においては番組制作・技術能力の改善支援が必要とされる。

D群は民主化もインフラもこれから進めなければならない国である。メディアとりわけ放送をガバナンスの向上に役立てるためには、情報を全国に行き渡らせる中継ネットワークや放送施設・機材の整備、メディア法・制度の改善、公共放送化など健全な組織とジャーナリストの育成、番組制作や技術能力の向上と総合的な支援が必要になる。

E群についてはA、B、C、D群の中間的な位置づけとなるため、それぞれの国の状況に応じてA～D群で述べた各支援の重要度を判断して複合的に支援をしていく必要がある。

最後に全ての群を通じて放送を活用した民主化支援策として保健医療分野や教育分野など目的とする各分野に特化した番組制作能力の改善のためのトレーニングといった支援も考えられる。

2-5-2. アフリカでのメディア支援における JICA の協力の可能性

上記を参考に具体的な支援策を考える。

(1) 中長期の視野に立った支援

A群からE群までの支援は多様であるが、もっとも支援項目が広範囲で多くなるのがD群である。放送網の整備から法制度の整備、放送局の改革やジャーナリストや放送技術・番組制作トレーニングまで多岐にわたる。法制度の整備は国会での議決やその国の政治システムにも左右されるし、放送インフラの整備は状況によって5～10年の長期の支援が必要になってくる。しかしガバナンス改善のためメディア能力向上を目指す以上はこうした国でこそ早く支援の手が必要とされる。A群のような国はより質の高い番組制作・企画能力などが課題だが、一方でこうした国に周辺の後発国の技術支援やトレーニングの一端をになってもらおうと考えればそのための研修施設の設立などの支援も早くする必要がある。後発の国々のガバナンス改善を第一に考え、ほかの群の国々も巻き込んだ長期的な支援策が求められることになる。

次にA群からE群までの国々に対する具体的な支援策を提案したい。

< A群を対象とした具体的支援 >

1) ガバナンス支援のためのテレビ番組企画能力向上支援

放送がガバナンス向上に役立つためには正確、公正、中立な番組作りと同時に多くの国民の支持を得られる高品質な番組作りが求められる。番組の質を高めるためには、放送局内の番組開発

能力、視聴者の支持を得る番組企画、ホットな話題を取り上げるジャーナリズムの確立が必要で、若い世代の発想を引き出し、旺盛な提案力を育てる必要がある。NHK や日本の放送局の番組のなかで、視聴者の支持を得ている斬新な番組をケーススタディとして研修を行う。番組の目的・内容・構成、企画の立て方、取材・ロケ・スタジオ収録の手法、要員の規模や体制などなど、ノウハウ全般について研修する。その上で番組の NHK 担当者との意見交換などを行い、各国に適した新しい番組開発案を作成する。さらにフォローアップのために現地に日本から専門家を派遣して実際に番組立ち上げをサポートする。

対象：デスククラスの番組プロデューサーを中心にチーフカメラマン、チーフ編集など 1 放送局 2～3 人。1 回の研修につき 2 カ国程度。

方法：本邦研修ならびに専門家派遣

期間：研修 1 ヶ月、専門家派遣 3 ヶ月程度（年度ごとに継続）

例

- ・日本の番組制作体験
（日本で視聴者の支持の高い番組
「クローズアップ現代」のようなマガジン報道番組
「国会討論会」のような政治討論
「ニュースウォッチ9」のようなニュース番組
「選挙報道」「災害報道」の企画会議から取材、放送までを実際に見て体験）
- ・NHK 担当者との意見交換（プロデューサー、カメラマン、編集など）
- ・専門職高度技術の研修
カメラマン・編集マンなどの専門職に対してはハイビジョン撮影、高速度撮影、暗視カメラなど日本の高度な撮影技術の紹介と研修を実施。
- ・新番組企画開発
自国にふさわしい視聴者の支持を受ける新番組の案について討議の上で提案。
自国での新番組の体制整備と実施
自国に持ち帰り新番組の立ち上げ準備と実際の放送。（専門家が 3 ヶ月程度サポート）
- ・翌年度フォローアップ専門家派遣(1 ヶ月程度)

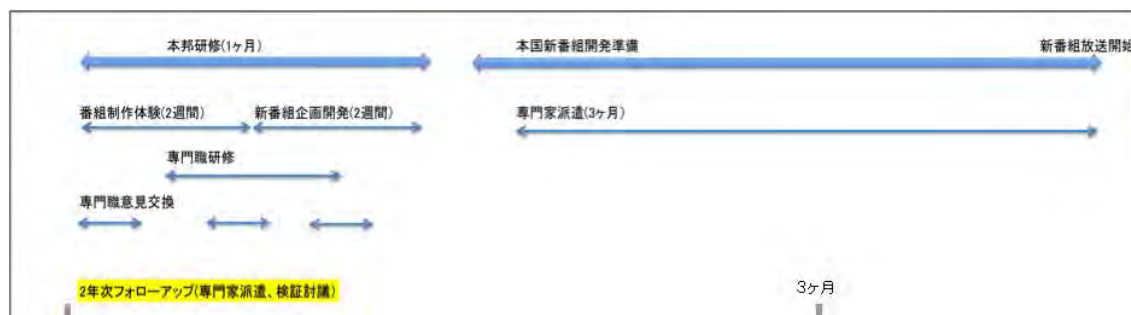


図 29 ガバナンス支援のためのテレビ番組企画能力向上支援

2) 周辺後進国のためのトレーニング拠点の設立支援

ガバナンス先進国という立場や機材を生かして、先進国放送局が周辺の後進国に対するトレーニング拠点となるサポートが考えられる。日本としてはこうしたトレーニング拠点の機材整備やトレーニング手法の技術移転が支援として考えられる。

対象：A群に所属する放送局、または関連省庁

方法：無償資金協力・技術協力プロジェクト

期間：3年～5年程度（周辺国トレーニングに対する支援は5年以降継続）

例

- ・ 計画調査・対象国の選定と運営方法(運営費用を含む)の協議（6ヶ月～1年）
- ・ 無償資金協力による研修施設の建設・機材の供与（2年）
- ・ トレーニングシステムの開発（番組制作・技術・ジャーナリズム研修など）（1年）
- ・ トレーニング専門家の派遣とトレーナーの育成(1年)
- ・ 周辺国トレーニングカリキュラムの策定
- ・ 周辺国トレーニングに対する資金援助
- ・ トレーニングの開始
- ・ 継続的トレーニングのための専門家、SVの派遣

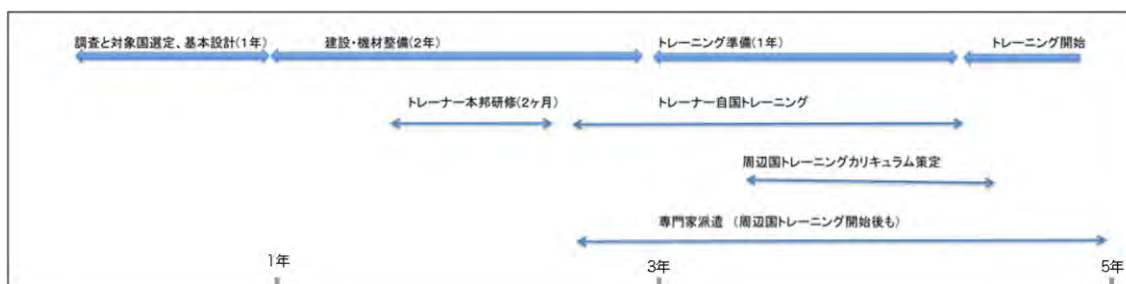


図 30 周辺後進国のためのトレーニング拠点の設立支援

< B群を対象にした支援 >

1) 国内放送網・放送施設・機材の整備

放送インフラの不十分なB群では放送網・放送施設・機材の準備が優先的な支援となる。もちろんインフラの不足度は国によって様々である。またラジオ（AM・FM）テレビの優先度もその国の事前調査により決定する。テレビの場合は当然デジタル化に対応した施設になる。実施の機関は中継所の数や全体の規模により、数期に分けた実施も必要になる。さらに建設後の人的支援、放送技術者育成、番組作成者育成、ジャーナリスト育成も支援の必要がある。

対象：B群に所属する放送局、関連省庁

方法：無償資金協力・専門家派遣

期間：3年～10年程度

例

- ・ 全国をカバーする中継基地、ネットワークの構築(送信機、アンテナ、建物の整備) (3年～10年)
- ・ 放送局施設の整備(放送局建物、主調整室、スタジオ、ニュースルーム等) (3年～6年)
- ・ 放送機材の整備(首長制設備、スタジオ設備等) (1年、場合によっては複数期にまたがる)
- ・ 技術人材育成
- ・ 番組制作人材育成
- ・ ジャーナリスト育成

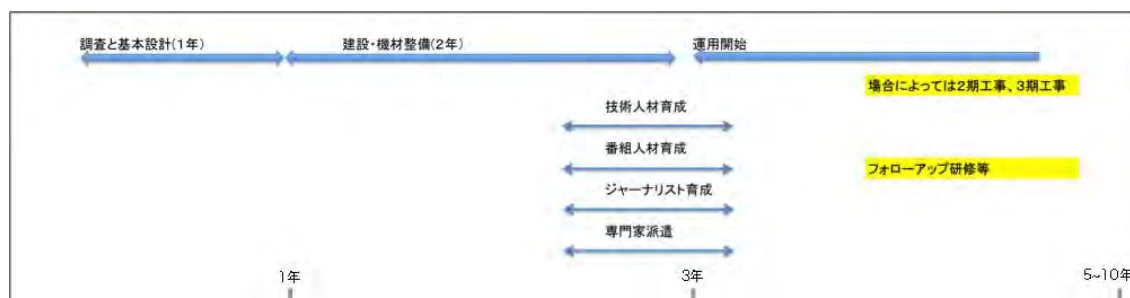


図 31 国内放送網・放送施設・機材の整備

< C群を対象にした支援 >

C群は放送設備やテレビ普及などインフラは高いが民主化度が十分でない国々である。

1) 表現の自由のための法律・制度改善支援

表現の自由、報道の自由そして情報へのアクセス権を保障する法律が整備されていない国や法律はあっても制度的な保障がない国に対しては、そうした法律やそれを保障する制度を整備するための支援が考えられる。

対象：C群の各国政府

方法：技術協力プロジェクトまたは専門家派遣

期間：2年～5年

例

- ・ 当該国のメディア政策策定支援 (1～2年)
- ・ 報道の自由、情報アクセス権、放送法などの法律整備 (1～3年)
- ・ 放送・電波管理、報道の自由のための独立機関等制度面の整備 (1～3年)

2) 放送局の公共放送化支援

放送局としてあるいは国として国営放送の公共放送化を目指す国に対しては、そのための法制度改革、組織改革、職員の意識改革に対する支援が必要となる

対象：C群の各国政府・国営放送局

方法：技術協力プロジェクトまたは専門家派遣

期間：2年～5年

例

- ・ 公共放送化のための法律整備（1～3年）
- ・ 公共放送にふさわしい収入・経営改善のための支援（1～3年）
- ・ 放送局の組織改革（1～2年場合によっては継続）
- ・ 職員の意識改革・研修（1～2年）
- ・ 公共放送にふさわしい番組制作・技術・ジャーナリスト研修

3) ジャーナリストの安全確保と倫理確立のための支援

政情が不安定で、独裁的な政権やジャーナリストに対する拘束や弾圧、介入が行われているところも多い。こうした国では独立したメディアの育成で民主化の促進を図るとともに、ジャーナリストの安全の確保が急務である。ジャーナリスト保護のための職能組合の設立や既存の組織の支援、ジャーナリスト安全研修の実施などの支援が考えられる。また、政府や政党、団体から独立した公正で中立、正確な報道が、国の民主化促進に役立つというジャーナリストとしての倫理を育成するための研修と研修システムづくり。ジャーナリスト職能組合などで政府から自立した形でメディアの倫理綱領やガイドライン、放送番組基準などを作るための支援が考えられる。

対象：ジャーナリスト、メディア機関、職能組合

方法：専門家派遣等

期間：2～3年

例

- ・ 独立メディアの育成支援
- ・ ジャーナリスト保護の職能組合設立またはサポート支援
- ・ ジャーナリスト安全研修・セミナーの開催
- ・ 職能組合などによるメディアの倫理綱領・ガイドライン作り支援
- ・ 放送局の番組基準・ガイドライン作り

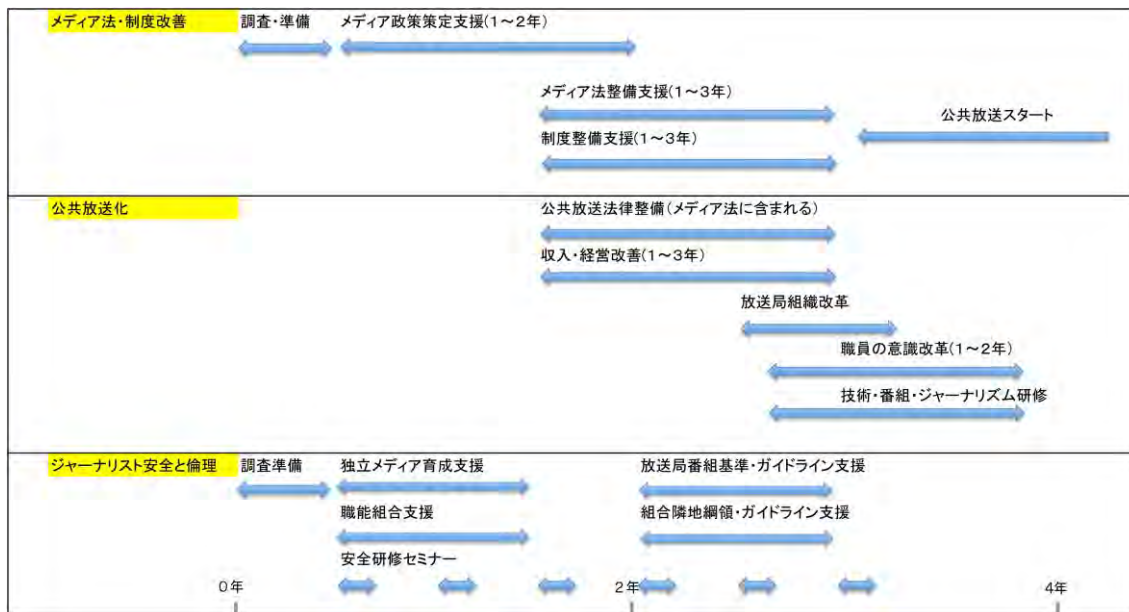


図 32 C群の国を対象とした総合的な支援策

<D群を対象にした支援>

民主化もインフラもこれからというD群では、B群の「国内放送網・放送施設・機材の整備」とC群の「表現の自由のための法律・制度改善支援」「放送局の公共放送化支援」「ジャーナリストの安全確保と倫理確立のための支援」を合わせて実施していなければならない。加えて基礎的なジャーナリズム育成、放送番組技術、放送番組制作などの人材育成も進めなければならない。これら全てを実施していくためには5年から10年の長期の視野に立って支援を実施して今なければならない。

1) 国内放送網・放送施設・機材の整備

B群の支援参照

2) 「表現の自由のための法律・制度改善支援」「放送局の公共放送化支援」「ジャーナリストの安全確保と倫理確立のための支援」

C群の支援参照

3) 放送局における技術の習得研修と研修システム作りの支援

C群の「公共放送化支援」の中でもトレーニングに触れているが、とくに基礎的な技術が不十分な放送局においてはジャーナリズムや番組制作、番組運行・送出のための基礎技術の研修、そして放送局内で継続的に研修が続けられるように研修システム作りやトレーナーの育成のための支援が必要となる。日本にスタッフを呼んでの本邦研修や専門家・S Vを現地へ派遣しての研修、研修システム作りが考えられる。

< E群を対象にした支援 >

前述のようにE群はA～C群の間に位置し、その国の状況によってその位置もまちまちである。調査の上A～C群の支援策を複合的に組み合わせて実施していく必要がある。

(2) 短期的な支援策

1) 「現地国向けの番組作り」を中心とした国内調査の継続

今回A群に属するガーナとE群に属すると見られるリベリアについて調査を実施したが、今後はカテゴリーの有効性の確認と必要とされる支援策をより明確にして実施に移していくためB群、C群、D群など多様な国の調査が求められる。政情が不安定な国や、独裁的な政権の国、無政府状態の国などでは、調査そのものが困難を伴うことも予想されるがアフリカ放送連合に加盟している国などは連合を通じて日本国内での調査参加を呼びかけることも考えられる。

調査の方法としては今回「現地国で放送するための番組作り」を通じて日本の番組制作の一端に触れてもらい相手国の制作技術などの課題をさぐる手法の有効性が確認できた。日本の専門職との意見交換やプロジェクトの目的の共有など改善点も考慮に入れた上で「東日本大震災のその後」や「当該国から日本に来て活躍する人々」などをテーマに実行に移されることが望ましい。

対象：対象国の放送局取材チーム（番組プロデューサー、カメラマン、編集マン、レポーターの4人）

方法：研修

期間：5週間程度の国内調査（国内調査は2カ国を同時期に実施、年2回合計4カ国）

対象国選出に当たっては暫定的に「Revised combined Polity Score」（PSとする）と「国境なき記者団 Press Freedom Index2011-2012」（PFI）で民主化度を「日本のメディア支援の年次」（JP）やAMD Iの「2004-2006 テレビ普及率」（AMD I）でメディアインフラの普及度を押し量り多様なカテゴリーに入る国を選びたい。

例としては次の国などが候補として考えられる。

- ・モザンビーク（PS 18位、PFI 66位、JP ラジオ放送網支援 1993～94 AMD I 75.7%）民主化度は中位、インフラ普及は高くCまたはE群に入ると予想される。
- ・タンザニア（PS 30位、PFI 34位、JP ラジオ局支援 1987～2002 AMD I 6.27%）民主化度は上または中位、インフラは下位、BまたはE群と考えられる。
- ・セネガル（PS 7位、PFI 75位、JP テレビ放送機材 2005～6 AMD I 78.9%）民主化度上または中位、インフラ上位、AまたはE群と考えられる。
- ・ボツワナ（PS 4位 PFI 42位 JP なし AMD I 15.2%）、民主化度上位、インフラ下位、B群と考えられる。
- ・コンゴ民主共和国（PS 18位 PFI 145位 JP なし AMD I 1.69%）民主化度中または下位、インフラ下位、DまたはE群と考えられる。

- ・アンゴラ（PS 34 位、PFI 132 位、JP なし AMDI 97.26%）民主化度下位、インフラ上位、C または E 群と考えられる。
 - ・エジプト（PS 37 位、PFI 166 位、JP なし AMDI なし）民主化度下位、インフラ不明、C、D、E 群のいずれかと考えられる。
 - ・南スーダン（すべてなし）資料はないが JICA 調査などから民主化度下位、インフラ不明、C、D、E 群のいずれかと考えられる。
- 上記のランク分けは仮のものであり実際には調査の上確定し、それぞれの国やカテゴリーで必要な支援策を明らかにしていくことになる。

2) TICAD V に向けた提言

最後にアフリカの国々の放送局が来年の TICAD V の会議を取材し自国に紹介できるように次のような提言も付け加えたい。

- i) 2013 年 6 月の TICAD V に際しては、調査を実施した国を中心にフォローアップとして、場合によっては「正確で、公正中立なジャーナリスト研修」の一環として TICAD の会議取材に参加してもらう。
- ii) 会場には TICAD 参加国のメディア向けのプレスセンターを設置するとともに、インターネット回線や衛星回線での伝送回路を用意し、自国への伝送を、これも場合によっては「能力改善のための番組制作研修と伝送などの技術研修」として実施する。
- iii) 会議の前後に日本国内を取材して、日本の紹介番組を作って自国で放送してもらう。（「番組制作研修」）
- iv) 過去の TICAD の映像で会議への理解を深める短い番組を作り、会議前などに流して紹介する。
- v) 各放送局に対しても過去の TICAD 会議のアーカイブ映像を提供する。

JICA としてはこうした調査、支援の継続でアフリカにおけるガバナンス支援のためのメディアの能力強化に当たられることを提案したい。

添付資料

1. 完成台本
2. 参加者アンケート集計

(参考) 完成台本

MY BEGINNING by Ghana Broadcasting Corporation (GBC)

Scene	Pic Time	Picture & Captions	Cu t Ti me	Na rr Q	Narration & interview, conversation etc.
Before	2:29	Boat	23		M1
		Map	7		M2
		Before the tunami	46	Q	My city, Ishinomaki city, is located in the Miyagi Prefecture of the Tohoku Region of Japan. As at the middle of 2010, it had a population of 163,517. It was a beautiful and peaceful busy city which was full of life. It had factories, shops, institutions and public facilities. It also boasted of the longest loading quay and biggest fish market in the country, making it country's largest supplier of fishes. These and many more made the city a pleasant place to live.
	2:29	Interview Mr. Oyoma	46	q	An Old Man: 46 seconds (slowly!) Ishinomaki was a very good town in those days.
	2:29	Ishinomaki City	7	q	It was comfortable to live here and businesses were flourishing.
The day		Nurses & Doctors scene of earthquake as computers & table shake	14 8	Q	V Sound As the city enjoyed this peace, a tragedy set in. At exactly 14:46, on March 11th 2011, an earthquake hit the city. Minutes later, a Medical Care for Disaster Countermeasures Headquarters was established.

		Doctors getting ready for emergencies			There was also an emergency allocation of water and food supplies for the victims. Following the earthquake, a great tsunami warning was issued, asking all people to climb unto higher grounds, preferably the Hiyori Mountain.
		Ocean still waves	14		
		Tsunami alert			S siren of warning
		Reporter climbing Mt. Hiyori	26		Report (This is the Hiyori Mountain, the only elevated ground in this area. On that day, people who heeded to the tsunami warning and climbed up the Hiyori Mountain right afterwards were saved. But they witnessed a nightmare tsunami scene. They watched on helplessly as buildings, human beings, vehicles and other properties were washed away by they tsunami.)
	3:08	Clock on wall of school building	14	Q	As the tsunami set in, this clock in one of Ishinomaki's public schools stopped.
		Tsunami devastation boats & buildings being washed away.	23	Q	The raging strength of the tsunami either damaged or washed away almost everything which came its way. Buildings were reduced to rubble while shipping vessels and vehicles floated on the water.
		Close shot of Mr. Oyoma	41	Q	An Old Man:41 seconds (slowly) The tsunami was very turbulent. Houses bumped into each other and crashed. The usually white ocean wave turned black when the tsunami set in.
			48		S helicopter

	5:38	Ishinomaki a day after tsunami destroyed cars, people walking through water, drowned vehicles		Q	A day after the tsunami, this is what remained of Ishinomaki city. The once vibrant city looked dead, as 30 per cent of lowland areas were consumed by water. The tsunami killed about 2,978 people and rendered 699 missing.
				Q	Despite this tragedy, Ishinomaki city is determined to bounce back to life. For the Inhabitants, the disaster cannot silence this once vibrant city forever. Reconstruction efforts are underway to make this city alive and even stronger than before.
Debris	2:01	Reconstruction. Destroyed houses. Cam pans. + bulldozers at work High angle shot of factory (Debris- rubbish, cars, broken, woods etc) Workers cleaning/ reconstruction. Debris:- Rubbish dump Destroyed boat Concrete being off	15 6 35? 3 11 5 3 2	Q	A year after the catastrophic disaster, my city, Ishinomaki, is charting a new course for development. And this is my beginning.
				Q	Debris disposal marks the beginning of reconstruction. The debris created as a result of the tsunami was more than the city could contain. The amount of waste generated is quoted as being equal to 106 years of debris for the city. According to city officials, 1.6 million tonnes of waste has so far been collected with the remaining 2.7 million tonnes yet to be cleared.

		loaded		Q	<p>The debris is made up of destroyed fishing boats, concrete, wood and vehicles which number about 20 thousand. Most of these vehicles are not in the position to be used again.</p> <p>Within a year, the waste collected will be transported to a secondary site where 4 incinerators have been put up to treat the waste. About 5 trillion yen is needed to clear the debris, says Ishinomaki city official on waste management. But the debris removal is moving at a slow pace due to challenges with dumping sites. The city government is asking for cooperation from other local governments nationwide, to dispose off the debris. So we posed a question; how long will it take for the debris to be totally cleared?</p> <p>City Office: 22 seconds</p> <p>We plan to dispose off the debris within two years, this year and next year. Regarding secondary treatment, we plan to do that after the debris is transported to other prefectures.</p>
		Destroyed house	9		
		Wide shot destroyed house	47?		
		(Workers reconstruction)	3	Q	
		Heap of Debris	14		
		Truck off loading Debris	5		
		Men working	12		
		Bull dozer lifting up things	11		
		Debris:- Car tracking shot of debris	22	q	
	7:39	Interview Mr. Kamada			
Hospital		Areal shot Ishinomaki	5	S heli?	
		Doctors preparation for	18	Q	
					<p>The tsunami brought in its wake, health problems. The Japanese Red Cross Hospital was the only operational hospital on the day of the disaster. It treated hundreds of patients mostly suffering from pneumonia and trauma related diseases, after the</p>

		Exterior Hospital	3		disaster.
	2:13	Writing/ inscription of Japan	6	Q	One year on, the hospital is being overstretched as a result of the increased number of patients. With a doctor population of 120, the hospital is now recording a lot of psychologically related cases. Though it is giving the patients the needed attention, officials believe their condition goes beyond medical treatment; what they need is jobs. The tsunami rendered some survivors jobless and life is becoming increasingly difficult for them coupled with the fact that government employment insurance for them will soon expire. As a result, some are contemplating suicide and health officials are worried about this phenomenon.
		High angle shot of Hospital activities	44		
	9:52	One shot of Dr. Iadashi Ishri	57	q	
					A Doctor:57seconds There have been many types of support for the victims, such as employment insurance, but it will expire soon. I'm worried about what will happen afterwards. I believe that human beings can maintain their dignity by earning money through work. If there's no employment, life would be difficult for the people. We should be concerned about the increase in suicide.
House		Daily life shots	13	Q	Despite the challenges, the city is showing signs of liveliness. This is a typical morning in Ishinomaki city. Being a fishing community, economic life cannot be complete without the fishing business. As such, the fish market is in operation although on a small scale. With the current level of production at 20 per cent of its full capacity, it hopes to recover completely within
		Interior:- Selling of fish etc. & C s of fishes	22		
		Pan shot-shop/ people	4		
		Bus drive into yard,	12		

		people step out.			the next few years. Shops are also in business while buses are plying the various localities. Though life is picking up gradually, the inhabitants have not given up on their city and the battle for recovery begins.
		Old ladies crossing street	5		
			10		S heli
		Ishinomaki City after Tsunami with smoke.	8	Q	The tsunami also resulted in cuts in utility supplies such as gas, water and electricity. There was also serious food and other commodity shortages as distribution channels were disrupted. For about one month, people had to live in refuge shelters because they lost their buildings and other properties.
	3:25	Wide shot cars in water & people	10		
		Destroyed houses	26		
		Tentative Houses	4	Q	But now, they have been housed in temporary structures in the city. 7297 of such structures have been completed for over twenty thousand people. The residents have a two year period within which to stay in the houses amid government support, after which it may be subject to renewal.
		Community Center women seated behind table	4	Q	The area has a community centre where inhabitants meet to socialise and share ideas. Despite the calamity that befell the city, the inhabitants have not given up as they look forward to a better future. For them, each day comes with it new opportunities and with time all will be well.
		Old Ladies knitting etc	11		
			4		
		Massaging shot at			

		Community Center Women interacting at Center	7 21	q	Female 1: 21 seconds I won't leave this place because it is my homeland. It is not easy to live here because the city is messed up but for me, it is a comfortable place to live because I am familiar with the city.
		One shot of one lady	20	q	Female 2: 20 seconds I'm doing my best because I hope this town will be a comfortable place to live after recovery and restoration so that our children can live well in comfort.
		Another lady	20	q	Mr. Yamazaki: 20 seconds Ishinomaki was a beautiful town with great scenery. There were buildings, harbors and fishing ports along the coast, and we had a lot of fish.
	13:1 7	Yamazaki			
Fish		River with Birds	7	Q	Prior to the disaster, Ishinomaki fishing port was the leading supplier of fish in Japan. The tsunami deprived the city of its large fish supply as its fish market was destroyed. But that has not deterred the inhabitants from starting all over again. For a start, a temporary fish market has been constructed. By March 2015, a permanent one is expected to be completed to pave way for full scale production.
		Fishing Boat.	4		
		Old market panning shot.	16	Q	
	1:24	Fishermen bidding fish	8 4		
		Exterior of tentative fish market.	16		
		Fishes	29		

	14:4 1	President Fisherman		q	President interview Fisherman: 10 seconds Now, I am doing my best to restore my wakame seaweed business. It will soon be harvest season.
rising Sun	48 15 :	Sinking Boat Boat @ fish market Bridge Daybreak	4 6 3 35	Q	Storms in life never last forever. And as there is a season for everything in life, Ishinomaki has experienced its turbulent times and is on its way to recovery. As the sun rises each day, it comes along with a new hope. A hope to move on in life no matter the circumstances, and a hope for a better and brighter future. And for Ishinomaki city, this is the dawn of a new beginning.
Title	29	Title Back			M3

Story arrangement Liberia Broadcasting System (LBS)

Items	Image	Story	Duration
<p>Montage</p>	<p>Color bar Cleaning of garbage people working in call center business activities</p>		<p>1.05-sec 4-sec 2-sec 4-sec</p>
<p>Title</p> <p>Narrative for intro</p> <p>Mr. Kiyoshi ----- sound bite</p>	<p>Map of Japan with Iwate Prefecture (archive, zoom in map)</p> <p>Ocean clip</p> <p>Mountains view</p> <p>City view (archive)</p> <p>Fishery</p> <p>City view agriculture (archive)</p> <p>Coastal line and pine trees</p> <p>Tsunami waves</p>	<p>Rikuzentakata located in North east of Japan in the Iwate prefecture was once a city of relative calm. Bounded on the east by the Pacific Ocean, It is surrounded by hills and snow caps mountains ranges with a population of over 24-thousand inhabitants. Before the Tsunami, the city was popularly known for fishing and agriculture activities. Its coastal line were beautifully array with pine trees, which they believed provided a shield for the city against the sea waves, erosion and the wind . Mr. Kiyoshi Murakami Sound bite : “This is how.....Flat area they have As a result of the destruction by the tsunami of March 11 on two hundred thirty kilometer square of the city, leaving several key infrastructures including the city council building among others and claiming the lives of over one thousand inhabitants.</p>	<p>3-seconds</p> <p>5-seconds</p> <p>3-seconds</p> <p>7-seconds</p> <p>8-seconds</p> <p>11-seconds</p> <p>14-seconds</p> <p>10seconds</p> <p>22seconds</p> <p>9seconds</p>

	<p>Entry of volunteers by bus in volunteer center</p> <p>Camp name</p> <p>Volunteers disembarking bus at VTC</p> <p>Registration of volunteers</p> <p>Volunteers getting ready for assembly</p> <p>Parking food ration into vehicle</p> <p>Establishment shot , Osumo temp. camp</p> <p>Moving food ration from vehicle to VTC</p> <p>Establishment of kitchen at temp. homes</p> <p>Food preparation at VTC</p>	<p>Today, volunteers from Japan and around the world continue to converge at the “Rikuzentakata Volunteer Center for Restoration” to provide needed services for the affected people .</p> <p>This is the osumi temporary homes housing more than sixty residents in Rikuzentakata where volunteers are helping to provide many services including food delivery , something the residents consider the gesture as a great help.</p> <p>Addressing of voluntee</p> <p>Assembly of volunteers</p> <p>–These I very helpful activities for me, and I really appreciate them.</p>	<p>2-6seconds</p> <p>2-seconds</p> <p>7-seconds</p> <p>5-seconds</p> <p>3-seconds</p> <p>9-seconds</p> <p>8-seconds</p> <p>13-seconds</p> <p>4-seconds</p> <p>5-seconds</p> <p>5-seconds</p> <p>4-seconds</p>
<p>Volunteer center Interviews</p>		<p>Interviews : residents at Osumy temp. home</p> <p>Man eating in Red jacket man</p> <p>Woman eating at VTC</p> <p>Interview Mr. Hoshin head of VTR. Center</p>	<p>6-minutes</p> <p>23-seconds</p> <p>1min</p>

			<p>Youngest volunteer</p> <p>Interview volunteer American man-Mark</p> <p>Interview woman from NICE</p>	<p>21-seconds</p> <p>26-seconds</p> <p>7-seconds</p>
<p>Narrative voice of nagahoragenki temp home</p> <p>Narration</p>	<p>Establish shot of Nagahoragenki temp. home, woman walking in corridor and elderly woman in temporary home</p> <p>Chief of Nagahoragenki home image</p>	<p>Nagahoragenki home Elderly woman</p> <p>Woman with baby on back</p> <p>Mr.Toba manages the Nagahoragenki temporary village in Rikuzentakata.</p> <p>Chief at Nagahoragenki home</p>	<p>15-seconds</p> <p>33-seconds</p> <p>7-seconds</p> <p>5-seconds</p> <p>1min-43-sec</p>	
<p>Narrative ; voice over to call center</p>	<p>Established shots : general business plaza (miya)---</p> <p>clip New Chinese restaurant</p> <p>Established short to (watama call ctr)</p>	<p>The march 11 tsunami have left many people jobless, as part of the rebuilding process in the city several companies are beginning to reopen and provide jobs for citizens including the establishment of newer ones ,one of such is the Watami call center .</p>	<p>8-secou</p> <p>6-seconds</p> <p>14-seconds</p> <p>28-seconds</p> <p>8-seconds</p>	

	<p>Interview call center staff: Kyoko Mumagai—“ I’m receiving Two to three month.</p> <p>Interview 2nd staff --- Keina Takahoshi</p> <p>interview Manager call ctr Koh Kawamura ..“ First, the staff.... Are benefiting</p>	<p>Interview call center staff: Kyoko Mumagai—“ I’m receiving Two to three month.</p> <p>Interview 2nd staff --- Keina Takahoshi</p> <p>interview Manager call ctr Koh Kawamura ..“ First, the staff.... Are benefiting</p>	<p>28-seconds</p>
<p>Narrative Voice over to Kawanwa food processing and fishery factory</p>	<p>Established shot outside fishing factory (kawamura)</p> <p>Establishment shot in fishing center, staff at work</p>	<p>The Kawamura Company Limited is one of those business institutions greatly affected by the march 11, tsunami. presently this company has provided jobs for residents of Rikuzentakata affected by the tsunami.</p> <p>Interview staff at fishery factory-woman</p> <p>Interview staff 2 fishery factory- woman</p> <p>Interview chief of kawamura factory Toshiaki Kamo</p> <p>Fishing factory the president of Kawamura Company Limited is Mr. Keiiju Kawamuro . for him, providing jobs at this time for those affected by the tsunami is to enable them regain hope .</p>	<p>7-seconds</p> <p>17-seconds</p> <p>14-seconds</p> <p>13-seconds</p> <p>30-sec</p> <p>6-minutes</p> <p>35-seconds</p>
<p>Narrative</p>	<p>Establishment shot for fishing boss</p>		

	Establishment shot local gov't office	President fishery factory ---Kenjuy Kawamarau This is the newly established temporary offices of the city administration of Rikuzentakata being used because of the damage on its original offices . Mr. Futoshi Toba is the Mayor and he outlines the current situation unfolding in the city.	8-seconds 2-minutes 8-sec
Narrative	Establishment shot of pine tree	City Mayor of Rkuizenkatakata this is the only pine tree that survived the march 11 tsunami, it has a history of being hit by three other tsunami in hundred years . Mr. Yoshihisa Suzuki is the President of Rikuzentakata Pine forest preservation group , he explains the significance of the lone tree.	12-seconds
Closing narrative	Man looking at tree, Baseball field Buildings earthmoving equipment Rolling shot	Interview president pine forest Residents of Rikuzentakata are rapidly cleaning up and rebuilding their tsunami stricken prefecture and hoping that their future will soon be great.	1-min, 14sec 3-sec 2-sec 4sec 4-seconds 12-seconds

プロジェクト終了時アンケート

プロジェクトの終了時に、ガーナ、リベリアの参加者 8 人より今プロジェクトの感想を 5 段階評価でアンケートした。表は各項目の平均点である。

中間値は 3 である。

アンケートの結果 (5 点満点)

	質問事項	平均
1	研修の中身	2.5
2	期待通りだったか	2.3
3	講義の内容は研修のテーマに沿っていたか	2.6
4	コースでは情報や意見の交換が十分できたか	3.0
5	将来の仕事に役立ちそうか	2.7
6	トレーニングの時間割は	2.6
7	トレーニングコースの長さは	3.4
8	講師の技量は	2.7
9	トレーニングの会場は	3.5
10	公共放送としてのNHK	3.6
11	ジャーナリズムと放送ガイドライン	3.7
12	東日本大震災の緊急報道	3.9
13	NHKの選挙報道	3.6
14	NHKの見学	4.2
15	テレビスタジオなどの見学	4.4
16	川口アーカイブスの見学	4.4
17	技術研究所の見学	4.2
18	提案と番組構成について	2.8
19	現場取材・映像取材について	3.5
20	編集と音声ミックス	3.7
21	番組試写	4.3
22	番組の重要性	3.4
	平均	3.4

今調査を研修としてとらえた場合の評価は低かった。(1,2,3,4,6,8) 参加者はマンツーマンで専門職がついて撮影、編集などを行うのが研修ととらえていたためである。

一方 NHK の施設見学は評価が高かった。(14, 15, 16, 17)